

大分大学 教育マネジメント機構年報



第 1 号

2022 年

大分大学教育マネジメント機構

大分大学 教育マネジメント機構年報 第1号

目次

はじめに	1
I. 教育マネジメント機構事業報告ー2021(令和3)年度ー	3
1. 教育改革を推進する「教育マネジメント機構」	4
2. 教学マネジメント室・各センターの主な取組	4
II. 教学マネジメント室・各センター事業報告ー2021(令和3)年度ー	5
1. 教学マネジメント室	6
2. アドミッションセンター	9
3. 基盤教育センター	12
4. 学生支援センター	15
5. 国際教育推進センター	18
III. 教育マネジメント機構 紀要	21
1. 青柳 かおり 大学における西洋史演習とオンライン授業 ーイギリス近代史を中心にー	23
2. 秋好 久美子・山本 恭子・池田 千夏・井上 航平・高瀬 良太・帆足 友希・ 兒玉 吏弘・井上 仁・高橋 尚彦・中川 幹子 心臓リハビリテーション卒前教育における症例動画視聴の有用性に関する検討	35
3. 安部 恵祐・岩本 光生・井上 高教・石川 雄一・和田 智雄・阿部 通正 産学官金等共創教育(PBL)の推進と課題	43
4. 甘利 弘樹 琉球・沖縄史に関するハイブリッド型(対面・オンライン)授業の試み	51
5. 都甲 由紀子 動画制作を取り入れたオンデマンド型オンライン授業実践 ー大分大学教養教育科目「衣生活の科学と文化」ー	71
6. *山本 恭子・*中川 幹子・北野 敬明・宮崎 英士(*共同第一著者) 医学部における診療参加型臨床実習に関する 指導医と学生へのアンケート調査とその効果の検証	81

7. ブルカート香織	
Internationalization in American Higher Education.....	89
8. 山本 恭子・中川 幹子・北野 敬明・宮崎 英士・井原 健二	
医学生有志によるコロナ禍の新入生への支援	
ー新入生ウェルカム企画の有用性の検証ー	97

IV. 付録	103
1. 教育マネジメント機構運営会議開催記録ー2021(令和3)年度ー	104
2. 教育マネジメント機構関係規則	104
3. 教育マネジメント機構・関係委員会委員名簿ー2021(令和3)年度ー	106

はじめに

教育マネジメント機構長

藤 井 弘 也

令和3年3月より教育マネジメント機構が設立されてから初めての年報発行となりました。令和2年より猛威を振るっているコロナ禍の下、その活動は大きく制約を受けるとともに、新たな負担をもたらしました。教務の関係では始業時間を8時30分に前倒しし、遠隔授業への強制的な変更を余儀なくされました。学生生活ではコロナ罹患、濃厚接触者への対応はもちろん、課外活動の制限、コロナ給付金への対応、留学生の入出国制限等数えきれない問題が発生しました。入試も共通テストの県別追試、個別試験のコロナへの特別措置など枚挙にいとまがありません。しかしこのような厳しい状況下でも基盤教育センターでは初年次教育、数理データサイエンス科目の新設、学生支援センターでは学生相談窓口のワンストップ化、アドミッションセンターでは作題体制の見直し、改組に伴う入試方法の改定への対応など新しい取り組みを進めてきました。各センターがその活動を共有理解することで、それぞれの業務を円滑に進めることができることを実感しております。

特筆すべきは教学マネジメント室を中心とした全学的な内部質保証体制の整備です。ここを中心に各部局のご協力をいただくことで、認証評価を無事乗り越えることができました。教育の内部質保証は大学の使命を果たす上で今後欠かせないものとなります。外部からの評価に関わらず教育の質保証を担保することは、大学としての人材育成能力を維持向上させることに直結します。これまでも機構の事業運営に多大なご支援、ご協力を頂いてきましたことに感謝いたしますとともに、今後とも各部局と連携して教育の質向上を目指していきたいと考えておりますので、協力、支援のほどどうぞ宜しくお願いいたします。

令和4年10月

I . 教育マネジメント機構
事業報告
－2021(令和3)年度－

1. 教育改革を推進する「教育マネジメント機構」

令和3年3月1日、大分大学がより一層地域に必要とされる大学となるための教育改革の一環として、教育マネジメント機構を設置しました。

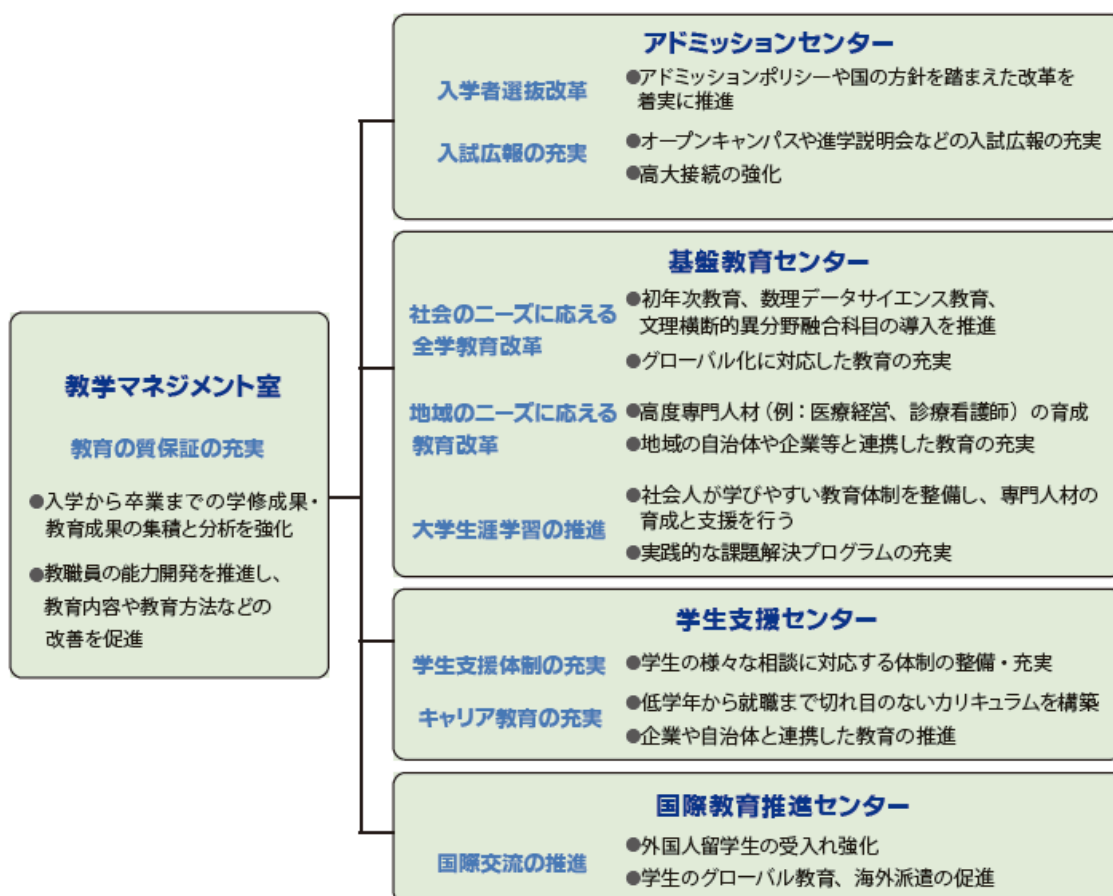
本学ではこれまで、卒業までに学生が身に付けるべき資質や能力、それを達成するための教育課程の編成の在り方、および学生の受け入れに関する方針を社会に公表した上で、これらに基づいた教育を実施してきました。

教育マネジメント機構は、これまでの本学の教育をさらに充実させ、社会のグローバル化や多様化などに対応しつつ、これからの社会が必要とする実力をもった人材を養成するために、大学教育の「入口」から「出口」までを一貫してマネジメントする組織で、以下のミッション達成を目指して数々の取組みを実施しています。

ミッション

- 教育の質保証体制の強化：学生が何を身に付けたか、何ができるようになったかを明確にし、その水準を保証する体制を強化します。
- 情報公開の推進：学修成果や教育の情報を社会に向けて積極的に公開します。
- 学生支援の充実：入学前から卒業後までの学修状況を基に、これまで以上のきめ細やかな支援を行います。

2. 教学マネジメント室・各センターの主な取組



Ⅱ． 教学マネジメント室・各センター
事業報告
－2021(令和3)年度－

1. 教学マネジメント室

令和2年3月の教育マネジメント機構の設置により、高等教育開発センターは改組され、その主な機能は教学マネジメント室と基盤教育センターに引き継がれました。高等教育開発センターでの、FDと授業評価アンケートに関する事業は教学マネジメント室が担当することとなりました。

業務の主な目的は教育の質保証の充実（入学から卒業までの学修成果・教育成果の集積と分析を強化、教職員の能力開発を推進し、教育内容や教育方法などの改善を促進）です。

本年度の事業について、主なものを報告します。

1.1. 授業改善のためのアンケート調査（学生による授業評価）

本学では、学士課程教育の質の向上を目的として、平成12年度に全学的な調査を開始しました。

本調査の主な目的は、「教育、研究、業務・運営等に係る自己点検・評価の定期的な実施に加え、第三者評価に結び付くステークホルダー・ミーティング等の大学独自の取組を実施し、その結果を大学運営の改善に反映させる。」ことです。

今年度の実施概要を以下に示しました。詳細な報告書は教学マネジメント室HPに掲載しました。

1.1.1. 教務情報システムを利用したウェブ調査

本調査は各学期の授業終盤に紙媒体のアンケート用紙とマークシートにより実施してきましたが、令和2年度より対面授業が困難になったことで、教務情報システムを活用したオンラインにより実施しています。

1.1.2. 令和3年度（2021年度）前期・後期の調査結果概要

令和3年度の各学期の集計結果を表1-1及び表1-2に、各質問項目の平均値と標準偏差を表2-1及び表2-2に示しました。

表1-1 令和3年度前期：調査対象・実施概要

分類	対象	実施 科目数	実施科目 登録者数（人）	回答数 （人）	回答率 （％）
教養教育科目	原則全科目 （ただし、各学部等からアンケートを実施 しないと申出があった科目を除く。）	145	5,686	2,864	50.4
教養教育科目 （医学科）		18	1,477	283	19.2
教育学部		199	4,312	2,422	56.2
経済学部		82	5,435	1,782	32.8
医学部医学科		57	6,097	211	3.5
医学部看護学科		37	2,283	649	28.4
理工学部・工学部		294	13,698	5,688	41.5
福祉健康科学部		98	3,959	1,511	38.2
合計					
※医学部医学科は通年での集計であるが、参考までに 令和３年１０月１日時点の数値を記入している。		930	42,947	15,410	35.9

※回答率は実施科目登録者数に対する回答数の比率である。以下、同様。

表1-2 令和3年度後期：調査対象・実施概要

分類	対象	実施 科目数	実施科目 登録者数（人）	回答数 （人）	回答率 （％）
教養教育科目	原則全科目 （ただし、各学部等からアンケートを実施 しないと申出があった科目を除く。）	136	4,920	1,723	35.0
教養教育科目 （医学科）		18	1,352	251	18.6
教育学部		131	3,418	1,909	55.9
経済学部		77	4,723	1,091	23.1
医学部医学科		60	6,238	459	7.4
医学部看護学科		35	1,848	349	18.9
理工学部・工学部		247	10,827	3,409	31.5
福祉健康科学部		84	3,190	1,404	44.0
合計		788	36,516	10,595	29.0
※医学部医学科は通年での集計である。					

表 2-1 令和3年度前期 平均値（4点満点）と標準偏差（SD）

設問番号／項目	教養教育	教養教育 (医学科)	教育学部	経済学部	医学部 医学科	医学部 看護学科	理工学部	福祉健康 科学部
1. シラバスをよく読んだ	3.20(0.84)	3.17(0.80)	2.87(0.91)	3.32(0.79)	2.78(1.13)	3.14(0.73)	2.99(0.94)	2.92(0.94)
2. 授業に出席した	3.82(0.48)	3.93(0.28)	3.85(0.42)	3.78(0.51)	3.94(0.31)	3.84(0.39)	3.70(0.56)	3.85(0.44)
3. 授業態度に留意した	3.75(0.53)	3.90(0.32)	3.77(0.49)	3.72(0.54)	3.83(0.49)	3.78(0.46)	3.63(0.59)	3.76(0.50)
4. 意欲的に取り組んだ	3.61(0.61)	3.64(0.58)	3.67(0.54)	3.53(0.64)	3.80(0.45)	3.57(0.55)	3.51(0.64)	3.61(0.59)
5. 目標が明確だった	3.58(0.62)	3.53(0.72)	3.60(0.61)	3.56(0.63)	3.77(0.51)	3.48(0.63)	3.45(0.70)	3.57(0.63)
6. 内容に興味があった	3.49(0.70)	3.46(0.79)	3.50(0.69)	3.41(0.76)	3.73(0.56)	3.45(0.62)	3.27(0.78)	3.46(0.75)
7. 量的に適切だった	3.56(0.66)	3.55(0.72)	3.56(0.65)	3.49(0.72)	3.73(0.55)	3.30(0.72)	3.34(0.80)	3.48(0.75)
8. 分かりやすかった	3.49(0.69)	3.40(0.83)	3.48(0.70)	3.41(0.76)	3.75(0.47)	3.32(0.70)	3.23(0.84)	3.44(0.76)
9. 話し方は適切だった	3.62(0.61)	3.53(0.79)	3.58(0.66)	3.54(0.70)	3.83(0.44)	3.47(0.62)	3.36(0.79)	3.59(0.68)
10. 反応を確認していた	3.24(0.88)	3.26(0.92)	3.28(0.88)	3.32(0.84)	3.64(0.66)	3.20(0.86)	3.12(0.92)	3.36(0.82)
11. 意見や質問を聞いていた	3.36(0.84)	3.34(0.88)	3.41(0.80)	3.45(0.78)	3.80(0.52)	3.35(0.82)	3.22(0.87)	3.45(0.80)
12. 教材を適切に使用していた	3.60(0.67)	3.55(0.75)	3.61(0.64)	3.64(0.62)	3.82(0.44)	3.49(0.67)	3.46(0.73)	3.62(0.65)
13. スライド、映像、板書等は適切だった	3.63(0.62)	3.55(0.80)	3.60(0.66)	3.57(0.70)	3.81(0.49)	3.52(0.62)	3.42(0.75)	3.60(0.67)
14. 私語、遅刻に適切に対処していた	3.40(0.81)	3.58(0.70)	3.46(0.75)	3.49(0.76)	3.58(0.70)	3.38(0.73)	3.33(0.81)	3.56(0.65)
15. 授業時間を守っていた オンデマンドでは授業時間が適切だった	3.74(0.53)	3.68(0.67)	3.67(0.62)	3.69(0.63)	3.82(0.46)	3.56(0.72)	3.59(0.65)	3.74(0.56)
16. 授業は真剣に行われていた	3.81(0.45)	3.75(0.53)	3.76(0.50)	3.77(0.50)	3.91(0.35)	3.66(0.56)	3.59(0.65)	3.83(0.46)
22. 設問解答、添削指導、質疑応答等が行われた	3.49(0.83)	3.79(0.60)	3.59(0.71)	3.62(0.69)	3.67(0.73)	3.39(0.82)	3.47(0.79)	3.58(0.73)
23. 意見交換の機会があった	2.70(1.17)	2.83(1.13)	3.09(1.05)	2.69(1.15)	3.38(0.98)	2.91(1.12)	2.65(1.11)	3.07(1.07)
24. 総合的によかった	3.57(0.62)	3.52(0.74)	3.55(0.65)	3.55(0.70)	3.85(0.44)	3.44(0.65)	3.35(0.77)	3.57(0.64)

表 2-2 令和3年度後期 平均値（4点満点）と標準偏差（SD）

設問番号／項目	教養教育	教養教育 (医学科)	教育学部	経済学部	医学部 医学科	医学部 看護学科	理工学部	福祉健康 科学部
1. シラバスをよく読んだ	3.50(0.72)	3.56(0.63)	3.03(0.89)	3.56(0.67)	3.00(1.09)	3.44(0.63)	3.33(0.81)	3.18(0.88)
2. 授業に出席した	3.80(0.47)	3.94(0.28)	3.85(0.40)	3.79(0.47)	3.93(0.31)	3.83(0.40)	3.76(0.49)	3.85(0.40)
3. 授業態度に留意した	3.79(0.47)	3.89(0.38)	3.77(0.49)	3.80(0.44)	3.87(0.41)	3.81(0.43)	3.73(0.51)	3.81(0.44)
4. 意欲的に取り組んだ	3.69(0.54)	3.72(0.50)	3.67(0.54)	3.65(0.58)	3.82(0.44)	3.64(0.51)	3.61(0.59)	3.63(0.58)
5. 目標が明確だった	3.70(0.53)	3.71(0.53)	3.62(0.58)	3.68(0.56)	3.71(0.66)	3.59(0.52)	3.56(0.65)	3.68(0.54)
6. 内容に興味があった	3.64(0.60)	3.51(0.74)	3.53(0.65)	3.52(0.72)	3.66(0.63)	3.61(0.58)	3.39(0.74)	3.60(0.63)
7. 量的に適切だった	3.68(0.57)	3.31(0.87)	3.58(0.63)	3.59(0.62)	3.66(0.70)	3.46(0.65)	3.48(0.72)	3.59(0.63)
8. 分かりやすかった	3.63(0.60)	3.53(0.73)	3.53(0.67)	3.53(0.67)	3.66(0.69)	3.46(0.64)	3.36(0.80)	3.54(0.64)
9. 話し方は適切だった	3.73(0.54)	3.67(0.62)	3.64(0.59)	3.65(0.57)	3.69(0.73)	3.53(0.61)	3.51(0.71)	3.67(0.56)
10. 反応を確認していた	3.52(0.73)	3.39(0.83)	3.42(0.77)	3.42(0.79)	3.54(0.83)	3.47(0.66)	3.35(0.82)	3.54(0.71)
11. 意見や質問を聞いていた	3.58(0.68)	3.53(0.70)	3.49(0.71)	3.51(0.73)	3.62(0.80)	3.50(0.64)	3.42(0.76)	3.65(0.64)
12. 教材を適切に使用していた	3.71(0.58)	3.58(0.75)	3.63(0.63)	3.67(0.61)	3.73(0.60)	3.57(0.57)	3.57(0.66)	3.71(0.55)
13. スライド、映像、板書等は適切だった	3.69(0.57)	3.52(0.77)	3.62(0.61)	3.62(0.65)	3.73(0.61)	3.53(0.57)	3.51(0.72)	3.68(0.56)
14. 私語、遅刻に適切に対処していた	3.59(0.68)	3.69(0.58)	3.55(0.65)	3.59(0.68)	3.62(0.69)	3.56(0.57)	3.51(0.71)	3.69(0.55)
15. 授業時間を守っていた オンデマンドでは授業時間が適切だった	3.78(0.51)	3.52(0.79)	3.71(0.56)	3.80(0.48)	3.79(0.50)	3.57(0.61)	3.68(0.58)	3.78(0.49)
16. 授業は真剣に行われていた	3.84(0.41)	3.86(0.42)	3.79(0.47)	3.83(0.41)	3.81(0.55)	3.72(0.52)	3.68(0.58)	3.85(0.38)
22. 設問解答、添削指導、質疑応答等が行われた	3.76(0.58)	3.65(0.79)	3.68(0.59)	3.75(0.58)	3.70(0.72)	3.56(0.60)	3.68(0.64)	3.73(0.61)
23. 意見交換の機会があった	3.11(1.07)	2.90(1.16)	3.31(0.90)	2.98(1.09)	3.44(0.94)	3.45(0.74)	3.04(1.05)	3.35(0.96)
24. 総合的によかった	3.73(0.53)	3.59(0.72)	3.62(0.60)	3.64(0.62)	3.68(0.76)	3.54(0.59)	3.50(0.70)	3.66(0.55)

1.2. 教学マネジメント室主催・共催のFDプログラム

令和3年度に本学の各部局で開催されたFDへの全学教員の参加率は93.1%でした。教学マネジメント室が主催・共催した主なFDプログラムは、以下のとおりです。

1.2.1. 教員相互の授業参観（FD）

教員相互の授業参観は、参観教員が授業改善のための新たな教授法等の知見を得ること、授業を公開した教員が参観教員からのコメントをもとに授業改善のための新たな気づきを得ることを目的に、教員の相互協

力的なFD活動として、平成18年度から実施しています。平成20年度後期から、全学的に実施方法の見直しを行い、各部署より提出された授業を対象として、それぞれの授業に参観希望者が申し込み授業を参観します。その後、授業検討会を実施します。本年度の授業参観対象科目は以下のとおりです。

■ 旦野原キャンパス

令和3年度前期 授業参観対象授業

学部等	科目名	授業担当教員
教養教育科目	生命観の変遷	牧野 治敏
教育学部	算数科指導法(小)	中川 裕之
経済学部	経済政策論Ⅰ	高見 博之
理工学部	電気磁気学Ⅱ	片山 健夫
福祉健康科学部	内部障害理学療法学	○朝井 政治 田中 健一郎

令和3年度後期 授業参観対象授業

学部等	科目名	授業担当教員
教養教育科目	カラダの見方・考え方	牧野 治敏
教育学部	発達と教育の心理学Ⅰ	○藤田 敦 麻生 良太
経済学部	セミナー「働くということ と労働組合」	○石井 まこと 小山 敬晴
理工学部	応用理工学 PBL	山本 隆栄
福祉健康科学部	内部障害理学療法学Ⅱ	○朝井 政治 田中 健一郎

■ 挟間キャンパス

学部等	科目名等	担当教員・所属
医学部医学科	実習と法医学関係の科目を除くすべての科目	医学部医学科教員
医学部看護学科	講義・演習科目 臨地実習科目	医学部看護学科教員

1.2.2. 研修会・フォーラム等

本学の教職員を対象として、教育能力および、管理運営能力を開発するため、教学マネジメント室が主催または共催として企画・実施した研修会は以下のとおりです。また、いくつかの研修会は、おおいた地域連携プラットフォーム教育プログラム開発部会との連携により、参加大学との共催として開催しました。

	研修会名	概要[講師等]	参加者数
9月29日から一定期間 Moodle上に掲載 (Moodleによるオンライン開催)	大分大学FD「アセスメント・チェックリストの見直し」	アセスメントの目的や、目標に応じた評価方法及び評価ツール、アセスメント・チェックリストのチェックポイントについて説明した。[鈴木雄清(IRセンター・教学マネジメント室)]	27名(事後アンケート回答者を参加者とする)
10月27日14:50-16:20 (Zoom ミーティングによるオンライン開催)	大分大学FD「効果的なオンライン授業のためのMoodleの活用」	オンラインのメリットを活かした効果的なオンライン授業のためのMoodleの活用方法について講演した。[喜多敏博(熊本大学教授システム学研究センター長)]	81名(うち大分大学50名:事後アンケート回答者を参加者とする) オンデマンド配信30名(11月5日~12月10日)
11月24日14:50-16:20 (Zoom ミーティングによるオンライン開催)	メンタルヘルス講演会 「コロナ禍における学生のメンタルヘルスケア」	例年、本学の保健管理センターとの共催で開催している。今回はコロナ禍が学生のメンタルヘルスになぜ影響を及ぼすのか、どのような対応やケアができるのかについて、国内外の文献や九州大学におけるアンケート調査、症例、その対応について紹介された。[梶谷康介(九州大学キャンパスライフ・健康支援センター准教授)]	44名 オンデマンド配信19名(12月6日~1月14日)
3月23日13:30-15:00 (Zoom ミーティングによるオンライン開催)	FD研修会「ディスカッションを利用した課題解決-LTD話し合い学習法とその実践」	心理学の知見を活かした読解・対話法である「LTD話し合い学習法」について、理論的背景と講師による日本語教育の授業実践等から具体的な事例が紹介された。[東寺祐亮(日本文理大学工学部准教授)]	31名(うち大分大学30名)
3月25日13:30-16:30 (Zoom ミーティングによるオンライン開催)	第4回大分合同FD・SDフォーラム 「教育活動の改善に向けた点検・評価 学生募集と教育課程編成の観点から」	第1部:講演 大学の質保証の観点から「大学教育活動の点検・評価」については、一般の教員には関わりが少ないIRについて難、大学や個人に対して社会から何を求められるのか、大学が掲げる3つのポリシーとの関連はどうなのか等、個人が大学へどう関わるかを再考する内容であった。また、もう一つのテーマ「学生募集」については、各県の年齢別人口の推移など、具体的データをもとにした学生募集の実例などが紹介された。 第2部:講師の司会進行により参加者間での情報交換が行われた。[浅野茂(山形大学教授)]	114名(うちアンケート回答数93名) オンデマンド配信25名(4月1日~4月28日)

2. アドミッションセンター

2.1. アドミッションセンター会議開催状況

令和3年度には以下の10回のアドミッションセンター会議において、オープンキャンパスの実施、各種アンケートの実施、進学説明会への参加、アドミッションセンター報告書の作成等について審議を行い、アンケート結果や入試分析結果等について報告を行いました。

- 第1回：令和3年4月28日（水）14：30～15：30
- 第2回：令和3年5月26日（水）13：30～15：10
- 第3回：令和3年6月23日（水）13：30～14：50
- 第4回：令和3年7月29日（木）14：30～14：50
- 第5回：令和3年9月22日（水）15：00～15：20
- 第6回：令和3年10月27日（水）14：25～15：05
- 第7回：令和3年11月24日（水）13：30～14：25
- 第8回：令和3年12月22日（水）13：30～14：30
- 第9回：令和4年1月21日（金）14：00～14：13
- 第10回：令和4年3月23日（水）13：30～14：40

2.2. 業務活動

2.2.1. 入学者選抜方法等に係る調査、分析、研究及び企画に関すること

学部入学者に係る各選抜方法の妥当性を検証するために、学部から依頼のあった調査データを作成・提供しました。合計件数10件。

2.2.2. 入学者選抜結果の分析及びその評価に関すること

入学者選抜結果の分析及びその評価を基に検証を行い、以下の2つについて、第8回アドミッションセンター会議で報告しました。

1. 大学入学共通テスト（大学入試センター試験）と個別試験の関連性に関する分析結果
2. 大学入学共通テスト外国語（英語）リーディング及びリスニング配点比の検証

2.2.3. 全国的な入試情報の学内への情報提供等に関すること

以下の講演会・説明会等に携わりました。

- ・入試関連特別講演会
（北九州予備校）：令和3年5月19日（水）14：15～15：00
- ・令和3年度大分大学入試結果報告会
（進研アド）：令和3年6月24日（木）9：00～11：00
（KEI アドバンス）：令和3年6月29日（火）13：30～14：40
- ・資料配付：12月15日
（KEI アドバンス）令和4年度第3回共通テスト模試（10月実施）志望動向
（進研アド）2021年度版 高3生・高卒生第2回ベネッセ・駿台記述模試・10月志望動向分析

2.2.4. 入試広報に関すること

(1) オープンキャンパスについて

【対面方式オープンキャンパス】

参加人数を制限し、完全予約制で実施しました。旦野原キャンパスの実施日は7月31日（土）（教育学部、理工学部）、8月1日（日）（経済学部、福祉健康科学部）で、参加者総数は1282名でした。挟間キャンパスは8月11日（水）実施の予定でしたが、直前の感染爆発により中止し、申込システムのアンケート画面を利用して質問と資料請求を受け付けました。資料請求数は117名分でした。

【オンライン方式オープンキャンパス】

オンライン相談会、および動画の掲載を行いました。オンライン相談会は8月2日（月）から8月12日（木）まで、4つの学部教員とアドミッションセンター教員によりZoomで開催しました。参加者総数161名。動画は、学部紹介、模擬講義、キャンパスツアー動画を掲載し、8月2日（月）から9月20日（月）まで開催しました。掲載動画数51本、視聴者数1,071人、視聴回数延べ3,386回でした。

(2) 動画コンテンツページについて

オンライン方式のオープンキャンパスの動画を使用して、10月18日（月）から3月31日（木）まで動画コンテンツとして再掲載しました。

(3) 進学説明会等

過去の入学志願者数や相談者数等の資料を参考にして、広報の重点地域及び主催業者を選抜し、26会場で実施しました。相談者総数は1,108名でした。

(4) 「大学案内」の作成

高校生向け「大学案内2022」を令和3年6月に発行し、進学説明会等で配布しました。

2.2.5. 出前講義及び高大連携に関すること

(1) 出前講義について

高校からの依頼に応じて、大分県内外の高校延べ11校で実施しました（3校は遠隔での実施）。担当教員は17名でした。

(2) 高大連携について

1. キャンパス大使の派遣

令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、公には募集せず希望者のみとしました。キャンパス大使数は10名、訪問高校数は2校でした。

2. 学長と語ろうの会の開催

令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催しませんでした。

3. オンラインによる模擬講義の提供

大分県内の高校生に大学の授業に触れる機会を提供することを目的として、10月18日（月）から3月31日（木）まで、オンライン方式オープンキャンパスの模擬講義を中心に11本の講義動画を掲載しました。高校へ訪問もしくは郵送にてポスター・チラシを配付し、生徒への周知を依頼しました。2月末時点の視聴数は延べ788回でした。

2.2.6. 進学説明会、高等学校訪問及び高等学校の大学訪問への対応並びに進学相談に関すること

(1) 九州地区国立大学合同説明会

令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となりました。

(2) 企業等主催の進学説明会

企業等主催の進学説明会に参加しました（2.2.4 (3) 参照）。

（３）高校訪問実績

各学部等の計画により、県内外の高校を訪問し進路指導担当者との面談等を行いました。内訳は、教育学部 22 校、経済学部 10 校、理工学部 2 校、福祉健康科学部 37 校、アドミッションセンター4 校でした。

2.3. 「アドミッションセンター報告書」の刊行

令和 3 年度計画に基づき、第 3 期中期目標期間の平成 3 0 年度～令和 2 年度にアドミッションセンターが実施した入試に関する調査・分析や入試広報等の業務活動をまとめた報告書を令和 4 年 3 月に作成し、学内の関係者に配付しました。

3. 基盤教育センター

基盤教育センターは、①社会のニーズに応える教養教育改革、②地域のニーズに応える教育改革、③大学生涯学習の推進の3つの柱で事業を実施しています。

3.1. 社会のニーズに応える教養教育改革

初年次教育に関する新規科目として、令和4年度開講に向けた「大分大学入門」と「データサイエンス入門」の授業準備を行いました。特に、実際の授業運営やコンテンツの作成等に当たっては、全学部の教務委員長をはじめとした教職員の協力を得て、議論を重ねることができました。

具体的には、「大分大学入門」は、大学における学修の準備として、大分大学の学生が共通して身につけるべき、大学での学修方法の基礎、大分大学の歴史や教育、大学生活において求められる健康状態の維持、男女共同参画や多様性に対する認識の涵養、市民としての責任感の涵養、キャリアや人生における価値についての知識の習得を目的としました。この授業は各学部等の初年次ゼミ・演習等の科目を補完する科目でもあり、大学教育へのオリエンテーション科目と位置づけ検討を行いました。

「データサイエンス入門」では、今後、日常生活や仕事等の場で使いこなすことが要求される数理・データサイエンス・AIについて、その基礎的素養を学ぶことを目的としました。さらに、学修した数理・データサイエンス・AIに関する知識・技能を扱う際に、これらを説明し、適切に活用できるよう授業設計を行いました。

3.2. 地域のニーズに応える教育改革

九州地区国立大学間の教養教育連系科目の実施に向けて、熊本大学を主幹大学として「九州学」を実施しました。

「九州学」は令和3年度の新設科目であり、各大学は、地域の特色ある授業内容を2コマずつ提供し合い、オンデマンド型の遠隔授業を行いました。提供された授業内容は、「歴史・文化」「産業・社会」「自然」「環境・生命」の4テーマに分類し、それぞれを学期ごとに実施します。令和3年度のテーマは、「歴史・文化」であり、各大学より「大学と戦前期九州の高等教育機関」「九州の戦国動乱と戦場の村々」等、全9トピックを開講しました。

「歴史・文化」をテーマとした令和3年度「九州学」の授業の目的は、受講生自身が学生生活を営んでいる場がどのような背景を持つ土地であるのかを知るとともに、九州各県についても「歴史・文化」の視点から知識を得ることで、地域に対する魅力を探ることです。また、地域や世界の視点から「九州」について考えることで、「九州で九州を学ぶ」ことの意義を見出すことを目指しました。

令和3年度の受講者は5名で、受講後アンケートでは、他大学の講義が受けられることが良かった等、全体を通して評価は良好でした。

3.3. 大学生涯学習の推進

大学生涯学習の推進に当たっては、地域住民の幅広い生涯学習活動を視野に入れつつ、高等教育機関としての大学が関わる必要性や効果が高い方法・領域での取組が求められます。本センターでは、学部など諸部局と連携しながら公開講座・公開授業などの学習機会を提供すると共に、地域住民の学びを効果的に支援する仕組みの研究開発や地域社会教育関係職員の力量形成（研修や実践研究交流会などを通して）、地域活動・NPO活動などの活性化のための支援などに多面的に取り組んでいます。

3.3.1. 公開講座・公開授業

大学生涯学習推進の主な柱は、公開講座・公開授業の実施です。基盤教育センターの生涯学習推進委員会が大学全体の公開講座・公開授業の方針や各年度の実施計画などについて審議を行っています。令和3年度

は、引き続き新型コロナウイルスの影響を受け、公開講座は「感染予防対策を十分に講じること」、公開授業は「オンライン授業のみを対象とすること」という大学の方針に合わせて実施しました。その結果、公開講座は表1の通り14講座、公開授業は表2の通り31科目の開設にとどまりました（令和2年度は、公開講座9講座、公開授業は前期の45科目が中止となり、後期はオンライン授業限定で24科目）。新型コロナウイルスの感染が広がっている状況の中で、さらには収束後を見越して、公開講座・公開授業の実施のあり方を見直し改善していきます。

表1 令和3年度大分大学公開講座実施状況

公開講座							
番号	部局	講座名	開設期間	講師（所属学部）	受講	申込	募集
1	基盤セ	朗読を楽しむⅠ	6/29～8/3（全6回）	花坂 歩（教育学部）	7	7	10
2	基盤セ	声の響かせ方と朗読の基礎技法Ⅰ	8/24～9/14（全4回）	花坂 歩（教育学部）	10	11	10
3	基盤セ	朗読を楽しむⅡ	9/21～11/16（全6回）	花坂 歩（教育学部）	10	11	10
4	基盤セ	声の響かせ方と朗読の基礎技法Ⅱ	11/30～12/21（全4回）	花坂 歩（教育学部）	10	11	10
5	基盤セ	朗読を楽しむⅢ	1/11～3/15（全6回）	花坂 歩（教育学部）	10	12	10
6	経済	経済学部公開講座	9/29～10/27（全5回）	安田 俊介（経済学部）他	15	18	30
7	医	医学部公開講座	10/13～10/27（全3回）	脇 幸子（医学部）他	36	46	－
8	基盤セ	つかめる水を作ってみよう！	11/6（全1回）	藤井 弘也（理事）	8	17	10
9	地域ブ	「豊の国学」リレー講座（第1回）	11/23	溝部 仁（別府溝部学園短期大学）他	45	58	50
10	地域ブ	「豊の国学」リレー講座（第2回）	1/29 ※令和4年度に延期	永田 誠（教育学部）	0	15	25
11	地域ブ	「豊の国学」リレー講座（第3回）	2/20 ※令和4年度に延期	宮内 修（大分県立芸術文化短期大学）	0	22	25
12	地域ブ	「豊の国学」リレー講座（第4回）	3/13 ※令和4年度に延期	山内 勝義（日本文理大学）他	0	46	50
13	基盤セ	第14回地域発「活力・発展・安心」デザイン実践交流会	2/26（全1回）	岡田 正彦（教育マネジメント機構）	63	63	60
14	基盤セ	プログラミング教育指導講座	3/20（全1回）	市原 靖士、杉山 昇太郎（教育学部）	17	20	22
					231	357	322

表2 令和3年度大分大学公開授業実施状況

公開授業（前期）※オンラインで実施する講義のみ								
番号	区分	講座名	開設期間	学部	講師名	受講	申込	募集
1	教養	国際健康コンシェルジュ養成講座	8回	医学部	大下 晴美ほか	9	10	10
2	教養	英語ゼミナール E：英語運用力養成訓練Ⅰ	14回	教育学部	御手洗 靖	0	0	0
3	専門	政治経済学Ⅰ	15回	経済学部	江原 慶	0	0	0
4	専門	臨床心理学概論	15回	福祉健康科学部	武内 珠美	1	2	10
5	教養	生命観の変遷	15回のうち 13回	教育マネジメント機構	牧野 治敏	1	2	10
6	教養	学習ボランティア入門	15回	教育マネジメント機構	岡田 正彦	0	0	10
7	教養	文化人類学	15回	経済学部	久保田 亮	1	2	10
8	教養	グリーンサスティナブルケミストリー	15回	理工学部	井上 高教	1	1	10
9	専門	現代英語論	15回	経済学部	矢野 英子	1	3	10
10	教養	衣生活論	15回	教育学部	都甲 由紀子	0	0	10
11	教養	生涯学習論入門	15回	教育マネジメント機構	岡田 正彦	0	0	10
12	専門	研究開発マネジメント論Ⅰ	15回	経済学部	河野 憲嗣	1	1	10
13	専門	異文化間コミュニケーション論	15回	経済学部	久保田 亮	0	1	0
14	教養	凸解析と最適化	15回	理工学部	内田 俊	0	2	10
15	教養	EUの政治経済	15回	経済学部	デイ スティーブン	1	2	10
16	専門	統計学	15回	経済学部	中本 裕哉	2	2	10

17	専門	人事システム論Ⅰ	15回	経済学部	碓 邦生	0	0	10
前期合計						18	28	140
公開授業（後期）※オンラインで実施する講義のみ								
番号	区分	講座名	開設期間	学部	講師名	受講	申込	募集
1	教養	カラダの見方・考え方	13回	教育マネジメント機構	牧野 治敏	1	1	10
2	教養	SDGs	12回	理工学部	氏家 誠司／井上 高教	1	1	10
3	教養	英語ゼミナール A	15回	経済学部	矢野 英子	0	0	10
4	教養	ユニバーサルデザインと人にやさしい社会	15回	経済学部	渡邊 博子	0	0	10
5	専門	研究開発マネジメント論Ⅱ	15回	経済学部	河野 憲嗣	1	1	10
6	専門	多文化共生論	15回	経済学部	久保田 亮	1	1	10
7	教養	グローバル・ベーシックⅡ	11回	教育マネジメント機構	ブルカート 香織	0	0	10
8	教養	日本語学Ⅰ	15回	教育マネジメント機構	坂井 美恵子	2	2	3
9	教養	金融とわたしたちの生活	15回	経済学部	小笠原 悟	1	1	10
10	教養	The Politics and Economics of Globalization グローバル化と政治経済	15回	経済学部	デイ スティーブン	1	1	10
11	専門	プラズマ工学	15回	理工学部	市来 龍大	1	1	10
12	専門	イノベーション学説史	15回	経済学部	金子 創	1	1	10
13	教養	英語ゼミナール F：英語運用力養成訓練Ⅱ	15回	教育学部	御手洗 靖	4	4	10
14	教養	人事システム論Ⅱ	15回	経済学部	碓 邦生	1	1	10
後期合計						15	15	133

3.3.2. 地域の生涯学習支援・地域づくりに向けた連携

地域の生涯学習支援・地域づくりに貢献するためには、大学単独で取組むだけでなく様々な機関・組織などとの連携が必要と考えられます。本センターでは個別・具体の連携を提案し取組みつつ、そのような連携が効果的に進められるような仕組みの整備や情報の共有にも取組んでいます。

大学コンソーシアムでの取組としては、令和3年4月に設立された「おおいた地域連携プラットフォーム」の教育プログラム開発部会に設置される生涯学習支援ワーキンググループで座長として協議のとりまとめを行い、「とよのまなびコンソーシアムおおいた」のこれまでの取組を引き継いでリレー講座を加盟大学が連携して実施しています。令和3年度は、第1回の講座のみ実施できましたが、第2回～第4回の講座は新型コロナウイルスの影響で延期となりました。

全国的な大学連携に関しては、全国国立大学生涯学習系センター研究協議会の会長・事務局長をセンター専任教員が務めており、国立大学の大学生涯学習推進の取組における連携を前進させるよう取組んでいます。

社会教育関係職員研修においては、大分県立図書館学校・地域支援課及び大分県教育庁社会教育課と連携し、研修の講師を担当すると共に、研修全体のデザインや研修と実践のつながりなどについて提言・連携を行いました。そのほか社会教育主事講習や西日本を中心とした社会教育関係職員研修などに講師として参加しました。

また、おおいた子ども・子育て応援県民会議や大分協創基金などの委員としての活動を通して子育てやNPO活動などより広い領域でのネットワーク形成にも取組んでいます。

4. 学生支援センター

学生が抱える多様な問題に対して専門的な立場から適切な支援（キャリア教育及び支援、学生（要支援学生含む）の生活及び修学支援）

4.1. キャリア相談及び再チャレンジ支援実施状況（2021年度）

【2021年度集計分】

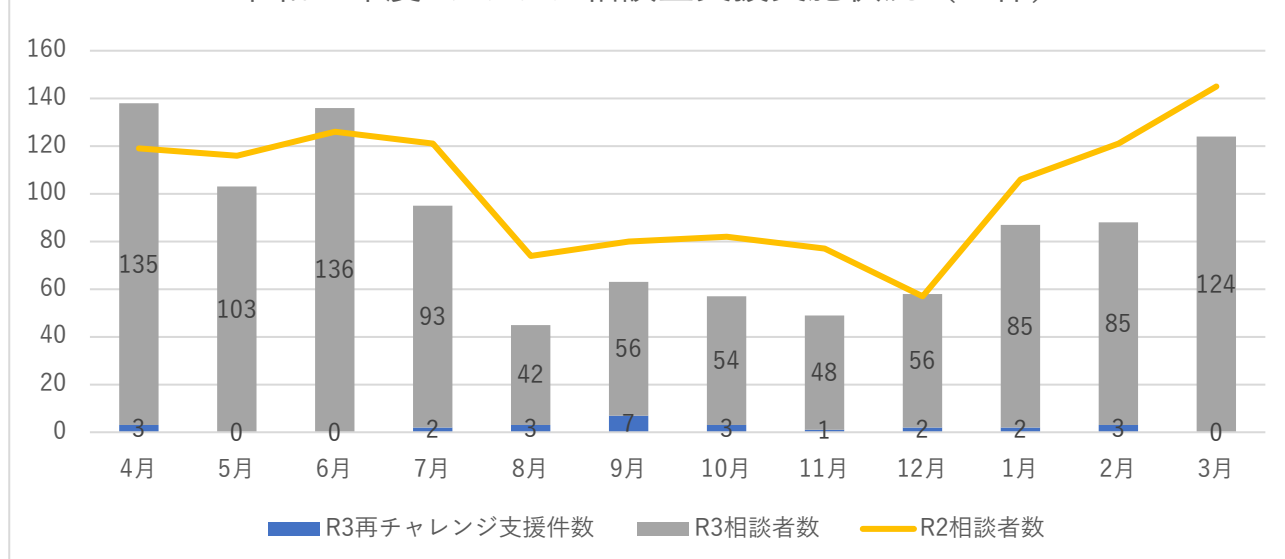
※相談者数：延人数

※相談者：学部生、大学院生、留学生、既卒者

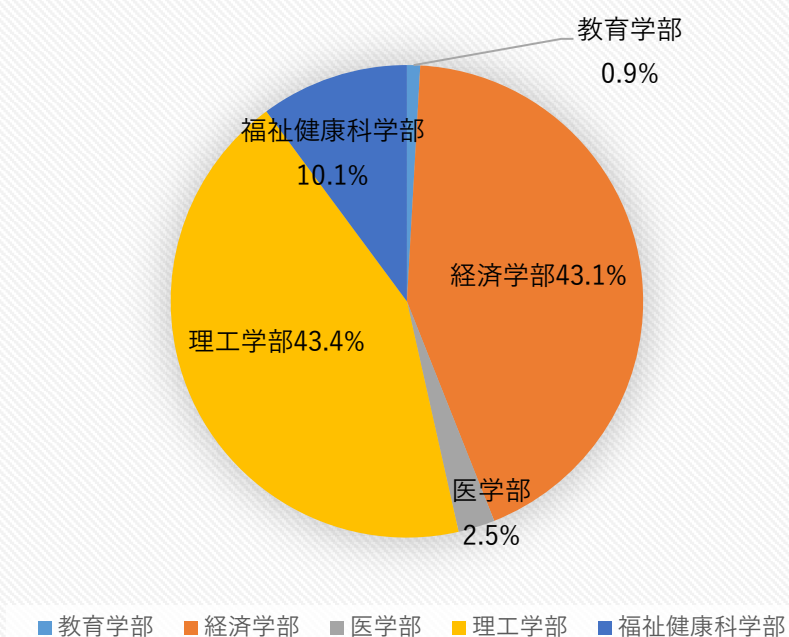
※（ ）：既卒者（再チャレンジ支援）で内数

相談月 学部	教育学部		経済学部		医学部		理工学部		福祉健康科学部		医学部 (看護学科)		合計(人) 令和3年度		《参考》昨年度実績 令和2年度	
	相談者数	うち 再チャレンジ	相談者数	うち 再チャレンジ	相談者数	うち 再チャレンジ	相談者数	うち 再チャレンジ	相談者数	うち 再チャレンジ	再チャレンジ相談 ※医学部で対応		相談者数	うち 再チャレンジ	相談者数	うち 再チャレンジ
4月	1	(0)	71	(0)	2	(0)	49	(0)	9	(0)	3	(3)	135	(3)	119	(6)
5月	0	(0)	63	(0)	3	(0)	24	(0)	13	(0)	0	(0)	103	(0)	116	(20)
6月	0	(0)	58	(0)	10	(0)	53	(0)	15	(0)	0	(0)	136	(0)	126	(7)
7月	0	(0)	46	(0)	5	(0)	28	(0)	12	(0)	2	(2)	93	(2)	121	(0)
8月	0	(0)	28	(0)	0	(0)	10	(0)	1	(0)	3	(3)	42	(3)	74	(1)
9月	1	(0)	23	(0)	0	(0)	11	(0)	15	(1)	6	(6)	56	(7)	80	(3)
10月	3	(0)	13	(0)	0	(0)	19	(0)	16	(0)	3	(3)	54	(3)	82	(1)
11月	1	(0)	15	(1)	0	(0)	26	(0)	6	(0)	0	(0)	48	(1)	77	(2)
12月	2	(1)	19	(0)	2	(0)	30	(0)	2	(0)	1	(1)	56	(2)	57	(3)
1月	0	(0)	22	(0)	1	(0)	60	(1)	1	(0)	1	(1)	85	(2)	106	(3)
2月	1	(0)	25	(1)	0	(0)	52	(0)	5	(0)	2	(2)	85	(3)	121	(0)
3月	0	(0)	46	(0)	2	(0)	70	(0)	6	(0)	0	(0)	124	(0)	145	(2)
合計	9	(1)	429	(2)	25	(0)	432	(1)	101	(1)	21	(21)	1017	(26)	1,224	(48)

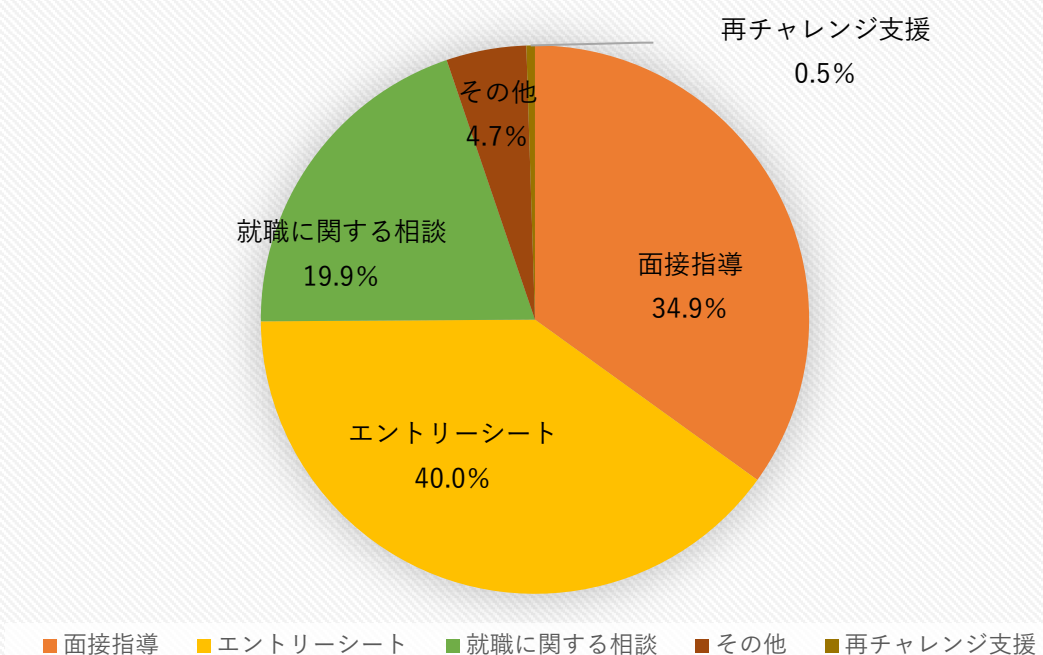
令和3年度 キャリア相談室支援実施状況（全体）



令和3年度 キャリア相談室支援実施状況（学部別）



令和3年度 キャリア相談室 相談内容内訳



4.2. 「学生相談総合窓口（キャンパスライフなんでも相談室）」の設置

令和4年3月に、学生・留学生支援課に「学生相談総合窓口（キャンパスライフなんでも相談室）」を設置しました。この窓口は、ワンストップ型の相談窓口として、インテイク兼コーディネータ（臨床心理士又はソーシャルワーカー）が学生からの相談を一元的に受け付け、相談内容に応じた適切な相談部署（キャリア相談室、ぴあROOM、障害のある学生相学生支援委員会、保健管理センター等）に迅速に繋ぐこととしており、誰（どこ）に相談していいか分からない、学内の相談員への相談に抵抗を感じるといった学生が気軽に相談できる仕組みを構築しました。

さらに、初期の相談窓口として「相談室」を教養教育棟の3階に新設するとともに、インテイクとして新たに2名の非常勤ソーシャルワーカーを採用し、従来週1回だった「キャンパスなんでも相談」を毎日相談受付する体制を整備しました。

また、「学生総合相談窓口」と各相談部署で、それぞれが作成した「学生相談記録簿」を活用し、「学生支援センター会議」において相談件数や相談内容の傾向・解決状況等、大学全体の学生相談状況を情報共有して、継続的に卒業や就職までサポートする体制を構築しました。



令和3年度

ぴあ ROOM(旦野原キャンパス)相談状況

相談件数	(単位:件)	1,801
相談者数(実人数)	(単位:人)	198
相談者内訳(実人数)※複数該当有		
a 進路上の悩み		56
b 対人関係		31
c 学業面		67
d 恋愛・性		2
e 体調の不調		28
f 家族・友人		9
g 精神的な問題		52
h その他		20

4.3. 要支援学生の生活及び修学に関する支援

「身体等に障がいのある学生の支援委員会」にて、令和3年度に合理的配慮の提供を決定したのは23件でした。(休学者及び前年度からの継続を含む。)

また、上記のほか、手続中で年度末を迎えたものは2件でした。(※いずれも学部生)

なお、学期末に合理的配慮の実施状況を確認することとなっており、配慮項目のうち、オンライン授業等により合理的配慮の実施の必要のなかったものを除いて合理的配慮が実施されたことを確認しています。

5. 国際教育推進センター

国際的な人材の育成、留学生支援（受入れ及び派遣を含む。）及び地域の国際化支援により、大分大学の国際交流を推進することを目的として設置。

5.1. 留学生受入れ

5.1.1. IGLOBE

IGLOBE とは、学生交流協定に基づいて大分大学の協定校から半年間（1 学期）または 1 年間（2 学期）に交換留学生を受け入れるプログラムです。国際教育推進センター（英語名 Global Education and Intercultural Advancement Center, 通称 GAIA）が中心となり運営を行っています。

5.1.2. IGLOBE-E

IGLOBE-E とは基本的に英語を媒介とした授業から成り立っています。参加学生は日本語の授業に加えて、本学が提供する英語による授業を履修します。令和 3 年度は前年度に引き続きコロナ禍の影響で学生が渡日できない状況でのプログラム実施となりました。国別の受入学生数は表 1.のとおりです。なお、令和 3 年度に開講された科目一覧は表 2.に示すとおりです。

表 1. IGLOBE-E 国別受入れ数

出身国	受け入れ人数
ドイツ	6
オランダ	3
中国（香港）	1
フィンランド	3
フランス	1
イタリア	3
合計	17

表 2. 令和 3 年度に開講されたグローバル科目一覧

開講部局	科目名	使用言語
国際教育推進センター	Analysis of Japanese Grammar (Spring)	Japanese
	Business Japanese Seminar 3 (Spring)	Japanese
	Business Japanese Seminar 4 (Spring)	Japanese
	Learning OITA Through Kyogen (Spring)	English & Japanese
	Sustainability and Glocal Development in Oita 2 (Spring)	English & Japanese
	City Project: Oita and Beppu (Spring)	English & Japanese
	Oita Area Studies (Spring)	Japanese
	Intercultural Communication (Spring & Fall)	English
	Japanese Popular Culture Studies (Spring)	English & Japanese
	Japanese Aesthetics and Fashion Media Studies (Spring & Fall)	English & Japanese
	Introduction to Japanese History, Culture and Society (Spring & Fall)	English & Japanese
	Japanese Presentation Skill (Fall)	Japanese
	Japanese Linguistics I (Fall)	Japanese
	Business Japanese Seminar 1 (Fall)	Japanese
	Business Japanese Seminar 2 (Fall)	Japanese
	Manga Studies (Fall)	English & Japanese
	Japanese Grammar and Discourse (Fall)	English & Japanese
	Social Networks and Introduction of Oita to the World II (Fall)	English & Japanese

	Sustainability and Glocal Development in Oita (Fall)	English & Japanese
経済学部	Ethnographic Study on Rural Japan (Spring)	English
	Globalization of Japan's Economy (Spring)	English
	The Politics and Economics of the EU (Spring)	English
	Introduction to Japanese Management (Fall)	English
教育学部	Contrastive Analysis of Semantic Structures in English and Japanese within the framework of Cognitive Linguistics (Fall)	English
理工学部	Theoretical Framework for Integral Calculus (Spring)	English

5.1.3. IGLOBE-J

令和3年度は前年度に引き続きオンライン留学という形で IGLOBE-J の交換留学生 27 名を受け入れました。国別の受入れ者数は表3のとおりです。

表3. IGLOBE-J 国別受け入れ数

国名	受け入れ人数
中国	21
韓国	4
台湾	1
タイ王国	1
ハンガリー	0
合計	27

5.1.4. 日本語・日本文化研修留学生

令和2年度10月から令和3年度8月までの期間に2名の日研生を受け入れました。

表4. 令和2年度前期に提出された日研生論文

原籍大学	国籍	備考
ハノイ国家大学外国語学部	ベトナム	大学推薦
ブラパー大学人文社会学部	タイ王国	大使館推薦

5.2. 留学生派遣

令和3年度に派遣留学専攻試験に合格したのは17名で、実際に出国できたのはわずか5名でした。

表5. 令和3年度に派遣された留学生数

大学名	国名	人数
釜山大学	韓国	1
サンフランシスコ州立大学	米国	1
NHL Stenden 大学	オランダ	2
カーロリ・ガシュパール・カルビン派大学	ハンガリー	1
合計		5

5.3. 大分大学国際フロンティア教育プログラム

「大分大学国際フロンティア教育プログラム」は、異文化理解、国際的視野での情報活用能力、英語によるコミュニケーション能力の向上を図ることを目的として平成30年度に開設され、以降学内のグローバル化に大きく寄与しています。

令和3年度は46科目を開講し、延べ483名の学生が履修しました。世界各国の外国人留学生とともに修学することで、日本人学生は英語力の向上のみならず、グローバル社会に対応する知識、実学やコミュニケーション力を身に付けています。

また、一定の要件を満たした者に修了証を授与しており、令和3年度は1名に授与しています。

5.4. 留学生支援

表1. 生活関連指導・説明会・行事等 (※)はコロナ禍の影響で実施しなかった行事等

月	指導・説明会・行事等
4	・前期短期留学生対象生活オリエンテーション (※) ・前期正規生および研究生対象生活オリエンテーション ・前期国際交流会館入居者対象オリエンテーション ・新留学生および渡日時支援チューター研修旅行 (※)
5	・国際交流会館消防訓練 (※)
6	・後期国際交流会館入居者選考
7	・前期帰国予定留学生対象ガイダンス ・後期渡日時支援チューター選考 ・大分市主催「ななせの火群まつり」への留学生参加の促進、引率等 (※)
9	・後期渡日時支援チューターオリエンテーション
10	・後期短期留学生および日研生対象生活オリエンテーション (※) ・後期正規生および研究生対象生活オリエンテーション ・後期医学部正規生および研究生対象生活オリエンテーション ・後期留学生寄宿舎・国際交流会館入居者対象オリエンテーション ・新留学生および渡日時支援チューター研修旅行 (※) ・OITA 学生提言フェスタ～留学生による日本語スピーチコンテスト～
11	・国際交流会館消防訓練 (※)
1	・後期帰国予定留学生対象ガイダンス ・次年度前期国際交流会館入居者選考 ・次年度前期渡日時支援チューター選考
2	・次年度留学生寄宿舎・国際交流会館の会館チューター選考
3	・新渡日時支援チューターオリエンテーション ・新会館チューターオリエンテーション

【参考】

国際教育推進センター紀要第3号（電子版）

http://www.gaia.oita-u.ac.jp/GAIA_kiyo3/HTML5/pc.html#/page/1



Ⅲ. 教育マネジメント機構 紀要

大学における西洋史演習とオンライン授業

ーイギリス近代史を中心にー

青柳かおり (大分大学教育学部)

筆者は 2020 年度後期に、教養教育科目、イギリス近代史という演習形式の授業を担当した。この科目は例年、対面で受講者のプレゼンテーションとディスカッションおよび教員のコメントを中心に進めていた。周知のとおり新型コロナウイルスの影響によって、2020 年度からは本学を含めて各大学においてオンライン授業を取り入れる必要性が出てきた。オンライン授業には様々な形式があり、筆者は 2020 年度前期にリアルタイムで講義形式の授業、世界史特講を行っていたが、後期は演習の授業を実施することになった。講義を中心とした授業ではパワーポイントを画面共有しながら教員が講義し、受講者から質問を受け付けて、moodle で課題を毎回出していた。講義は問題なく実施することができたが、後期には筆者は初めて zoom を利用して演習を行うことになった。演習の場合、講義よりも受講者の報告や発言が多くなるため、オンラインでトラブルなく進められるのか、議論が活発に行われるのか不確かであった。本稿はイギリス近代史の授業実践を通して、オンラインでの演習の学習成果および課題を検証し、オンライン授業の進め方の改善を図るものである。

キーワード： 高等教育、授業改善、西洋史、オンライン授業、演習

1 はじめに

筆者は 2020 年度後期の教養教育科目、イギリス近代史をオンライン形式で実施した。この授業は例年、対面で受講者がそれぞれイギリス史に関するテーマを設定して報告し、全員で質疑応答を行っていた。近代はおよそ 17 世紀末あたりから 19 世紀全般を意味しているが、実際は近代史に限らず学生の興味のある時代や分野をテーマとして自由に設定してもらっていた。また、テーマの選択や参考文献に何を使用するかも学生に任せ、教員は指示をしなかった。これまで演習は対面で行うものという前提があったように思われるが、2020 年度は対面ではなく zoom を用いてリアルタイムで演習を行うことになったのである。確かに、最初はオンライン授業という形式は不慣れな教員と学生にとってはややハードルが高いと思われた。

しかし、お互いにパソコンや zoom の操作に慣れていけば、安全に授業を実施できる以外にも、効率的かつ効果的な授業を展開することができて、様々な利点があることに気づかされた¹⁾。筆者はすでに 2020 年前期に zoom (同時双方向) で世界史特講という講義を行っており、また、学生側も様々なオンライン授業を受講していたため、教員・学生ともにオンライン授業にある程度適応していた。世界史特講は、教育学部において中学校社会の教員免許の取得を目指す学生のための選択科目である。古代から現代までのイギリス史を中心とした西洋史概説という内容であり、これまでの対面形式で用いていたパワーポイントの資料を引き続き使用した。その際も同時双方向のオンライン授業のメリットを実感できた。教室でのパソコンやプロジェクターの立ち上げといった作業がなく、

すぐに教員のパソコンで授業が開始できるため時間の余裕ができた。また、学生も基本的に自宅から大学への移動の必要がなくなった。授業の内容においても、対面の時と比較して大きな問題はなく、予想以上に順調に進めることができた。ただ、よく言われているように、学生は基本的にビデオオフおよびミュートにしており、表情や発言といった反応が分かりにくい面があった。そのため、何度も内容を理解しているか教員側で確認したり、分からない点は後日でもメールで問い合わせるように促した。学生からは授業中にチャットで質問や意見が来ることがあったが、このチャット機能は有益であった。授業に限らず zoom での会議においても、発言しづらい場面で質問したい時などチャット機能で先生方に質問ができるので便利であった。

このように、すでにリアルタイムのオンライン授業は経験しており、比較的順調に実施することができていたのであるが、一方的に教員が話すことが多い講義と比較して、受講者の発言が中心となる演習形式は初めてであり、オンラインで質疑応答が活発に行われるのか不安があった。演習形式のため本授業は履修登録者を 20 人に制限しており、抽選によって 20 人が履修登録していた。内訳は経済学部の学生 8 人と理工学部の学生 12 人で、全体的に一年生が多かったが、理工学部には四年生が 2 人含まれていた。なお、例年と同様に moodle を活用しながらアクティブラーニングを実践した²⁾。講義形式では学生はビデオオフであったが、この演習では全員にオンにしてもらい、なるべく対面のようにお互いの顔や表情が分かるようにしていた。

オンライン授業であっても質を落とさず、これまで対面で行ってきたことと同様のレベルの授業を行うことができるのか、筆者は実践してみたいと考えた。本稿ではイギリス近代史の授業を通して、オンラインでの演習の学習成果および課題を検証するとともに、オンライン授業の改善点について明らかにしたい。

2 授業の概要

ここでは、この授業の目的や内容についてシラバスを中心に述べたい。

【授業の概要】

イギリスは世界史において重要な役割を果たしてきた。この授業ではイギリス史に関する様々なテーマについて報告とディスカッションを行い、イギリス史・西洋史についての知識を得るほか、異文化理解を深めていきたい。

【具体的な到達目標】

1. イギリス近代史の主要な事件や人物を他者に分かりやすく説明できる。
2. 関心のあるテーマを選び、報告および質疑応答を行い、建設的な議論をすることができる。
3. 多様な文化に関する幅広い教養を身につけ、西洋史に関する深い知識を修得する。
4. 専門的な知識を活用し、国際化社会の変化や要請に、柔軟かつ的確に対応できるようになる。
5. 関心のあるテーマについて適切な情報を収集し、分析することができる。

【授業の内容】

以下のようなスケジュールを予定しているが、受講者の人数や関心によって変更の場合もある。

1. ガイダンス
2. イギリス文化
3. イングランド宗教改革 以下、毎回、報告とディスカッションを行う。
4. ピューリタン革命
5. 王政復古と名誉革命
6. イギリスの植民地の拡大
7. 紅茶と砂糖の貿易とアメリカ植民地
8. 産業革命
9. ジェントルマンの支配と民主化
10. ヴィクトリア朝の社会
11. 帝国主義
12. 第一次世界大戦
13. 第二次世界大戦
14. 現代のイギリスと EU
15. まとめ

【アクティブラーニング】

演習，討論，ミニレポート

教員が一方的に話すだけにならないように，学生に意見を述べてもらう場面を頻繁に設ける。

【時間外学修の内容と時間の目安】

準備学修 文献収集 5 時間。 参考文献を用いて予習する 15 時間。 発表の資料を作成し準備する 10 時間。

事後学修 コメントを用いて復習する 5 時間。 レポートを作成する 10 時間。

【教科書】

使用しない。

【参考書】

川北稔編『世界各国史 イギリス史』山川出版社，1998 年。

授業中に文献リストを配布する。

【成績評価の方法及び評価割合】

報告内容 40%，授業中の発言 20%，ミニレポート 20%，学期末レポート 20%

報告および最終レポートの提出を単位取得の条件とする。

【注意事項】

ガイダンスで授業の進め方の詳細を説明し，報告者の日程を決めるので必ず出席してください。事前にテーマを考えておいてください。報告内容が重ならないように調整します。

【備考】

演習形式のアクティブラーニングのため受講者を 20 人に制限する。

以上

以上がシラバスの内容である。授業のタイトルはイギリス近代史であり，シラバスではイングランド宗教改革から現代のイギリスと EU までイギリス近代史を中心に様々な主題を提示した。しかし，すでに述べたように，受講者は様々な時代の事柄・人物に関心を持っている可能性があり，テーマは必ずしも近代に限定しなかった。

次に moodle にアップロードした資料を紹介したい。

- ・スケジュール
- ・ガイダンス資料
- ・イギリス史文献リスト 2020
- ・参考文献の書き方と資料収集の方法
- ・イギリス王室系図
- ・中世イギリスの地図（百年戦争の時代）
- ・イギリス領植民地の地図
- ・履修者名簿

このような資料を用意し，学生には各自ダウンロードおよび印刷してもらった。ガイダンス資料や資料収集の方法については次の第 3 章で詳しく述べたい。王室系図は古代から最新の王族が記載されているものを用いた。また，現代だけでなく中世の時代のイギリスとフランスの地図をアップロードした。イギリスは百年戦争でフランスに敗北するまでフランスに広大な領土を所有していたため，フランスの地理も重要である。さらにイギリスは世界中に植民地を所有していたため，イギリス領植民地の領土が分かる世界地図も必要である。学生はイギリス植民地支配や植民地について興味を持つ者も多い。

3 ガイダンスおよび二回目の授業内容

初回のガイダンスは以下のような内容で行った。

- ・オンライン授業環境のテストを行い，zoom のビデオ，音声，画面共有，DVD 再生，チャット，挙手などに問題がないか教員と受講者双方で確認した。
- ・受講者が資料をダウンロードし，印刷できたかを確認した。
- ・何月何日に誰が報告するか仮スケジュールを決め，後日調整することにした。
- ・シラバスをもとに授業の進め方と評価方法，発表の仕方を説明した。
- ・自己紹介および発表したいテーマを発言してもらった。

二回目の授業は以下のような内容であった。

- ・スケジュールを確認し決定した。
- ・参考文献の書き方を説明した。
- ・文献収集の方法を説明した。
- ・イギリス文化の講義を行った。

ガイダンスでは最初にオンライン環境アンケートを行い，プリンターを所有しているか，所有し

ていなくても印刷が可能な環境であるかも調査した。その結果、全員が自宅にパソコンを所有しており Wi-Fi にも問題はなかった。プリンターを所有している学生も多く、持っていない場合も大学の図書館等の施設やコンビニエンスストアで印刷が可能であった。学生たちは前期にオンライン授業をすでに受講しており、環境は整っていたようである。ただ、その後の授業では、カメラの調子が悪く時々ビデオをオンにできない不具合が出る学生がいた。自宅のパソコンに不具合が続く場合は、各学部の学務係で学生にノートパソコンの貸し出しをしてもらえないか相談するよう伝えた。教育学部学務係ではそのような貸し出しを行っている。

次に授業内容を説明するとともに、各回の報告担当者を決めた。この授業は一回につき 2 人が報告し、次に全員が参加して質疑応答を行う形式である。

受講者への注意をまとめたガイダンス資料の内容は以下のようなものである。

この授業はすべてオンライン形式 (zoom) で行います。基本的にリアルタイムで、オンデマンドの回もあります。moodle を利用します。シラバスも参照してください。

★ 成績評価について

・出席の取り方

正当な理由 (忌引き、教育実習、入院、病気など) がある場合は、事前に申し出てください。

13:10 moodle で出席を取る。

13:15 発表開始。

13:25 を過ぎて入室すると遅刻になり、遅刻 3 回で欠席 1 回になります。

14:10 を過ぎた場合、二人分の報告はすでに終わっているため欠席になります。

・プレゼンテーション、毎回の発言内容

履修者の定員は 20 人。準備を含めて発表約 10 分。人数にもよるが質疑応答約 20 分。(一人約 30 分)

一回の授業で 2 人に発表してもらいます。発表者の人数によって、発表時間や質問時間を調整し

ます。

イギリス史に関する個別的なテーマを選び、調査・発表してください。ただし、なるべくテーマが重複しないようにします。例年希望者が多いため、イギリス料理はなるべくやめてください。タイトルは「イギリス近代史」となっていますが、時代は古代から現代までどの時期でもかまいません。

報告者はパワーポイントの提示資料および word でレジュメを作成し、報告する週の月曜午前中までに (正午 12:00 締め切り) moodle で提出してもらいます。こちらでそれらの資料を moodle にアップロードし、全員が閲覧できるようにします。

パワーポイントのスライドの数は自由です。(10 枚くらい) ナレーションはつけなくてよいです。レジュメは A4 word 2~3 枚です。タイトル、氏名、日付、概要、目次、図版などを入れ、最後に文献リスト 5 冊以上を書いてください。

インターネットで調べてもよいですが、研究書や学術論文を必ず 5 編以上読んで使用すること。研究者が執筆し注がある文献がよいですが、注のない本、新書や文庫でもかまいません。それでも巻末に参考文献リストが掲載されている本が望ましいです。信用できないサイト、旅行ガイドブック、エッセー等は絶対に使用しないでください。

自分の発表を無断欠席した場合、単位の取得は非常に困難になります。

発表後、全員でディスカッションを行う予定ですが、こちらで名簿順に指名して質疑応答という形になるかもしれません。どれほど積極的にクラスに参加したかを重視します。

・課題 (コメント) の提出

授業後は毎回課題として、その日の発表に対するコメントを提出してもらいます。(内容で分かったこと、分からなかったこと、プレゼンの仕方での良かった点など) 発表者は自分自身の発表の内容およびプレゼンの様子について感想や反省点等を書いてください。字数は自由です。これらのコメントは教員のみが見ることができて、受講者には

公開しません。

・最終レポート

発表して終わりではなく、自分の発表内容をまとめたレポートを必ず提出してください。質疑応答を参考にして、発表の時よりも改良するようにします。書き方と注意事項は後日、moodle で提示します。

以上

授業の進め方や成績評価の方法を説明した後で、学生にはイギリス史で関心のある事柄や人物、仮のテーマについて発表してもらった。人数が 20 人程度の演習なので、教員だけでなく、発表者を含む学生全員にビデオをオンにしてもらった。やはり、お互いの顔が分かった方が発表や議論はしやすいと思われる。

二回目の授業では受講者が確定しており、スケジュールを再確認した。次に画面共有をしながら参考文献の書き方を例を用いて説明し、正確に書誌情報を書くことができるようにした。単著の本、共著の本、共著の中の論文、雑誌論文、それぞれの書き方を説明し、さらに、使用したレジュメやレポートには文献リストを必ず書くことを強調した。この授業に限らず、レポートや卒業論文において参考文献リストや出典を示す注をつけることの重要性を説明した。

その後、moodle にアップロードしておいたイギリス史文献リスト 2020 や参考文献の書き方と資料収集の方法という資料を用いて、本や論文の収集方法について説明した。図書館のホームページを画面共有しながら、OPAC と CiNii を実際に使用しながら実施した。キーワードで検索すると多数の書籍や論文がヒットする。その際、あまり関係のない文献や書評までヒットしてしまうので、どの文献を選ぶかは重要である。直接、図書館の歴史のコーナーの本棚に行って本を探してもよいが、事前に大分大学図書館ホームページの OPAC で関心のあるキーワードを入力し、大分大学図書館、県立図書館での本の所在を調べておいた方がよい。また、大分大学図書館にはイギリス史の本の所蔵が少ないため、地元の公立図書館等も利用するこ

とをすすめた。図書館が雑誌を所蔵していれば、紙媒体の雑誌の論文をコピーすることができることも述べておいた。日本語の文献をさがすための CiNii は非常に便利なツールなので、利用方法を具体的に示した。大分大学図書館のホームページに CiNii Books (大学図書館の本をさがす) CiNii Articles (日本の論文をさがす) のリンクがあり、とりわけ CiNii Articles でキーワード検索すると、無料で PDF 形式でダウンロードできる論文がヒットして便利である。

また、インターネットからの情報を利用する際の注意点を説明した。wikipedia などネットで調べたい事柄を検索することは一般的であるが、ネット上には根拠が不明な不確かな情報が氾濫している。出版された信用できる本や学術論文を使用することが前提であり、ネットを使ってもよいが参考程度にとどめるべきであろう。ネットを使用する場合は、教育委員会や県庁、国連、文部科学省等の公的機関といった信用できるサイトだけを参考サイトとして記載するよう指導した。閲覧したサイトのタイトル、URL、最終閲覧日といった情報を記入する必要がある。ネットの情報だけで報告したりレポートを書いたりすることは認められず、出版された文献を必ず使用するよう指示した。文献であれネットであれ、無断で使用することはできず、文献リストに記載しなければならないこと、論文を執筆する時は文献を引用・参照したら必ず出典の注をつけ、盗用や剽窃に注意することも強調した。

本授業では、受講者は自分で設定したテーマに即した参考文献を探し、読解して報告資料や報告原稿を作成する。また、報告後には質疑応答や教員からのコメントをもとに内容を改良して、自分自身で最終レポートを作成することになっている。そのため、他人の文章を書き写したりすることはできない仕組みになっている。さらに報告資料と最終レポート両方に必ず参考文献リストを記載して、使用した文献を最低 5 編以上挙げなければならないとしている。このように、本授業では受講者に文献の無断使用をしないように、不正が起きないように工夫しており、彼らもルールを守って受講していた。

資料収集の方法や参考文献の書き方を説明した後、筆者がガイダンス用の「イギリス文化」の講義を約30分行った。パワーポイントを用いて、イギリスの名称や地理、国旗の変遷について説明した。日本ではイギリスと呼んでいるが、正式な名称はグレートブリテンおよび北アイルランド連合王国 (the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland, UK) であり、イングランド、ウェールズ、スコットランド、北アイルランドの四つの地域から構成された連合王国であることを受講者に理解してもらった。事前にオンデマンドにも対応できるように、このパワーポイントにナレーションをつけたバージョンも用意していたのであるが、リアルタイムで説明することにした。

4 授業の考察（テーマ、報告内容）

例年、この授業は対面のアクティブラーニングを取り入れた演習形式であり、moodle を利用していた。今回も基本的には授業の方針は同じだが、初めて同時双方向のオンライン形式で実践したのである。当初20人の学生が履修登録していたが、そのうち2人は登録を取り消し、別の2人は初回から無断欠席が続いていた。したがって実質的に受講者は16人であった。

以下、受講生が選んだテーマの一覧である。

- ・産業革命について
- ・百年戦争とその周辺
- ・阿片戦争
- ・7年戦争と2人の帝国建設者
- ・ウィンストン・チャーチル
- ・第二次世界大戦 ～アメリカ参戦まで～
- ・騎士という存在
- ・チャールズ・ダーウィン
- ・世界恐慌とブロック経済
- ・ブリテン・アイルランドとケルトについて
- ・スコットランドとイングランドの関係性
- ・シャーロック・ホームズの生きたヴィクトリア朝
- ・イングランド・フットボールの成立と今
- ・ヘンリ8世と6人の妻たち
- ・イギリスとキリスト教
- ・ロンドン塔

テーマの傾向としては例年以上に戦争を扱うものが多かった。しかし、内容は重なるものではなく多様であった。約10分の報告なので、あまり大きなテーマにはしないように注意しておいた。だいたい受講者は適切にテーマを選定しているが、難易度の高いものと低いものがみられ、このような難易度の差は毎年起きている。たとえば、「ヘンリ8世と6人の妻たち」では単にヘンリ八世の妻の変遷をたどるものになっていた。そのような妻の変遷だけでは内容が薄くなってしまうため、ヘンリ八世が最初の妻キャサリン・オブ・アラゴンとの婚姻を無効として、アン・ブリンと再婚した背景として、イングランドの宗教改革について調査する必要があることをアドバイスした。そのほか、「ウィンストン・チャーチル」のように漠然としたテーマもあった。チャーチルの活動は多岐にわたっている上に、政治家としての活動も期間が長く重要な事柄が多い。彼の生涯すべてを説明すれば内容が薄くなっていき、第二次世界大戦の時期に絞るなどの工夫が必要であることを指摘した。一方で「チャールズ・ダーウィン」というタイトルも漠然としていると思われるが、この報告は彼の生涯の中で進化論を中心に検討していたため、問題はなかった。ただ、学生には副題をつけるよう助言すべきであった。そのほか、「7年戦争と2人の帝国建設者」という報告ではジェームズ・ウォルフとロバート・クライヴというあまり知られていない軍人を取り上げたものもあった。前者はカナダ、後者はインドへの植民地拡大に貢献した。

以前はイギリス料理を扱う学生が複数みられ、単に料理の説明になりがちであったが、今回はなかった。ビートルズやシャーロック・ホームズも比較的人気の高いテーマであり、今回もシャーロック・ホームズが挙がっているが、ホームズ自身というよりもヴィクトリア朝の社会背景についての報告であった。

産業革命や宗教改革はイギリス史では比較的人気のあるテーマである。ただ、宗教改革はキリスト教の知識が求められるため、やや難解に感じる

学生が多いと思われる。イングランドの宗教改革期は変化が多く、カトリック→形式的なプロテスタント（ヘンリ八世治世）→カトリック（メアリ治世）→急進的プロテスタント（エドワード六世治世）→穏健プロテスタント（エリザベス治世）といった宗教の変化の流れがある。カトリックとプロテスタントの違いや、ヘンリ八世治世に成立したイングランド国教会について調査し理解する必要があるが、やや難解であろう。

第一次世界大戦や第二次世界大戦も例年、選択されることが多いテーマである。今回は第二次世界大戦のみであったが、やはりウィンストン・チャーチルというイギリスの著名な首相の影響があると思われる。近現代史の人気の高いが、毎年古代や中世のテーマを選ぶ学生もいる。そのほか、厳密な歴史学というよりは、現代のイングランドのフットボールやプレミアリーグについて取り上げたテーマもあった。ロンドン塔については報告した学生が理工学部所属で建築に関心があったのか、ロンドン塔の建築について述べられていた。

難易度の高いテーマを選ぶ学生もいた。「スコットランドとイングランドの関係性」という報告では、名誉革命後のイギリスにおけるジャコバイト（Jacobite, ジェームズ派）を扱っていた。名誉革命によってジェームズ二世はイギリス王位を捨て、ウィリアム三世とメアリ二世が共同即位したのであるが、ジェームズ二世と子孫はフランスに亡命しながらイギリス王位を主張しており、彼らの支持者ジャコバイトが存在していた。ジャコバイトはスコットランドに多く存在し、イングランドは名誉革命体制を確立するためスコットランドと戦争したのであった。ジャコバイトは個人的に重要なテーマであると考えているが、イギリス史の中でも研究は少ない分野である。

また、アイルランドも比較的マイナーなテーマであり、文献も少ないため調査が難しい面もあるが、受講者には自由にテーマを決めてもらっている。本授業は卒業論文や各自の専門分野の授業とは異なり、教養教育科目であり、比較的短い報告を行うものである。以前、どうしてもテーマが決まらない学生には教員が候補を挙げて百年戦争にしてもらったこともあったが、ほとんどの受講者

は自分でテーマを決定している。好きなテーマを選んだ方が熱心に調査に取り組むことができるであろう³⁾。そのほか、学生たちはパワーポイントの作成に慣れている者が多く、提示資料はかなり上手に作成されていた。

5 授業の考察（授業の進行、時間配分およびスケジュール管理）

次に実際の授業の進行、時間配分およびスケジュール管理について述べたい。報告者には授業の2日前までにパワーポイントとワードのレジメの資料の添付ファイルを教員へメールするよう指示していた。それらの資料を教員がmoodleにアップロードし、事前に全員が閲覧・印刷できるようにしておいた。幸い、資料を提出してこない学生はいなかったが、未提出の場合は授業に支障が出てくるため、締め切りまでに資料を送ってこない場合の対処が必要だと思われた。今年度（2022年度）の対面授業では、資料を期限までに提出できなかった報告者に対して、自分でレジメを全員分印刷して教室に持参するようにしており、資料をコピーしたUSBメモリも持参させ、パワーポイントを教員がスクリーンに映すようにしている。学生たちは授業中に、各自のスマートフォンでmoodleにアップロードされたパワーポイント等の資料を閲覧しながら受講しているようであった。

オンライン形式の演習ではパワーポイントを画面共有して学生に報告してもらった。報告者の画面共有を許可して学生側に提示してもらう方法もあるが、教員が行うことにした。プレゼンタイマーで時間を計り、報告時間が少ない場合は付け足してもらい、全員平等に報告してもらった。準備不足で時間が短い学生、時間を大幅に超過する学生も若干みられた。プレゼンテーションの内容や質は対面形式であった例年通りであり、オンラインだからといって質が低下したり、途中で発表をやめたりする学生はいなかった。その後の質疑応答は、対面であってもなかなか質問で挙手する学生が少ない上に、誰かが質問をし始めるまでの待ち時間が長いと授業時間がなくなるため、こちらで名簿を使って指名する方式を取った。毎回、名簿の上、中間、下からというように順番を変える

ように工夫した。質疑応答は毎回充実したものになり、オンラインであってもほとんど問題はなかった。質疑応答が対面の場合は活発化し、オンラインだと不活発になるというようなことはなかったと考えている。

また、報告の際、対面の場合は教員が早めに教室に行ってパソコンとプロジェクターを準備し、パワーポイントを提示していたため、時間と労力がかかっていた。また、パソコンやプロジェクターの不具合のためにパワーポイントが映らないなどのトラブルが起きることがあった。しかし、zoomの場合は資料を画面共有するだけなので非常に授業を進めやすくなった。

ただし、オンライン授業の場合も様々なトラブルが想定される。まずパソコンの不具合である。筆者は予備のノートパソコンも用意しているが、学生はパソコンの調子が悪い時はスマホで受講していたようである。また、Wi-Fi の状況やアクセスの集中によって問題が起きる可能性がありえる。2020 年度前期に他大学において、あまりに多数の学生がアクセスしたために moodle が開かなくなった。また、zoom でエラーが起きて授業ができなかったり、動きが遅くなったりしたケースもあった。zoom ではないが、2022 年 7 月には世界各国でマイクロソフトの Teams の障害が発生したため、オンラインでの会議や授業が行えなくなった。停電はあまり起きないと思われるが、2019 年 7 月に大分大学および大学周辺で停電が起きたこともあった。停電の場合は対面授業もオンライン授業も行えなくなる。そのほかの問題点としては、教員側が授業開始時間を忘れたり、zoom の開始時刻を間違えて設定したりする危険があるので注意すべきであろう。zoom では遅刻してきた学生を入室させるよう気を付ける必要もある。

本授業の報告時間は 10 分と決められていたため、時間をあまり超える報告はなかったが、質疑応答はどれだけ時間がかかるか予想が難しい面がある。これは対面の場合も同じであるが、特にオンラインの場合は 60 分程度で授業を終了させるため時間の管理が重要であった。報告者が質問に対して答えるのに考える時間がかかる場合や、質問や回答が長いために時間を取られることが多い。

そのため授業を 60 分程度で終わらせることは困難であった。また、授業開始する際に zoom のレコーディングをするが、これを忘れそうになることがあり注意が必要であった。さらに授業終了後にレコーディングを変換するが、変換には 30 分程度かそれ以上の時間がかかることが分かった。次の授業をオンラインで行う予定がなかったので問題はなかったが、オンライン授業を続けて行う場合はしっかりと時間を守る必要がある。

毎回の授業では報告と質疑応答を行っていたが、報告者がきちんと準備をしていた報告では様々な質問への回答もできており、よく分からない場合もある程度までは答えていた。反対に準備不足の報告も若干見られた。その場合は質疑応答においてうまく答えられないことが多く、筆者が分かる範囲であれば助言をするほか、調べておくように指示をした。ただ、このような準備不足で報告や回答がうまくできないケースはオンライン授業に限ったことではなく、対面授業でも起きている。

発表や質疑応答の後は課題として報告についてのミニレポート（コメント）を提出させた。これらのコメントも細かく内容を書くものから、「〇〇について知らなかったため勉強になった」などの簡単なものまで差が見られた。コメントの書き方について、もっと内容をふまえて書くように注意をしておくべきであった。コメントのほかに、報告後に改良したパワーポイントとレジメを提出させ、最後にまとめの最終レポートの課題を出した。レポートの課題は「授業中に個人で発表した内容をまとめてください。発表した時になされた質問を参考にして、発表後に調べたことを入れて、内容を改良して書いてください。」というものであった。「インターネットなどからのコピー＆ペーストは絶対にしないこと。最後のページに必ず実際に読んだ本や論文の参考文献リストをつけ、最低 5 編以上使用すること。」という規定もつけた。今回のレポートは参考文献を 5 編以上記載する必要がある上に、自分のプレゼンテーションをもとに作成するので、他人が書いたレポートや他人がネットに載せた内容を写してレポートを作成することは不可能である。

課題と最終レポートはすべて moodle 上で提出

させたが、最終レポートを期限までに提出しない学生が数名みられた。やむをえない理由で事前に相談があった場合は締め切りを延長するが、今回はそのようなケースではなかった。レポートの内容については、オンライン授業であったために質が低下するというようなことはなく、全員が適切に作成していた。最後に、教員が全員分のレポートを添削して気づいた点をメールで返信した。これは moodle 上でレポートにコメントしてもよかったかもしれない。

2020 年度のイギリス近代史は全面的に同時双方向のオンライン形式で行ったが、2022 年度の授業はほぼすべての回で対面で実施しており zoom は使用しなかった。授業によっては一部を対面で行い、あとはオンライン（同時双方向・オンデマンド）で行うという形もありえるであろう。筆者も部分的に対面やオンラインを取り入れる方法は有益だと考えている。ただし、その場合は教室を確保する必要がある。学生が講義を聞くだけであれば図書館でオンライン授業を受講できるが、学生が報告や発言をする授業もある。その時、学生が自宅ではなく大学にいる場合はやはりその授業用の教室が必要である。

学生にとって、学期の途中で対面が急にオンラインになったり逆にオンラインが対面に変わったりすることが困ると思われる。実際、コロナ感染状況の拡大のために急に対面が禁止されオンラインに変更になった時期があった。筆者は最初からすべてオンライン、対面はしないと決めており統一していたため学生間に混乱や問題は起きなかった。また、1 限がオンラインで 2 限が対面など、一日に異なる形式の授業が入っている場合、対面が入ると大学に登校しなければならない。そして、オンライン授業を自宅では受講できず、大学で受けなければならなくなる。その場合もオンライン授業を受ける教室が必要である。すべてオンデマンドで視聴する授業の場合は教室は要らないかもしれない。2020、2021 年度は教育支援課や学務系の教室の割り当ての業務が大変であったと推察している。

また、初回から最後まで授業全体のスケジュール管理の難しさを実感した。以前から筆者は発表

者が欠席した場合に備えて講義や映像を用意している。発表者が病院を受診するような病気、けが、入院、忌引き等の正当な理由で急に欠席になる場合もある。その場合は予備日に実施してもらうが、正当な理由の欠席者が多く学期末までに全員が報告し終わるのか不安になった年もあった。その場合は 1 回の授業において、2 人ではなく 3 人に報告してもらうことが考えられる。そのほか、2022 年度前期に新型コロナウイルス陽性者の濃厚接触者が増えた時期があり、報告者が濃厚接触者になった場合は登学できず報告もできなくなった。このような時に対面授業ではなくオンライン授業であれば、この学生は当日、自宅で発表できたはずであった。

特に近年は新型コロナウイルス感染状況だけでなく、地震や台風といった自然災害が増えている。急に翌日の授業が休講になることもありえるし、実際に新型コロナウイルス感染拡大や台風のために、翌日は休講にするという大学からの要請がなされたこともあった。授業期間に急な日程変更が起きると、特に演習形式の場合は報告者へ連絡をしっかりと行う必要があり影響が大きい。今後も急な休講やオンラインへの変更などがありえると考えられるため、危機管理をしておかなければならないであろう。試行錯誤している状態であるが、予備日を設けるなど余裕を持ったスケジュールを作成することが重要だと思われる。

6 おわりに

以上、イギリス近代史のオンライン授業について考察してきた。本授業は基本的にこれまでの内容と授業方針を踏襲したが、初めてのリアルタイムでのオンライン形式の演習であった。事前の授業準備をしっかりと行うほか、ガイダンスでオンライン環境テスト、アンケートを丁寧に行った。幸い、毎回の授業でトラブルはなく、プレゼンテーションおよび質疑応答も活発に行うことができた。確かに対面の方が受講生や教員が直接交流することができる。オンラインよりも会話や助言、質問がしやすい環境であると言えよう。しかし、オンライン授業を経験してみると、安全に授業を行えるだけでなく、特にプレゼンテーションについて

は教室で行う際の時間と労力が軽減されると思われた。パワーポイントの提示資料を画面共有で使用しながら報告してもらったが、問題なく進めることができた。また、質疑応答も対面と同様のレベルで行うことができたと考えている。このようにオンライン形式の演習は学習効果が高く、成果があったと思われる4)。

一方、課題もいくつか述べておきたい。まず、パソコンやWi-Fi環境に不具合が起きた時の不安がある。また、授業終了後にzoomのレコーディングを変換するのに時間がかかるため、早めに授業を終わらせる必要があることに注意しなければならない。過去に実施した人数が多い演習の場合、対面であっても時間が足りないと思うことがあったが、オンライン形式の場合は授業時間の延長ができず、時間が厳しい。そのほか、本授業ではプレゼンテーション後に受講者に一人ずつ質問させて、それに報告者が回答し、教員はそれを聞きながら助言するという形式を取っており、グループディスカッションを行っていなかった。今後の試みとして、その報告について5人ずつ4グループくらいに分けて、グループディスカッションをしてみてもよかったと思われる。あらかじめグループのメンバーを決めておくか、その場で分けた方がよいのかははっきりしないが、毎回同じメンバーで固定しておいた方が、採点はしやすいかもしれない。zoomのブレイクアウトルームを利用してグループディスカッションを行うことができるが、今回はその機能を利用しないで終わってしまった。今後、オンライン授業の機会があればグループディスカッションも実践していきたい。その場合、受講者全員が活発に討論しているか、何もしていない学生がいないかを教員が各ルームを回ってチェックする必要があると考えている。

なお、筆者は2022年度前期も教養教育科目、イギリス近代史を担当したが、この授業は対面で行った。2020年、2021年の二年間は教員も学生もオンライン授業が中心であったため、久しぶりの対面授業であった。当初は教室に備え付けられているパソコンやブルーレイレコーダーの使い方が分からなくなったり、プロジェクターにパソコンの画面が映らなくなったりするトラブルも体験した。

本稿で述べたオンライン授業の経験や改善点はあまり生かせていないが、テーマ設定やコメントの書き方の助言を改善することできた。

対面の場合は、やはり教室での機器(パソコン、プロジェクター、ブルーレイレコーダー等)の不具合が起きるとその対処に時間がかかったので、画面共有が早く行えるオンライン授業にはメリットがあると思われた5)。今年度の後期の講義では、再びオンライン授業に取り組む予定である。その際は同時双方向ではなくオンデマンドによって実施予定で、授業で使用するパワーポイントやナレーションの準備をしていきたいと考えている。オンデマンドの試みは初めてであるが、オンラインの同時双方向や対面授業とは異なるメリットや課題が見えてくると思われる。受講者とのコミュニケーションが取りにくくなるため、講義内容を見直すとともにパワーポイント等の資料を準備し、moodleも活用しながら、より受講者の理解が深まるような授業になるように工夫していきたい。

注

- 1) オンライン授業の実践については次のような研究がある。米津直希、宇田光、五島敦子、笹尾幸夫、大塚弥生「教職課程カリキュラムの実施における現状と課題：オンライン授業の実践交流を手掛かりに」『南山大学教職センター紀要』第6号(2020年)、31-36頁；井上 亘「人文系オンライン授業の開発ーリモート「アクティヴ・ラーニング」の可能性ー」『教育研究実践誌』(常葉大学)第4巻第1号(2020年)、35-42頁；赤堀侃司『オンライン学習・授業のデザインと実践』ジャムハウス、2020年；千葉大学教育学部附属小学校『オンライン授業でできること、できないこと』明治図書出版、2020年。
- 2) アクティブラーニングを実践した西洋史の研究として、拙稿「西洋史の授業とアクティヴ・ラーニングー西洋文明論I、IIを中心にー」『大分大学高等教育開発センター紀要』第10号(2018年)、39-47頁がある。
- 3) 本稿は西洋史、特にイギリス史についての授業実践を扱っているが、大学における世界史

のオンライン授業の実践については、甘利弘樹「外国史・世界史授業のオンライン授業についてー兼論「外国史・世界史授業のアクティブラーニング化への試み」ー」『大分大学教育学部附属教育実践総合センター紀要』第38号（2021年），49-64頁；甘利「医学史を学ぶオンライン授業」『大分大学高等教育開発センター紀要』第13号（2021年），1-18頁を参照。

- 4) 実験や実技，教育学部での模擬授業の指導など対面授業の方が学習効果が高い科目があることは確かであろう。特に模擬授業は学生自身が教室で実演すれば，スキルは上達し，教員も指導しやすい。ただ，まったくオンラインでは模擬授業の指導ができない訳ではないと思われる。最近では学生が自宅等で模擬授業を行って動画を自分自身で撮影することもあり，そのようなスキルも必要になっているようである。その動画を教員が視聴して指導することも可能である。また，筆者は世界史演習という教育学部の授業において，模擬授業についての課題を出し，学生一人一人に指導案の添削を行ったことがあるが受講者には好評であった。
- 5) 対面授業の良さはあるが，本授業を通してオンライン授業のメリットも見られたのである。受講者からは特に苦情は聞かれなかった。オンライン授業は自宅にいながら受講できて通学時間もかからない，教室の設備の不具合等がないため時間を無駄にしないで良いという意見もあった。対面授業とオンライン授業が併用されれば，学生の満足度や教育効果が増加すると思われる。対面で授業しながら，それをオンラインで同時配信する授業も一部の大学や学校で行われている。そのような形式を教員一人で行っているケースもみられる。しかし，対面授業を同時配信する形式は職員や他の教員の方々の支援がなければ，教員にとって難易度が高く負担が重いであろう。

今後，新型コロナウイルスの感染状況と関係なく，

学校や大学，企業等でオンライン形式の授業や学会・研究会，会議は継続するであろうし，継続すべきではないかと思われる。対面のメリットもあり回帰も見られるが，やはり移動の時間・労力や旅費の負担がないオンライン形式は非常に効率的で有益な面があると思われる。最近では対面とオンラインによるハイブリッド形式の研究会や学会も増えてきているようである。

参考文献

著書

- 青柳かおり（2008年）『イングランド国教会ー包括と寛容の時代ー』彩流社
- 赤堀侃司（2020年）『オンライン学習・授業のデザインと実践』ジャムハウス
- 有賀夏紀他編（2009年）『アメリカ史研究入門』山川出版社
- 岩井淳（2010年）『ピューリタン革命と複合国家』山川出版社
- 川北稔編（1998年）『イギリス史』山川出版社
- 木畑洋一他編（2004-2007年）『イギリス帝国と20世紀』全5巻，ミネルヴァ書房
- 木畑洋一，秋田茂編（2011年）『近代イギリスの歴史ー16世紀から現代までー』ミネルヴァ書房
- 君塚直隆（2010年）『近代ヨーロッパ国際政治史』有斐閣
- 君塚直隆（2022年）『イギリスの歴史』河出書房新社
- 近藤和彦編（2010年）『イギリス史研究入門』山川出版社
- 甚野尚志，踊共二編（2014年）『中近世ヨーロッパの宗教と政治ーキリスト教世界の統一性と多元性ー』ミネルヴァ書房
- 千葉大学教育学部附属小学校（2020年）『オンライン授業のできるこゝと，できないこゝ』明治図書出版
- 中央大学人文科学研究所編（2001年）『ケルト復興』中央大学出版部
- 村岡健次（1995年）『ヴィクトリア時代の政治と社会』ミネルヴァ書房
- 村岡健次（2002年）『近代イギリスの社会と文化』ミネルヴァ書房

村岡健次，川北稔編（2003 年）『イギリス近代史－宗教改革から現代まで－』改訂版，ミネルヴァ書房

森田安一編（2010 年）『ヨーロッパ宗教改革の連携と断絶』教文館

翻訳書

ピーター・クラーク，市橋秀夫，椿建也，長谷川淳一，西沢保訳（2004 年）『イギリス現代史－1900－2000－』名古屋大学出版会

シェリダン・ギリー，ウィリアム・J・シールズ，指昭博，並河葉子監訳（2014 年）『イギリス宗教史－前ローマ時代から現代まで－』法政大学出版局

リンダ・コリー，川北稔監訳（2000 年）『イギリス国民の誕生』名古屋大学出版会

J・R・H・ムアマン，八代崇，中村茂，佐藤哲典訳（1991 年）『イギリス教会史』聖公会出版

論文

青柳かおり（2018 年）「西洋史の授業とアクティブ・ラーニング－西洋文明論 I，II を中心に－」『大分大学高等教育開発センター紀要』第 10 号，39-47 頁

甘利弘樹（2021 年）「外国史・世界史授業のオンライン授業について－兼論「外国史・世界史授業のアクティブラーニング化への試み」－」『大分大学教育学部附属教育実践総合センター紀要』第 38 号，49-64 頁

甘利弘樹（2021 年）「医学史を学ぶオンライン授業」『大分大学高等教育開発センター紀要』第 13 号，1-18 頁

井上 亘（2020 年）「人文系オンライン授業の開発－リモート「アクティヴ・ラーニング」の可能性－」『教育研究実践告誌』（常葉大学）第 4 巻第 1 号，35-42 頁

米津直希，宇田光，五島敦子，笹尾幸夫，大塚弥生（2020 年）「教職課程カリキュラムの実施における現状と課題：オンライン授業の実践交流を手掛かりに」『南山大学教職センター紀要』第 6 号，31-36 頁

新書

秋田茂（2012 年）『イギリス帝国の歴史』中公新書

君塚直隆（2007 年）『ヴィクトリア女王－大英帝国の“戦う女王”－』中公新書

君塚直隆（2014 年）『女王陛下のブルーリボン－英国勲章外交史－』中公新書

君塚直隆（2015 年）『物語 イギリスの歴史』上・下，中公新書

辞典類

松村赳，富田虎男編（2000 年）『英米史辞典』研究社

心臓リハビリテーション卒前教育における症例動画視聴の有用性に関する検討

秋好久美子（大分大学医学部），山本恭子（大分大学医学部），
池田千夏（大分大学医学部附属病院），井上航平（大分大学医学部附属病院），
高瀬良太（大分大学医学部附属病院），帆足友希（大分大学医学部附属病院），
兒玉吏弘（大分大学医学部附属病院），井上仁（大分大学医学部附属病院），
高橋尚彦（大分大学医学部），中川幹子（大分大学医学部）

【目的】医学生に対する心臓リハビリテーション（以下、心リハ）教育における動画視聴の有用性を検討する。

【方法】2019年度から2022年度に心リハ講義を受けた大分大学医学部医学科3年生を対象として講義終了後にアンケート調査を行い、297名の回答を検討した。

【結果】各年度で入学前の心リハの認知度は低かった。目的では「自宅に帰ってもこれまで通りの生活ができるようになるため」が全年度で最も多く選択されていた。重要度については動画を視聴した年度で「とても重要」と回答した学生の割合が増えていた。各設問において、動画を視聴した学生の回答は臨床実習中の学生の回答と同様の回答が多かった。

【結論】心リハの講義で症例の動画資料を用いることは模擬体験のようなことができ、効率的で有用な講義方法であると考ええる。

キーワード： 医学教育，講義，動画，意識調査，アンケート

1 はじめに

心臓リハビリテーション（以下、心リハ）は、心血管病の非薬物治療法であり、再発・再入院の予防や生活の質・生命予後の改善、心血管疾患発症予防なども目標とする長期にわたる包括的プログラムである⁶⁾。近年ではフレイルを有する高齢心不全症例の増加、重症心不全や弁膜症に対する新たな治療法の発展、腫瘍循環器学、さらには在宅医療や

地域包括ケア、緩和ケアといった循環器学の発展や社会の変化に対応すべく、心リハは大きく変化している⁶⁾。さらに2018年12月に脳卒中・循環器病対策基本法が成立し、健康寿命の延伸を目標として医療体制の充実、人材育成、疾病予防、社会への啓発などの体制整備が進められている中で、心リハのニーズはますます高くなると思われる。

そして医学教育も医学の知識の整理、医学や社

心臓リハビリテーションに関するアンケート

1. あなたは本大学に入学する前から「心臓リハビリテーション」という言葉を聞いたことがありましたか。該当する方に丸をつけて下さい。
- はい いいえ
2. 心臓リハビリテーションの目的であなたの考えに最も近いものを5つ選んで下さい。
- ① 心臓を強くするため
 - ② 脚の力を鍛えるため
 - ③ 呼吸状態を良くするため
 - ④ 運動耐容能（どのくらいの運動に耐えられるか）を改善するため
 - ⑤ これまで通り職場に復帰できるようになるため
 - ⑥ 自宅に帰ってもこれまで通りの生活ができるようになるため
 - ⑦ 退院後どのくらいの運動や作業ができるかを知るため
 - ⑧ 心臓病の再発や再入院予防のため
 - ⑨ その人らしい人生を送ることができるようになるため
 - ⑩ 心臓病の死亡率を下げるため
 - ⑪ 心臓病患者さんの健康寿命を延ばすため
 - ⑫ 入院中は退屈なのでレクリエーションのため
 - ⑬ 精神的に不安定な患者さんのサポートのため
 - ⑭ 心臓病患者さんにご自身の病気を理解して頂くため
 - ⑮ その他（ ）
3. 心臓病の治療に心臓リハビリテーションはどのくらい重要と考えますか。あなたの考えに近いものを1つ選んで下さい。
- ① とても重要
 - ② やや重要
 - ③ どちらでもない
 - ④ あまり重要ではない
 - ⑤ 全く重要ではない
4. あなたがもし心臓病になったら心臓リハビリテーションを受けようと思いますか。該当する方に丸をつけて下さい。
- はい いいえ

5. 退院後も心臓リハビリテーションを続けるためには何が必要と考えますか。あなたの考えに近いものを3つ選んで下さい。
- ① お金
 - ② 御家族や周囲の方のサポート
 - ③ 患者さんご自身のやる気
 - ④ 運動ができる環境
 - ⑤ 主治医の先生の呼びかけ
 - ⑥ 地域の理解、サポート
 - ⑦ 介護保険などの福祉の介入
 - ⑧ 社会全体に対する心臓リハビリテーションの啓蒙
 - ⑨ 入院中からの心臓リハビリテーションの学習
 - ⑩ 心臓リハビリテーションに関するパンフレットや本の紹介
 - ⑪ その他（ ）

ご協力誠に有難うございました。

本アンケートでご回答頂きました結果を集計、分析して、その結果を今後の講義に役立てたいと考えており、このような取り組みにつきまして、皆様のご理解、ご協力を頂きたいと思っております。

また集計致しましたデータを更なる調査や研究に使用させて頂く事がございます。それに伴って調査・研究の結果を学会や論文等で発表する事がありますが、いかなる場合でも個人が容易に特定される情報を明らかにしないなど、皆様がお困りにならないよう、十分配慮致します。

皆様のご理解、ご協力を何卒よろしくお願い申し上げます。

本研究への参加について、

☐ 同意する ☐ 同意しない

図1 講義後に実施した心臓リハビリテーションに関するアンケート用紙

会のニーズの変化に対応することが求められている。2017年3月には改訂版医学教育モデル・コア・カリキュラムが発表され、心リハが新規に取り上げられた。大分大学医学部医学科では2016年度から4年生に対する心リハの講義を開始、2017年度から臨床実習の5年生（全員）、選択実習の6年生（年間十数名）にも講義を行っている。さらに2018年度からは3年生の循環器内科の系統講義で心リハの講義を開始した。現在3年生1時間、4年生2時間、5、6年生については実習中の講義として各1時間を循環器内科医が担当している。2020年度、2021年度、2022年度は3年生から5年生は座学、6年生は座学での心リハ総論の振り返りを前半に行い、後半は患者役と医療者役になって心臓リハの体験学習を実施している。2020年度と2021年度は新型コロナウイルス感染のリスク軽減のため3年生と4年生はオンラインでの講義となった。

2019年度と2022年度は対面授業を実施した。

以前より我々は講義のブラッシュアップを図り大分大学での医学教育に生かすこと、心リハの卒前・卒後教育の今後のあり方について検討することを目的として、講義終了時にアンケートによる医学生の心リハに対する意識調査を行っている。

以前の我々の報告では実習に出ていない3、4年生と臨床実習中の5、6年生とでは心リハに対する意識が異なる可能性があり、臨床実習に参加する前に動画視聴などで疑似体験ができれば心リハ教育に役立つのではないかと考察していた¹⁾。今回自施設における心リハ症例の動画視聴によって、医学生の意識がどのように変化したかを調査し、心リハ卒前教育における動画視聴の有用性について検討したため報告する。

なお本研究の実施にあたっては大分大学医学部倫理委員会の承認（承認番号1648）を受けている。

また本研究について開示すべき利益相反関連事項はない。

2 方法

2019 年度から 2022 年度に大分大学医学部医学科で心リハの講義を受けた 3 年生を対象として、講義終了時に毎年同じアンケート調査(無記名、性別記載なし、所要時間は 3-5 分程度、各項目は選択形式であり、回答するかどうかは自由意思)を実施した(図 1)。アンケートは学生の心理的、時間的な負担を考え、すべて選択形式としている。

2019 年度の 3 年生の講義では、心リハの概念や目的、適応疾患、禁忌などの総論及び関連病院で作成された心リハ啓発のためのストーリー仕立ての動画の視聴を行っており、自施設での症例の動画呈示はなく、心肺運動負荷試験中の症例の写真呈示のみであった。2020 年度は 2019 年度の内容に加えて多職種カンファレンス時と運動療法実施時の写真呈示および 30 秒程度の心肺運動負荷試験の動画を講義に加えた。2021 年度、2022 年度は 2020 年度の内容に加えて植込み型補助人工心臓移植術後症例の立位訓練、階段昇降、歩行訓練、外出、外泊試験、心肺運動負荷試験までの動画と心不全症例の外来心リハの動画を数分程度と短時間ではあるが講義に加えた。2021 年度と 2022 年度は時間の都合上、関連病院の動画視聴は行えなかった。

アンケートは「入学前に心臓リハビリテーションという言葉聞いたことがあったか(二者択一で回答)」、「心リハの目的(複数回答)」、「心臓病の治療における心リハの重要度」、「自分が心臓病になったら心リハを受けたいか(二者択一)」、「退院後も心リハの継続に必要なもの(複数回答)」という質問で構成されている。なお、2020 年度と 2021 年度の講義は新型コロナウイルス感染症対策のためオンラインでの講義となり、アンケート調査も講義終了後 1 週間の期間を設けてオンラインで実施した。2022 年度は対面授業、アンケート調査はオンラインで実施した。

3 結果

同意が得られた 302 名の回答を集計した(表 1)。

有効回答率は 2019 年度 100%、2020 年度 94.3%、2021 年度 100%、2022 年度 100%と学年によって異なっており、有効であった 297 名の回答を検討した。

表 1 各年度の内訳

年度	出席(名)	同意取得率(%)	有効回答率(%)
2019 年度	94	56.4	100
2020 年度	102	86.3	94.3
2021 年度	106	51.9	100
2022 年度	106	100	100

「入学前から心臓リハビリテーション」という言葉を聞いたことがある」学生は全体で 24.3%、学年別では 2019 年度 7.5%、2020 年度 34.9%、2021 年度 25.5%、2022 年度 29.2%であった。

心リハの目的としては全ての年度の学生の 70%以上が「自宅に帰ってもこれまで通りの生活ができるようになるため」を選んでいった。次に多かったのは 2019 年度では 64.2%が「心臓病の患者さんの健康寿命を延ばすため」、2020 年度は 65.1%が「心臓病の再発や再入院予防のため」、2021 年度は 56.4%が「運動耐容能を改善するため」、「これまで通り職場に復帰できるようになるため」、2022 年度は 57.5%が「これまで通り職場に復帰できるようになるため」、「その人らしい人生を送ることができるようになるため」と各学年によって異なっていた。3 番目に多く選ばれた項目は 2019 年度で「心臓を強くするため」と「心臓病の再発や再入院予防のため」が同率で 58.5%、2020 年度では「運動耐容能を改善するため」、「これまで通り職場に復帰できるようになるため」、「心臓病患者さんの健康寿命を延ばすため」が同率で 55.4%、2021 年度では「心臓病の再発や再入院予防のため」が 54.5%、2022 年度では「運動耐容能を改善するため」で 55.7%であった(図 2)。

心リハの重要度については「とても重要」を選んだ学生が 2019 年度では 50.9%であったのに対して 2020 年度では 79.5%、2021 年度では 76.4%、2022 年度では 83.9%と増加を認めた(表 2)。

自身が心リハを受けるかという質問には「はい」

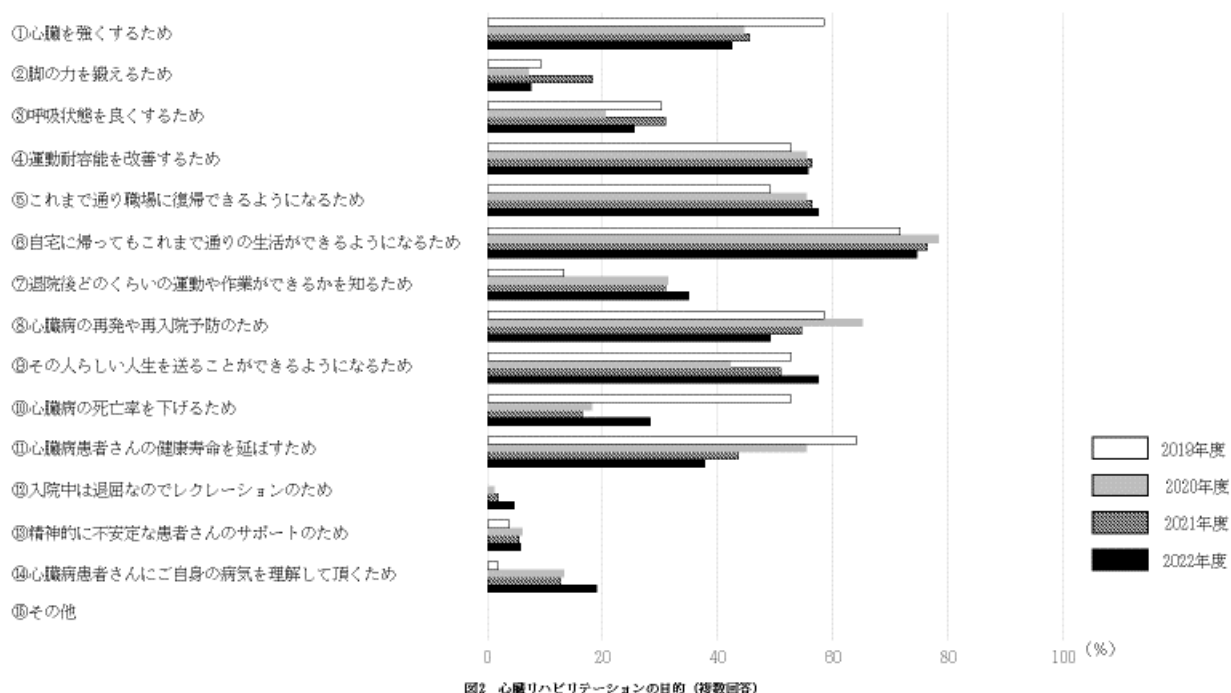


図2 心臓リハビリテーションの目的 (複数回答)

表2 心臓リハビリテーションの重要度 (%)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
とても重要	50.9	79.5	76.4	84.0
やや重要	47.2	20.5	23.6	14.2
どちらでもない	1.9	0	0	1.8
あまり重要ではない	0	0	0	0
重要ではない	0	0	0	0

を選んだ学生は2019年度で96.2%,2020年度で98.8%,2021年度で98.2%,2022年度で100%であった(表3)。2019年度に1名が「その他」を選んでしたが「受けるかどうかは年齢による」という回答であった。

退院後の心リハの継続に必要なものについての質問で最も多く選ばれた項目は年度によって異なっていた。2019年度では83.0%が「患者さんのやる気」,2020年度では80.7%,2021年度では80.0%,2022年度では77.4%が「御家族や周囲の方の方のサポート」を選んでた。2番目に多く金」,2020年度は「運動ができる環境」であった。選ばれた項目は2019年度では66.0%が「御家族や周囲の方の方のサポート」,2020年度では74.7%,2021年度では76.4%,2022年度では67.9%が「患者さんのやる気」を選んでた。3番目に多く選ばれ

表3 自身が心リハを受けるかどうか (%)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
はい	96.2	98.8	98.2	100
いいえ	1.9	1.2	1.8	0
その他	1.9	0	0	0

たのは2019年度,2021年度,2022年度は「お金」,2020年度は「運動ができる環境」であった。

2019年度と症例の動画視聴があった2020年度,2021年度,2022年度との違いは「主治医の先生の呼びかけ」を選んだ割合が2019年度は15.1%であったのに対し,2020年度は26.5%,2021年度は30.9%,2022年度は24.5%と増加していたことである。さらに「入院中からの心臓リハビリテーションの学習」を選んだ学生は2019年度で13.2%であったが,2020年度は19.2%,2021年度は25.5%,2022年度は18.9%と増加していた。これは前回調査した際の5年生と同様であった¹⁾。

逆に2020年度,2021年度,2022年度では「社会全体に対する心臓リハビリテーションの啓蒙」を選んだ学生は減少していた(図3)。

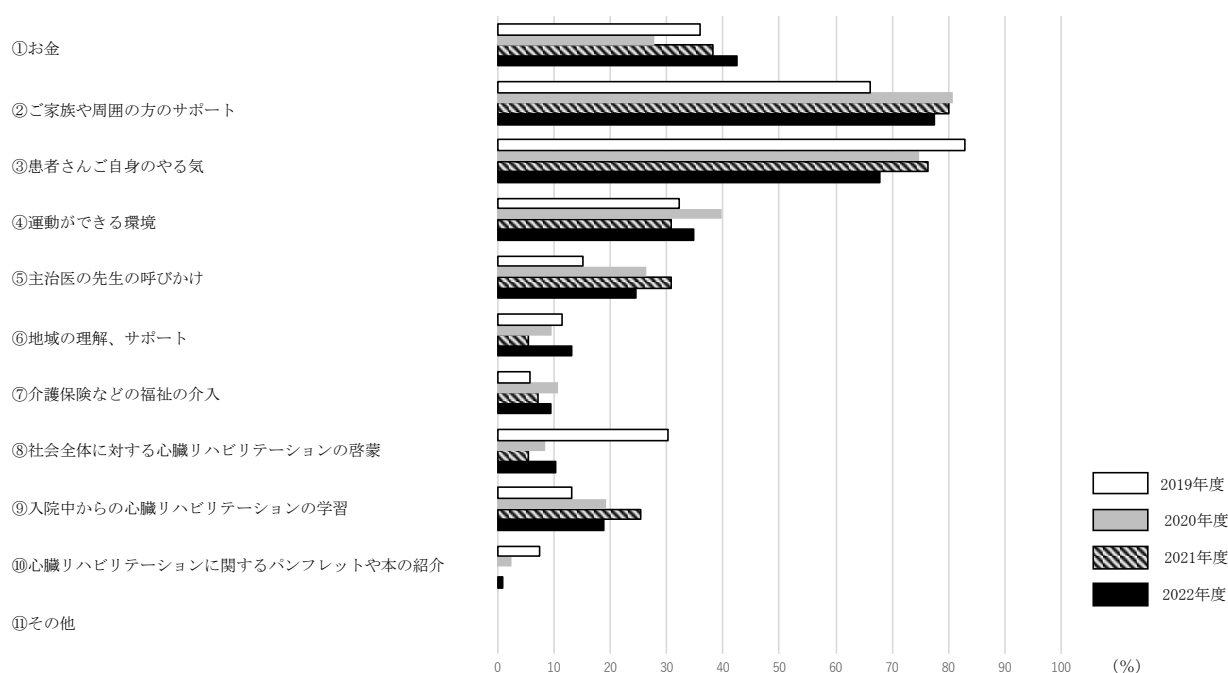


図3 心臓リハビリテーションの継続には何が必要か(複数回答)

図3 心臓リハビリテーションの継続には何が必要か (複数回答)

4 考察・まとめ

本研究は大分大学医学部医学科で実施した、心リハの卒前教育における動画視聴の有用性を検討した研究である。医学教育におけるProject Based Learning (PBL) やアクティブラーニングに関する動画教育の効果については様々な報告^{2),3),7)}はあるが、実際の症例の動画視聴によって医学生意識がどのように変化したかを検討した報告は少ない。

心リハの講義を開始した2016年度以降大分大学医学部附属病院の心リハ件数は増加し、対象となる疾患も多岐にわたってきている。そして患者さんの協力を得て運動療法中の動画を撮し、2020年度から学生講義で呈示することができるまでになった。

今回同意が得られた301名の回答から有効であった297名の回答を検討した。出席者数は例年大きな変化はないが、同意取得率は年度によって大きく異なっていた。講義内容は先述のように症例動画の呈示の有無やその量の違いはあるが、2021年度と2022年度は同じ内容であった。講義時間も各年度1時間で同じであった。また、2019年度

と2022年度は対面授業、2020年度と2021年度はオンライン講義で、講義形式によって同意取得率が異なっているわけでもなく、この違いは各年度の個性によるものではないかと考えられた。

「入学前から心臓リハビリテーションという言葉聞いたことがある」学生は同じ3年生でも年度によって異なっていたが、どの年度も50%未満で、今後も若年層を含む一般の方向けの心リハの啓蒙の継続が必要であると考えられる。

心リハの目的についての質問では各年度とも「自宅に帰ってもこれまで通りの生活ができるようになるため」が最も多く選ばれていたが、その他には「健康寿命を延ばす」、「心臓病の再発や再入院予防」、「運動耐容能の改善」が多く選択されており、講義内容に沿った回答と考えられた。

「退院後どのくらいの運動や作業ができるかを知るため」を選んだ学生は2019年度で13.2%であったのに対し、2020年度は31.3%、2021年度は30.9%、2022年度は34.9%と増加しており、この数値は前回調査した5年生と同様であった¹⁾。これは臨床経験がなくても、心肺運動負荷試験や植

込み型補助人工心臓移植術後症例の術後から退院までの一連の動画を視聴することによって入院中のリハビリから退院後の生活までを考えることができたからではないかと思われた。また、「心臓を強くする」という項目を選んだ学生は 2019 年度で 58.5%であったのに対し、2020 年度は 44.6%, 2021 年度は 45.5%, 2022 年度は 42.5%とわずかながら減少しており、この結果も前回調査時の 5,6 年生と同様の割合であった¹⁾。さらに少数ではあるが 2019 年度に比べて 2020 年度, 2021 年度, 2022 年度では「心臓病の患者さんにご自身の病気を理解して頂くため」を選んだ学生が 10%台になっており、この割合も以前調査した 5 年生の結果と同じ割合であった。これらの結果は心リハそのものに対するイメージよりは心リハと患者さんに関連付けて考えることができていることが反映されているのではないかと思われ、動画視聴の影響の可能性が考えられた。逆に「心臓病の死亡率を下げるため」を選んだ学生は 2020 年度, 2021 年度, 2022 年度で減少しており、「健康寿命を延ばす」も年々減少傾向にあった。この二つの項目を選ぶ学生が減少していたことは他の選択肢を選ぶ学生が多くなったため相対的に減少しているのか、講義内容の影響で積極的に選ぶ学生が少なくなったのかは不明である。この点については今後も調査を継続して傾向を追っていく予定である。

心リハの重要度については 2020 年度, 2021 年度, 2022 年度で「とても重要」と回答している学生の割合が増えていたが、純粋に動画視聴の効果と考えて良いのか、2019 年度の学生の個性が他の年度の学生と異なっていた可能性もあり、この点についても今後も追っていく必要があると考えている。

自身が心リハを受けるかという問いに対してはどの年度もほとんど全員が「はい」を選択しており、動画視聴の影響についてはわからなかった。

退院後の心リハ継続のためには各年度で「患者さんのやる気」、「ご家族や周囲のサポート」が上位に挙がっていたが、「入院中からの心リハの学習」を選んだ学生は 2020 年度, 2021 年度で増加、2022 年度では減少していた。しかし前回調査で 5,6 年

生が選んでいた「福祉の介入」を選んだ学生は各年度であまり差がなかったことから、ある程度の動画視聴の影響はあるものの、3 年生では「介護保険」や「福祉」という言葉が耳慣れない言葉であると思われた。また「社会全体に対する心臓リハビリテーションの啓蒙」を選んだ学生は 2019 年度に比べて 2020 年度, 2021 年度, 2022 年度は減少していた。2019 年度は入学前から「心臓リハビリテーション」という言葉を聞いたことがあった学生が少なかったことから、この項目を選んだ学生が他の年度よりも多かったのではないかと思われた。

瀬戸山らは看護科 1 年生と医学科 2 年生を対象に乳がん症例のインタビュー動画教材を用いた報告で、動画教材の有用性を報告している⁸⁾。我々の研究はインタビュー動画ではないが、動画教材は文字教材と比べると視聴覚情報が得られるため、心リハの様子がリアルに感じられて学生の理解を深めることができたのではないかと考える。

また、同じ動画を臨床実習中の 2021 年度の 5,6 年生の対面形式の講義でも呈示したが、文字や写真だけのスライドよりも熱心に視聴していた。これは臨床実習中ではあるが、病棟で患者さんと実際に会話をしたり、診察をさせて頂いたりといった実習が難しかった 2021 年度の 5,6 年生にとっては、実際の症例を見る機会が少なかったことや植込み型補助人工心臓症例の動画であったことなどが影響しているのではないかと思われた。さらに文字のスライドよりも動画の方が感覚的に受け入れやすいことも、興味をもって視聴できた理由のひとつと考える。臨床実習の経験がない 3 年生にとっても臨床の現場や症例の動画を見ることは非常に興味深い体験であったのではないかと考える。臨床実習には参加していないが、実際の患者さんの動画視聴によって疑似体験のようなことができ、心リハを知識として文章で理解するよりもさらに心リハの効果を実感できるのではないかと思われた。

そして瀬戸山らの研究では動画視聴を「実習に向けて活用したい」と考えていた学生もいたことから、学生が動画教材によって実習前のシミュレーションができると捉えていたとしている⁸⁾。こ

の研究の対象となったのは看護学科1年生と医学科2年生であり、本研究の対象学年よりも下の学年であったことから、実際に調査はしていないが本研究でも同様に考えて視聴していた学生がいた可能性も考えられる。

Liu らはビデオ視聴による講義の効果は、従来型の録画されたパワーポイントでの講義と比べて時間は短時間でも効率的で劣ることはなく、学生の満足度も高かったと報告している⁴⁾。さらに彼らはビデオ視聴の方が期間をおいても講義で得た知識が残っていたとしている。同様にLudwig らも高等教育において、視聴覚資料は呼吸器疾患の聴診による診断といった、テキストでは提供できない感覚情報が有用な場面で効果的であると述べている⁵⁾。このように動画視聴は瞬時に状況を理解することができ、非常に効率的で有効な講義方法であると考えられる。特に心リハ症例の動画視聴は学生には親しみやすく、心リハの効果が目に見えて理解できるため、心リハ教育と動画視聴は親和性が高いと考えられる。

大分大学医学部3年生の系統講義で循環器学は例年4月下旬から開始しており、系統講義が始まってすぐの時期である。「循環器学」という領域を初めて学ぶ学生にとって講義でもたらされる情報や知識は非常に範囲が広く、量も多いため学生の負担は大きいと思われる。さらにこれまで「心臓リハビリテーション」という言葉を聞いたことがなかった学生にとっては心リハとはどういうものかを知る初めての機会となる。我々はこの講義について、心リハを「知識として学ぶ」のではなく、「捉える」時間にできればと考えている。そのためには、臨床実習前の学生には動画を取り入れて心リハをイメージしやすい講義を行うことで、学生の負担も少なく、単なる心リハの紹介に終わることなく、より心リハに対する理解を深めることができるのではないかと考える。

また、冒頭で述べたように今後心リハのニーズは多岐にわたり、様々な状況に対応して変化していくと考えられる。心リハのニーズの拡大や変化、多くのエビデンスの構築に伴って我々が伝えたい情報や知識は増えているが、講義時間は限られている。また学生にとっては心リハの講義は膨大な

講義の中の1コマであり、決して全員が心リハに興味をもっているわけではない。よって、要点を絞った講義内容の検討が必要である。動画視聴を取り入れることは、文章による心リハの紹介や説明に費やす時間を短縮できること、学生が心リハの効果を実感できるというメリットがあると思われる。しかしながらLudwig らが指摘しているように、動画に含まれる豊富な情報が学習者の認知的負担を増加させるデメリットもある⁵⁾。よって、学生が何を知りたいか、どんな情報を得たいのか、我々が何を伝えたいか、それをすり合わせていく作業が必要であると考えられる。

対象となる学生は年度毎に入れ替わり、年度による個性の違いが今回の結果に影響した可能性も考えられる。本研究の限界として、大分大学のみの調査であること、学生個人の性格や学年全体の性格の違いによって結果が異なる可能性があることが挙げられる。

今回心リハに対する学生の意識調査を実施し、心リハの講義に動画視聴を取り入れることで学生が心リハをよりイメージしやすくなり、模擬体験のようなことができたのではないかと考えられた。実際の症例の視聴覚資料を用いることは、効率的で有用な講義方法であると考えられる。一方で我々が伝えたい情報や知識など、動画に含まれる豊富な情報が学生にとって負担となる可能性を常に念頭において、動画視聴の時間も含めて要点を絞った講義内容の検討が必要となる。

今後もこのような意識調査を継続することによって、心リハの卒前教育における動画視聴の有用性を検討しながら、講義内容の改善を図ることができると考える。

5 謝辞

今回本研究への参加に同意して下さったすべての学生の皆様、快く動画撮影にご協力下さったすべての患者様に心より感謝の意を表します。

6 参考文献

- 1) 秋好久美子, 中川幹子, 藤浪麻美, 他: 大分大学医学部学生における心臓リハビリテーシ

ョンに対する意識調査. 心臓リハビリテーション 26 (3,4) : 383-388, 2020

- 2) Dominguez M, DiCapua D, Leydon G, et al: A neurology clerkship curriculum using video-based lectures and just-in-time teaching (JiT). MedEdPORTAL 16; 14: 10691, 2018 DOI: 10.15766/mep_2374-8265.10691
- 3) Hacisalihoglu G, Stephens D, Johnson L, et al: The use of an active learning approach in a SCALE-UP learning space improves academic performance in undergraduate general biology. PLoS One 13 (5): e0197916, 2018 DOI: 10.1371/journal.pone.0197916
- 4) Liu R, Relanand A, Napolitano J: The efficiency of online “Inked” videos versus recorded PowerPoint lectures on teaching pathophysiology to medical students in pre-clerkship years: A pilot study. J Med Educ Curric Dev 7:1-6, 2020 DOI: 10.1177/2382120519897031
- 5) Ludwig S, Schuelper N, Brown J, et al: How can we teach medical students to choose wisely? A randomised controlled cross-over study of video- versus text-based case scenarios. BMC Medicine 16:107, 2018 DOI: 10.1186/s12916-018-1090-y
- 6) 牧田茂, 安隆則: 心血管疾患におけるリハビリテーションに関するガイドライン (2021 年改訂版)
https://www.j-circ.or.jp/cms/wp-content/uploads/2021/03/JCS2021_Makita.pdf (参照 2021-06-23)
- 7) 黄世捷, 伊佐早健司, 望月篤, 他: 医学部卒前教育における ICT を利用した実践型 Problem-Based Learning の開発と導入. 聖マリアンナ医科大学雑誌 48 : 197-210, 2021
- 8) 瀬戸山陽子, 青木昭子: 低学年の医学生, 看護学生授業における 患者インタビュー動画教材の有用性に関する質的分析. 医学教育 48 (4) : 243-247, 2017

産学官金等共創教育 (PBL) の推進と課題

安部恵祐 (大分大学 IR センター)

岩本光生 (大分大学理工学部)

井上高教 (大分大学理工学部)

石川雄一 (大分大学理工学部)

和田智雄 (大分大学地域連携プラットフォーム推進機構)

阿部通正 (大分大学地域連携プラットフォーム推進機構)

「教育の質保証」を考える上で社会の求める人材像に焦点を当て、2016年度に産学官連携 PBL として「地域ブランディング」を開発・開講した。本教育を毎年度、関係者ニーズや時流分析を行い、改良し、産学官金等共創 PBL に進化させた。今回、この6年間とコロナ禍での取組、分析結果、課題を報告する。

キーワード： デザイン思考, PBL, 産学官金等共創教育, コロナ禍, オンラインツール

1 はじめに

近年、VUCA やコロナ等の影響により、本質志向が強まり、単なる知識 (形式知) よりも、知識を活用する経験知/暗黙知の獲得と活用実績が求められている。また、同時に「教育の質保証」 (社会活躍人材保証) も求められており、COC+事業参画大学とステークホルダーで「求める人材像」と「共通ルーブリック」を設定し、それらをベースに、2016年度に産学官連携 PBL (地域ブランディング) を開発した。さらに、九州 GP にて産業界ニーズベースに開発された自己チェックシートを間接評価に用いて適切な教育手法を選定した (参考文献1)。

本 PBL 「地域ブランディング」は、学生・参画ステークホルダー (企業・行政・市民等) の意見を反映させ、毎年度改良 (チューニング等) を行っている (補足資料: 写真1)。また、COC+共通ルーブリック (大ルーブリック) をベースに、本教育用ルーブリック (中・小ルーブリック) の人材出口として、「ファシリテーター」「アナライザー」

「カタライザー」Lv3 を設定している。さらに、2017年度～2021年度の間に「金」 (金融・銀行等) のステークホルダーのマスト参加や 2021年度から「タイプ A: ゼロワン思考型」「タイプ B (従来型): ロジカルシンキング型」の導入を行った。2つの科目の人材開発出口は同じであるが、教育手法を変えてあり、複数回受講したいとの学生の要望や教育手法の時流に合わせた柔軟性を保つこと等に対応している。2021年度は、コロナの影響を鑑み、「タイプ B」の教材 (イノベーション対話ツールと複数の教材より作成) を Miro に移設して行った。加えて、本科目は「おおいた共創士制度」対応科目となっており、授業中にステークホルダーが学生を審査し、アドバイスを行う仕組みが存在する。(参考資料2)

今回、新たに使用したツールの影響・コロナ禍の影響・テーマの影響・各種課題等に関して報告する。

2 方法と対象

方法: 箱ひげ図 ステューデントの t 検定 (片

側) 相関分析等

対象：2016-2021 年度の受講生および SA (チュー
デントアシスタント) の自己チェックシート (n=128) のデ
ータ ※学生のみ表記は SA データなし

3 結果

図 1 授業前後の成長度 (箱ひげ図)

一部外れ値はあるが、すべての授業において、
自己チェックシート上では、授業前よりも授業後
が成長している。2018 年の夏季集中と後期通常は
t 検定で ($P < 0.05$) であり、そのほかは ($P < 0.01$)
であり、成長に有意な差はあった。

授業前後の総合ポイントの推移

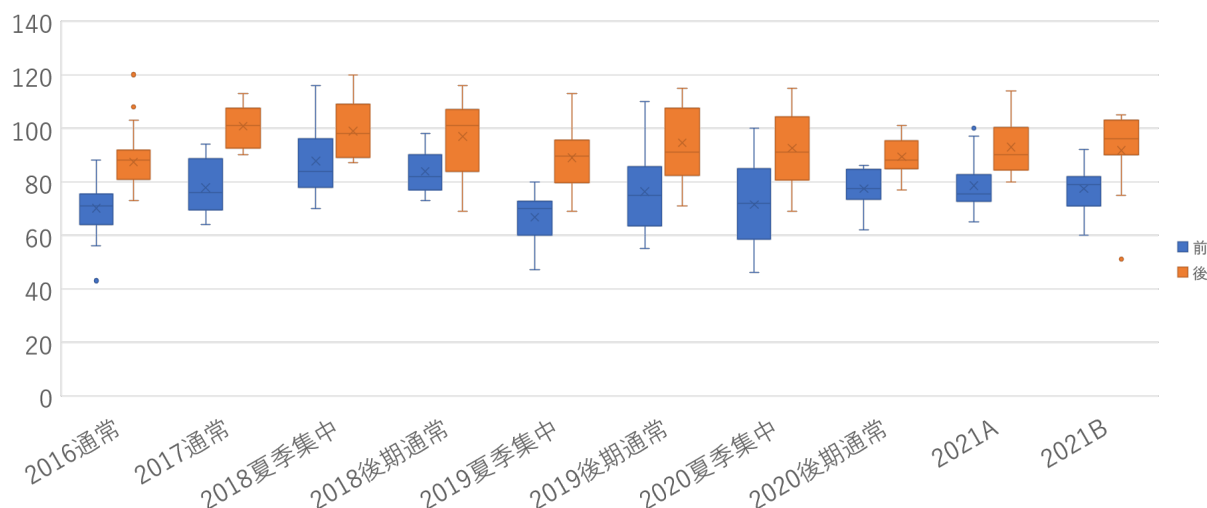


図 1 授業前後の成長度 (学生のみ)

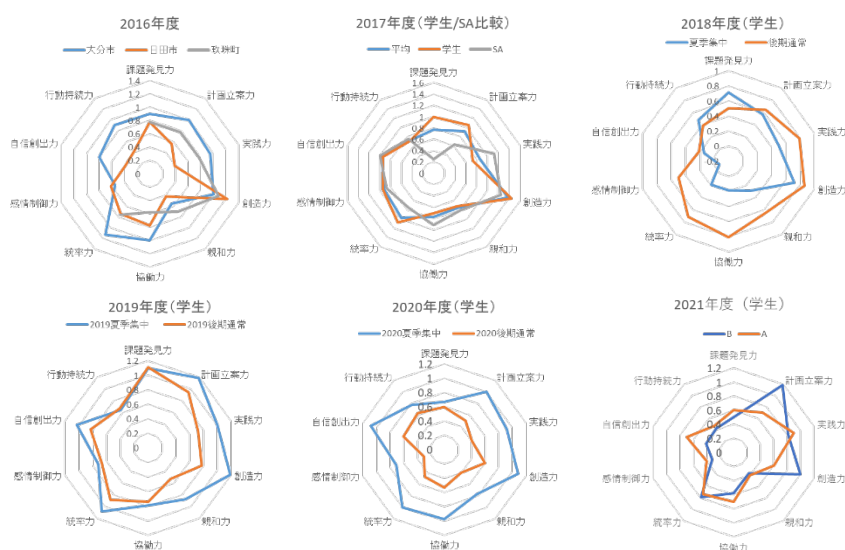


図 2 各授業の大分類の成長度 (平均)

図 2 大分類の成長度 (レーダーチャート)

各授業の各要素の成長度を可視化したものである。
2017 年は SA を初導入したため、データを取り
可視化している。SA は他のときもデータを採取
し、別途 SA マニュアルの開発を行っている。授
業背景として、2018 年夏季集中は PoC (概念実証)
として行ったため、かなり短い期間であった。ま
た、2018 年度後期通常は新型インフルエンザ等
の脅威があった。

図3 自己チェックシートの各小分類の相関分析

2017-2019 年度のものでは、相関 0.5 以上が 29 個あった（図3 赤字）。コロナ禍の 2020 年夏季集中では相関 0.5 以上が 25 個、2020 年後期通常では 18 個、2021 年夏季集中では 13 個、2021 年後期通常では 8 個と減少していった。「親しみ易さ」「情報共有」「建設的・創造的な討議」「意見を主張する」に関する小分類が減少した。「対人興味・共感・受容」はあまり減少していなかった。

表1 学生・リーダー・覚醒者の成長比較

学生とリーダーを分け、また、「覚醒者」として受講後、SA や学生団体・ベンチャー等の活動をした者の受講時のデータを比較した。覚醒者はコンピテンシーレベル 3 以上の能動的な者が多い傾向がある。

成長の伸びしろとしては、リーダー経験者が 16.98pt（青文字）で一番伸びていた。ファシリテーター型リーダー育成として行っており、良い班はサブリーダー（参謀役）や専門家の機能が出現してくる。成長の達成度としては、覚醒者が 95.91pt（青文字）として高かった。受講前から自己肯定感が高い学生がさらに高いステージに到達している状態であった。

2017-2019年の自己チェックシート 0.5以上29個

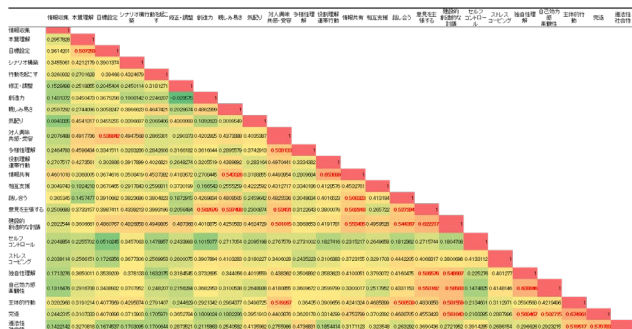


図3 2017-2019 年度の各小分類の相関分析

	前	後	成長度
学生	74.48	90.01	15.52
リーダー	77.45	94.43	16.98
覚醒者	80.50	95.91	15.41

表1 学生・リーダー・覚醒者の成長比較

4 考察・まとめ

図1・図2に示している 2018 年の夏季集中は PoC で行い、あまりにも短い期間だったため、成長がまいちとなっている。また、2018 後期通常は、新型インフルエンザが流行していたため等の影響が考えられる。さらに、大きな影響としてテーマやステークホルダーの関与が考えられるが、課題が毎度違い、ステークホルダーの性格も異なることが理由として考えられる。最近では、事前打ち合わせを行い、ゴール設定等を調整し、学生への過度の負担が出ないように配慮している（写真2）。

別途、「考える力」「人と良い関係を作る力」「自分自身を伸ばす力」に分け、重回帰分析を行い、ほぼすべての小分類に影響を示していることを確認できた（データ割愛）。特に、「考える力」では「創造力」「修正・調整」「シナリオ構築」の能力、「人と良い関係を作る力」では「多様性理解」「意見を主張する」「建設的創造的な討議」の能力、「自分自身を伸ばす力」では「主体的行動」の能力育成に寄与していた。

ツールの影響として、以下の点が考えられる。

○ Miro はオンラインで付箋討論（無言）をしているので、第3者判断にはアクティブな状態が不明である（写真3）。

教員は同時に Miro に入っていたが、「おおい共創士」の審査等を行うステークホルダーが Miro 内での学生の活動を充分把握できていなかった可能性がある。今後は、ステークホルダーも Miro が見えるように改良し、オンラインコミュニケーションへの理解を促していく。また、今のところ、フルオンラインの「課題解決への作業ができる共創の場」があまりないと NII の会議（第54回「大学等におけるオンライン教育とデジタル変革に関するサイバーシンポジウム」）で言われており、その解決策に繋がるか試みていく。

※対人能力のギャップ：オンラインでもコミュニケーションがとれるかどうか、ステークホルダー等にもその能力が求められる。

○ 2021 年度後期「地域ブランディング A」のラビッドプロトタイピングでは、やや個人的な没入

時間（フロー状態）が多くなり、会話は少なくなった（写真4）。

Aは、アイデア中心の班編成のため班員が2～4名+SA（1名）としていたので、班員が少ない班は作業を分担したため、個人活動の時間が多くなり、自己チェックシートとの親和性が弱くなってしまったかもしれない。そのため、図3の相関数が下がるものの、成長や人材像には影響していない可能性がある。むしろ、集中する時間が増え、思考のギアチェンジの上手さが増すかもしれない。そのため、新たにウィズ/アフターコロナ用のコンピテンシー調査やチェックリストが必要かもしれない。

また、今回Aは、PoC仕様だったため、ステークホルダー審査や教材展開のタイミングの修正を行うことにより、自己チェックシートとの親和性が高まるかを今後検証する必要がある。

コロナ禍の影響として、各影響が考えられる。

- 毎回検温：「遵法性 社会性」の向上に寄与しているかもしれない。
- ワクチン欠席：チームメンバーの欠如ケア
- マスク：顔が見えないためコミュニケーション不足
- メンバー同士の距離：これまでより広い間隔で着席することによる、会話の困難さや親和性の低下
- アイスブレイクとモグモグタイムの機会低下：チームビルディングやステークホルダーとの親和性低下

日本人は農耕民族のため、目元だけのコミュニケーションが優れているので、マスクへの親和性が高いとの話もある。一方、口元から目にかけて表情が変化するため、口元の機微が大切であり、特にコロナ禍のマスク生活による乳幼児との親子コミュニケーションに問題が生じる可能性があるとの危惧もされている。

対策として、コミュニケーションマスクの導入を行う（写真5）。高価なため使いどころの検討も行う。図3の相関の減少がまず上記マスク対策で抑制できるか検証する。

また、コロナ禍の影響として主成分分析をした

ところ、第2軸に「気配り」「遵法性 社会性」「完遂」の組み合わせが検出され、「コロナに注意しながら努力した」という解釈が見受けられた（データ割愛）。上記マスク対策で、互いに表情が伺えて心理的負担の緩和に繋がるか気になる部分である。

テーマの影響として、行政課題と企業課題でゴールの重みが異なるときがある。課題のベクトルとアイデアにより、己の未熟さを知り、自己チェックを低くする者もあり、ハロー効果やピグマリオン効果等が観察される。

そこで、各課題の想定ゴールと各教材の親和性を毎回調整する必要がある。特に、現在は、グレートリセットによる本質志向やデータドリブンの傾向が高まり、かつ、マーケティング4.0以降のデータドリブン・SNSマーケティング・動画配信・メタバース等の教材を紹介・活用する必要が高まっている。しかし、各ステークホルダーで時流に対して若干の齟齬が発生する時も見受けられる。

また、ステークホルダーは若者の感性による企画を求めているため（図4）、新規性の高いものや市場エリア内での重複の少ないものを好む傾向にある。そのような多様な大人たちに左右されながら企画立案した際には「計画力」や「創造力」が伸びると考察される。私も業務上、「新規かつ前例のあるものを考えろ」とよく言われ、一休さんの心意気になることがよくあると学生に伝え、課題解決の難しさや解決手法を共有している。

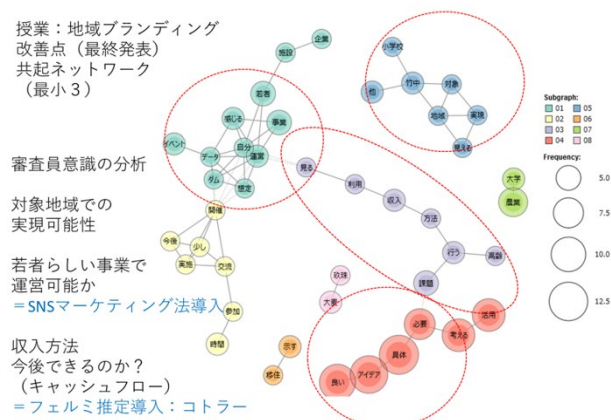


図4 ステークホルダー意識コーディング分析

データ・スライシングにより学年・性別・学部
の傾向を分析し、いくつかのデータは得られてい
るが、予想外の認知バイアスがかかるおそれがある
ので、今回は割愛する。教育全般に共通する学年
に関する課題点として、「2年生のなかだるみ」
がある。一方、コロナ禍での対自己能力の低下も
指摘されている。現在1年生後期から受講が可能
となり、高校の総合学習の時間等でPBL活動経験
のある学生の参画を増やしつつ、「中だるみ」を
抑制し、対自己能力も補足できるか試みたい。

また、本授業活動をキャリアのガクチカに転用
した好事例もいくつか確認されているので、楽し
み（青春を謳歌し）ながら受講し、地域ブランデ
ィング A・B と接続科目の利益共有型インターン
シップにて、高い学習ステージを維持し、効率的
に経験知を獲得できる場として活用できるよう環
境整備（人・物・場所・金・広報等）を目指す。

さらに、現状の足りないリテラシー（形式知）
に気づき、他の授業で知識を補足し、正しい資
格・スキルを習得できるか等の相談・サポートも
行える環境整備も必要である。

現在の教育は Society3.0 の工業社会ベースの
ものが未だ多く、価値観もその周辺で止まっている
印象がある。Society4.0〜5.0 用の教育を行いつ
つ、ある程度の「変化の受容」と「自律・自導」
を結晶知能に組み込むことで、今後の宇宙開拓時
代（大分県政策連動）の Society6.0 以降の時代にも
追従できる人財が創出できると考察する。

本授業は、デザイン思考を主に用いており、マ
ーケティング分野との親和性が高く、社会活躍人
材をゴールにした際の1つの出口として、マーケ
ティングスキル/コンピテンシーも考えられる。プ
ログラミングは覚えたものの、マーケティング等
を知らないため、SE となれず、活躍できないと
いう事例も企業ヒアリングで伺う。それは、TOEIC
スコアが高いがビジネスができないことや高い学
歴があるけど現場では使えない人材問題と類似の
課題（経験知不足等）を包含している。

現在、マーケティングの神様のフィリップ・コ
トラー先生はマーケティング 5.0 を提唱している
ため、我々はアバター・メタバース・デジタルク

ローン等からバックキャストした PBL 開発も構想
している。2022 年度以降の地域ブランディングに
てアバター（NICE CAMERA/VRoid 等）とメタバ
ース（oVice 等）の PoC を行いつつ、教育だけでな
く、地域連携プラットフォームと連携して、産学
官金等共創の場（教育・研究・キャリア・国際等）
の活用を模索する。

（創出成果）

本教育改善研究の成果では、「おおいた共創士
制度」に連結する科目として、多くの「おおいた
共創士」輩出に寄与し、COC+事業の最終評価 S 評
価の理由の1つとして本科目が挙げられた。

また、学外ベンチャー・学生団体2件が創出さ
れている。学外ベンチャーを通じた課外活動とし
て「おおいた麺づくりプロジェクト」にて学生参
加型の「麺バー」という団体を作り、様々な学生
が参画しながら新規「もち麦麺」の開発支援等を行
った。今までに生麺・乾麺が数種類開発され、上
市（ローンチ）している。「おおいた麺づくりプロ
ジェクト」は2019年度から開始し、大学の KPI に
設定され、各種新聞等に掲載された。コロナ禍で
は、他の授業（理工学部教養科目「イノベーション
科学技術論」）で約600名（2年度分）の学生か
ら、コロナ禍ニーズを収集・分析し、食料と健康
維持の解決策として、地域ブランディング受講生
や就活生へ「もち麦麺」の提供をしている（写真
6）。

さらに、行政提案としては、大分市の案件では、
2020 年度までに提案した17提案中8案件に予
算が付き実施されている。加えて、受講者の中
には学生ベンチャー等に所属し、自ら社会人基礎
力の研鑽を行っている者もいる。コロナ禍ではあ
るが、自らの道を切り開く（自律・自導）学生の一
助にもなっているのではないかと推測している。

今後は、「おおいた共創士とその候補」の団体
を作り、SNS/ポートフォリオ/メタバース等を通
じて、地域の課題解決できる共創の場の設計を構
想している。

加えて、2021 年度から A・B の二段式にしたの
で、学習効果が増したか、学習経験の定着が維持
され、就職前後（ガクチカ等）も役に立つか等の
エンrollment・マネジメントも前期メタバー

ス等でできないか構想している。

一方、COC+事業にて外部からは高く評価されているが、インナーブランディングの壁があり、「ヒト・モノ・カネ」の部分で不足やボトルネックが発生し苦慮しており、未だ課題として存在している。ただ、県内大学には、探せば熱意の高い教員が見つかるので、コロナ禍でも熱を絶やさないように本地域ブランディングに類似した「産学官金等共創教育」（手法数は50超）を新規参画者に伝授しながら、実施していきたい。

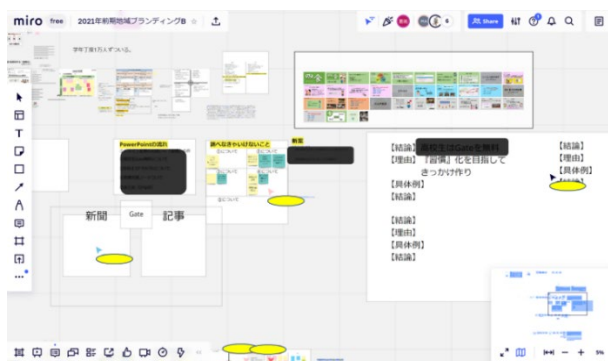
補足資料（写真）



（写真1）ステークホルダー会議



（写真2）事前打ち合わせ（中央上 安部）



（写真3）地域ブランディングBのMiro使用

黄色●部分は学生、黒塗りはアイデア NDA 対応



（写真4）地域ブランディングAの風景



（写真5）コミュニケーションマスク（安部）



（写真6）もち麦麵の提供

謝辞

本産学官金等共創教育および、その関係者間の認識ズレを可視化し適合させる研究は文部科学省科学研究費補助金基盤C研究課題番号18K02369の助成及び大分大学基盤研究費等の支援を受けて行われた。

参考文献・資料等

1. 安部恵祐 大賀恭 岩本光生 和田 智雄 岡野涼子 梶原敏明 石川 雄一（2018年3月）

共同研究創出を目指した産学官連携教育のフロー
と問題点，一デザイン思考と学習者意識について，
大分大学高等教育開発センター紀要，第 10 号，
17 頁-22 頁

2. 地域ブランディング資料

Youtube : <https://youtu.be/JVtZr5dZ8vM>

HP : <http://www.cocplus.oita-u.ac.jp/>

琉球・沖縄史に関する ハイブリッド型（対面・オンライン）授業の試み

甘利弘樹（大分大学教育学部）

本研究は、ハイブリッド型で展開した琉球・沖縄史に関する授業について、内容の分析及び実施効果の評価等を行うものである。

琉球・沖縄史は、大学の授業において、地域研究のケーススタディとしての学習価値を有する。それと同時に、現代社会における諸課題の解決へのアプローチに裨益するものと捉えられる。すなわち地域間ネットワーク、異文化理解、課題解決のプロセス及び地域振興の計画・立案等を取り扱うことによって、現代社会分析への活用が可能になるのである。上記のような琉球・沖縄史を学ぶために実践したハイブリッド型授業は、授業の目的に応じて対面とオンラインとのバランスの取り方、授業内容のよりよい選択が問われる。その際に、教員側は教授法・機器活用能力といった授業スキルが、学生側は学習内容に対するレディネス・パソコン環境といった学習スキルがそれぞれ整備されることが望まれる。

キーワード： 琉球・沖縄史，ハイブリッド型授業，アクティブラーニング，異文化理解

1 はじめに

本論文は、琉球・沖縄史に関するハイブリッド型授業について、筆者の大学における実践を分析・省察しつつ、対面・オンラインの形式に基づいた授業の効果を検証するものである。

琉球・沖縄史を学ぶ意義は、既に先学の研究において明らかにされている¹⁾。筆者も甘利 2018 において、琉球・沖縄史の授業のアクティブラーニング化について研究したが、教授方法・学習方法については、まだ十分に議論されていないように思われる。

上記の状況をふまえ、甘利 2018 執筆から約 3 年経った 2021 年度に教養教育科目として「東アジア史の諸相」を開講することになった。この機会を得てリニューアルした琉球・沖縄史に関するア

クティブラーニング型授業を実践しようとした矢先、急遽オンライン授業²⁾の開始を余儀なくされた。未知の領域の授業実施に戸惑いもあったが、オンライン授業によって従前のアクティブラーニング型授業をどの程度実施できるか・できないかについての研究の一助とすることを考え、試行錯誤しながら授業実践を行い、その分析をすることとした。

また、上記「東アジア史の諸相」では、大学の方針及び教員の判断により、対面形式の授業が可能となる時期、オンライン授業が可能または必要となる時期があった。大学の方針は、新型コロナウイルス感染症対策が主眼にあったことは贅言するまでもない。また教員の判断は、教員自身の効果的な教授の選択によるものと言ってよいだろう。

そして両者に共通して考慮しなくてはならないのは、学生への良質な授業の提供である。そのため、学生の声・ニーズを受け止めながら、ハイブリッド型の授業をどのように行い、どのような効果があったかを省察する必要がある。

以下本稿では、対面・オンラインのスタイルで実施した琉球・沖縄史に関する授業の実践内容を分析することとする。

なお、今回の授業は受講生 98 名を対象にして、2021 年 4 月～8 月に行ったものである。

また、オンライン授業実施に当たっては、大分大学学術情報拠点情報基盤センターの学習支援用情報システムである Moodle とともに、同センター管理下にあるビデオ会議システムの Zoom を使用した。

2 方法

(1) 授業展開

筆者の実施した琉球・沖縄史の授業は、シラバスに基づいている。そのシラバス（一部改変）は、下記の図 1 に示すとおりである。

授業科目名	必修選択	単位	対象学年	学期曜・限	担当教員名
東アジア史の諸相	選択	2	2	前期水 2	甘利 弘樹 内線:(略) e-mail:(略)
【授業科目名の英文】 Some Aspects of East Asian History					
【授業のねらい】 琉球・沖縄の歴史を通して、東アジア海域世界における琉球・沖縄のあり方を学ぶとともに、今後の東アジアについて考えます。					

【具体的な到達目標】

1 琉球・沖縄の歴史を概観することによって多様な沖縄文化を理解するきっかけを創出できる。

大分大学卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー: DP³⁾) の「専門的知識・技能の活用」に対応

2 琉球・沖縄の対外関係史を検討することによって、歴史における地域とネットワークについて分析できる。

大分大学卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー: DP) の「地域発展・人類福祉への貢献」に対応

3 アジア世界の中に生きる私たちが、現在そして将来において何をすべきか考える姿勢を創出できる。

大分大学卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー: DP) の「生涯学習力」に対応

【具体的な到達目標】

- 1 ガイダンス
- 2 古琉球の始まり
- 3 尚巴志の王国
- 4 大交易時代
- 5 尚真王の政治
- 6 薩摩の侵攻と琉球
- 7 政治改革の時代
- 8 琉球文化の成熟
- 9 幕末日本と琉球
- 10 沖縄県の設置
- 11 近代の沖縄
- 12 沖縄戦
- 13 アメリカ統治時代
- 14 沖縄の本土復帰
- 15 沖縄と大分

【アクティブラーニング】

(該当する内容)

知識の定着・確認、意見の表現・交換

(該当しない内容)

応用志向、知識の活用・創造

(具体的な取り組み)

毎回の授業後に、小レポートを提出してもらいます。ペアワーク・グループワークを行うことがあります。 (その他の工夫) 映像資料の活用・Moodle の活用
【時間外学習の内容と目安の時間】 (事前学修) 毎回の授業の前に、授業テーマに関する事前の調査をする (1h) (事後学修) 準備学修と授業内容を、文章にまとめる (1h)。
【教科書】 教科書の指定はありません。授業中に配布されたプリントや映像資料を使用します。
【参考書】 授業中、適宜指示します。
【成績評価の方法及び評価割合】 毎回の授業後の小レポート 50% 目標 1・2・3 に該当 最終課題 50%。 目標 1・2・3 に該当 (その他) 全ての小レポート及び課題の合格を単位取得の条件とします。
【注意事項】 ガイダンスの際に指示します。
【備 考】 「大分を創る人材を育成する科目」として、「汎用力」の育成をめざします。
【リンク】
【担当教員の実務経験の有無】 有
【教員の実務経験】 高等学校における日本史・世界史の各授業担当。医療系専門学校における医学史の授業担当。
【実務経験をいかした授業内容】 高等学校水準の世界史・日本史の知識・観点・理論を視野に入れて講義します。テーマ学

習として「歴史上のネットワーク」・「異文化間交流」について説明します。

図 1 「東アジア史の諸相」シラバス

以上のうち、授業のねらいと具体的な目標の各項目について言及する。

①授業のねらい

「琉球・沖縄の歴史を通して、東アジア海域世界における琉球・沖縄のあり方を学ぶとともに、今後の東アジア世界について考える」というねらいを設定した。これは、グローバル化が進展する現代社会において必要な資質となる多面的・多角的な視角を持たせること、及び国際理解・異文化理解に関する教養を身につけさせることに対応させたものである。

②具体的な到達目標

本項目は、3 点をもって示した。受講生のレディネスに即して、あまりに高度で詳悉な内容を理解させるよりも、異文化理解の基盤形成を目指すとともに、将来的にも継続的に琉球・沖縄について注目できるようになることを志向している。

なお、授業の内容は、実際の授業では多少の変更が生じた。

次に各授業について、内容を分析することにする。

第 1 回：ガイダンス (オンライン・オンデマンド)

初回の授業に当たり、注意事項 (成績評価方法、学生のルール・マナーの遵守など) を、Moodle に示すことにした。その文章を、以下の---で挟んだ箇所にて提示する。

文章内にあるように、このガイダンスではアンケートを実施した。本調査を行うことによって、受講生の琉球・沖縄史に関する知識と見方、授業への関心度・やる気度、各受講生のニーズを、教員 (=筆者) が認識し、授業内容の方向づけが可能になる。

こんにちは。「東アジア史の諸相」の授業担当者の甘利弘樹です。

さて今年度の「東アジア史の諸相」の授業は、第一大講義室での対面授業を予定していますが、新型コロナウイルス感染症の状況によっては、対面授業とオンライン授業（リアルタイム&オンデマンド）のハイブリッドという形で進めさせてもらいます。

授業の基本スタイルは上記のとおりです。もし意見等ありましたら、後で説明する方法で連絡をください。

前置きが長くなりましたが、今回の授業内容に移ります。

今回の授業はガイダンスです。

ガイダンスの流れは次のとおりです。

- (1) シラバスの確認
- (2) 授業アンケート
- (3) 質疑応答（今日の授業時間以外でも可能）

それではガイダンスの本題に入ります。

(1) シラバスの確認

すでにシラバスを見た・読んだ人は多いと思いますが、念のための確認です。

なお、シラバスのデータは「レッスン1」の中にありますので、適宜参考にしてください。

簡単に言えば、この授業では、古代から現代までの琉球・沖縄の歴史を学びます。

そのとき、琉球・沖縄を単なる一地方の話として知るのではなく、国際関係・マイノリティ・多文化社会のような現代世界の諸課題とリンクさせて、世界における地域の観点から探究していきます。と同時に、琉球・沖縄の文化を通して、文化のあり方（例えば、芸術・音楽はこんなに楽しい！など）についても考えます。

教科書は、この授業では使用しません。

成績評価は、毎回の授業後の小レポートが50%、最終課題が50%です。

小レポートは、毎回の授業のふりかえり・まとめを論述してもらいます。

最終課題は、レポートを予定しています。詳細は7月に連絡します。

注意事項は、第2回の授業の時に詳しく説明しますが、ルール・マナーを守っているかを厳しくみます。

その他追加として、この授業では受講者が多数いることを想定していますが、なるべく一方的な講義形式はとらないようにします。受講する人には、課題に取り組んだり他の受講生と交流・話し合いをしたりすることに積極的であってほしいと思います。

シラバスの特に重要なポイントは以上の通りです。

もし質問があれば、次にあるアンケート等でお知らせください。

(2) 授業アンケート

この授業をよりよくするために、アンケート（「レッスン1」の中にあります）への回答をお願いします。質問項目は下記の5点です。

なお、回答はこの Moodle 上でアンケートの Word 文書を提出する方法、同じ質問内容に対する回答を甘利宛メールに直接記入して送信する方法、または記入を済ませた Word 文書を写真に撮って、その写真データを Moodle 上で提出するか甘利宛メールに添付して送るかの方法でも構いません。

回答期限は4月20日23:59までに設定します。

このアンケートで今日の出欠確認をします。また、受講を取りやめる場合は、回答不要です。

- ①この授業を受講しようと思った理由
- ②高校までの歴史授業の思い出
- ③この授業への質問・要望・抱負
- ④自己アピール
- ⑤web環境について

・パソコンでの対応が OK or NG

- ・パソコンで Word・PDF の文書を読む・作成・送信が OK or NG
- ・Wi-Fi 環境での受講（自宅または大学あるいはそれ以外）が OK or NG
- ・moodle の使用が OK or NG
- ・Zoom の使用が OK or NG

◆補足説明

アンケートの回答は、公開しません。また成績に反映することはありません。

「①この授業を受講しようと思った理由」は、受講目的を聴かせてほしいと思います。変わっている内容だから、教養科目の「人文」の単位が必要だから、など自由に書いてください。

「②高校までの歴史授業の思い出」では、みなさんが体験してよかったと思う授業やちょっと困ったという授業を、教えてください。よい授業をこの授業に反映し、よくない授業をこの授業に反映させないようにします。

「③この授業への質問・要望・抱負」では、全て書く必要はありません。質問は今回のガイダンスと関係・無関係を問わずにあれば書いてください。要望は 100%叶うわけではありませんが、授業の内容や方法について何かあったら教えてください。

「④自己アピール」では、みなさんの興味があることや気になっていること、出身、趣味・特技、将来の目標等を書いてください。授業の中で可能な限りみなさん個々に役立つことに触れていきたいと思います。

「⑤web 環境について」では、5つの質問について、OK か NG かどちらかを答えてください。この質問は web 環境に合わせた授業をするためのものです。

（3）質疑応答

アンケートに関係なく、何か質問がありましたら甘利宛メールで連絡をお願いします。

なお、質問は必要に応じて受講生全員にお知らせします。当然ながら、そのお知らせのときには、個人名は出さないなど、プライバシーには十分留意します。

ガイダンスは以上です。

足りない内容は今後補っていきますので、了解願います。

なお、今回の授業は 21 日（水）10:10 から第一大講義室での開講を予定していますが、予定が変更になった場合は、Moodle「東アジア史の諸相」—「アナウンスメント」で連絡します。

以上のことに関して、よろしくお願いします。
それでは失礼します。

「東アジア史の諸相」担当 甘利弘樹

以上のガイダンスの内容について、質問は特になかった。またアンケートを実施したところ、対面型の授業よりも、回答に熱心なものが多くみられた。この点は、時間的余裕と自身の回答に集中できる（他人の目を気にする必要がない）オンライン授業のメリットと指摘できる。

第2回：先史時代～琉球王国成立前の沖縄（対面）

甘利 2018 と同様に、旧石器時代、貝塚時代から農耕の開始に至るまでを取り扱った際、旧石器時代・貝塚時代の日本本土との時代的ズレ、新石器時代が存在しないこと、日本本土の鎌倉時代まで貝塚時代が続いていたことは、受講生全員にとって初めての情報であり、沖縄の独自の文化が形成された背景を具体的に捉えるために有効であった。

また、新城 2003 に基づいて港川人をスケッチさせ、受講生同士で見せ合うことも行った。一見遊んでいるようにも捉えられるが、スケッチ力とその見せ合い・話し合いは、表現力・相互認識力として欠かせないため、一定の役割があった。

なお、甘利 2018 で指摘したように、港川人については新説が登場しており、こうしたスケッチを行う授業が有効であるか否かは、継続的な検討を要する。ただし港川人の想像される顔・体型は、学術上大きな変化が明示されていないため、現時点でこうしたスケッチは有効であると判断できる。

第3回：琉球王国の成立（対面，オンライン・同時双方向）

続いて琉球王国の成立について触れる。VTR⁴⁾を通して、政治的権力者と宗教的権威の登場（按司・ノロ）、国の形成（北山・中山・南山）、そして統一王朝の成立（琉球王国）という流れは、古代の世界諸地域で見られたことであり、特異ではないことを把握させた上で、琉球王国成立の背景として中国との関係に注目させた。

その上で、琉球王国が中国との朝貢貿易とともに、朝鮮・日本本土・東南アジアとの中継貿易を展開させていたことを、新城 2003 に収録されたクイズ⁵⁾をもとに把握させる。このとき、地図によって琉球の地理的・地政学的位置を明らかにさせるほか、映像資料の視聴を通して、琉球において冠船踊りの開始など、文化の発展が見られたことも気付かせる。

なお、この授業では下記の---で挟んだ箇所に引用したアナウンスのように、対面とオンラインを同時に実施することにした。授業終了後に提出されたコメントカードでは、対面で受講した学生からは板書や映像資料に対する好意的な評価が多かったが、オンライン受講の学生からは、「板書が時々一部見えなくなる」・「映像の音が割れる」といった指摘があった。

4月28日（水）2限の授業は、対面型授業とオンライン授業（Zoomを使用したリアルタイム）とを並行して行います。

受講生の方は、希望する授業形式で出席してください（パソコン・スマートフォンを教室に持参して Zoom につなげながら、対面型授業を受ける方法でも構いません）。

【対面型授業を選んで教室に来る受講生の方へ】

- ・感染症対策（マスク着用・距離をとった着席等）をお願いします。
- ・前回配付した資料（資料 No.1 と資料 No.2）を持参願います。

【オンライン型授業を選んだ受講生の方へ】

- ・Moodle に資料を UP しますので、授業の時に見られるようにしておいてください。また、前回配付した資料（資料 No.1 と資料 No.2）を用意願います。

- ・Zoom 入室後、「チャット」の欄に氏名と一言（一言の内容は、授業開始直前に、担当教員からお知らせします）を記入してください。

- ・授業中に、画像がみられない、黒板がみえない等の困り事・トラブルがありましたら、そのことをチャットに記入してください。ただし、その困り事などに、即座に担当教員が対応できないことがあります。

【大事なお知らせ】

◎オンライン型授業で授業進行に大きな支障（画像が映らない・音が聞こえないという事態が多くなった場合等）が生じたと担当教員が判断したときに、授業を中断・終了することがあります。このことをあらかじめ了承願います。なお、授業中断・終了の際には、授業内容を Moodle に資料として UP するなどの対応をします。

◎対面型授業・オンライン型授業どちらも、体調が悪くなった際には、教室あるいは Zoom から静かに退室して構いません。なお、体調が回復した際に、担当教員宛にメールで、退室理由を連絡してもらうようにお願いします。

以上のことについてよろしくお願いします。

「東アジア史の諸相」担当 甘利弘樹

以上の古代琉球に関する授業においては、受講生のレディネスとしての琉球・沖縄史に関する知識が不足しているなかで、その個々の知識をつなげるとともに、既存の知識を発展させるようにして、理解を深めさせる内容が多くなった。このとき、講義形式が多用されたが、港川人のスケッチ、クイズ、映像資料という「活動」を行わせることで、退屈を感じさせず、持続的に前向きに学ぶ姿勢を形成することが可能となった。

第4回・第5回：大交易時代（オンライン・同時双方向）

本授業では、第3回授業の続きとして、朝貢貿

易の実態とその衰退を扱う予定であった。

しかし板書をして説明をしている途中に、受講している学生から「板書の一部が見えない」という指摘があり、パソコン画面を動かしたところで急にパソコンの電源が切れ、映像が途切れた。

その後パソコンを再起動して授業を再開したが、Zoom を退室している学生が多かった。またチャット部分に「急に映らなくなった」「授業はどうなるんですか」といった投稿が 20 件ほどあった。

そこで急遽授業をとりやめることを口頭で伝えるとともに、チャットで記載・アナウンスした。その後は Moodle でのアナウンス、問い合わせメールへの対応に終始した。

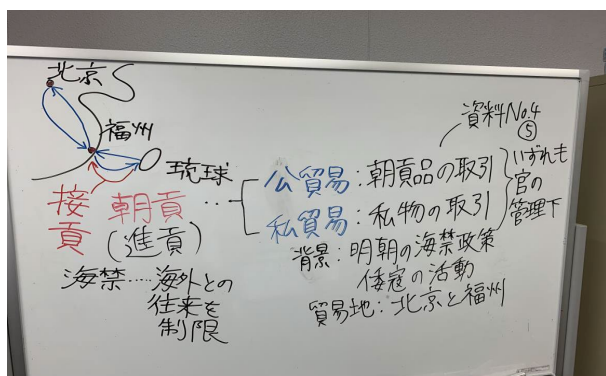


図 2 第 4 回授業の板書

なお、上記板書の写真は次回 (第 5 回) の授業プリントに掲載して、授業冒頭に教員が説明するようにした。

第 6 回：尚真王の時代 (オンライン・オンデマンド)

貿易に基づいた琉球の繁栄は、尚真王の時代 (1477～1526) に投影される。この時代の動きを学ぶ際に、オンラインのオンデマンド型 (課題提出) で実施した。

課題の内容は次の---で挟んだ箇所のとおりである。

課題：次の課題 1 と課題 2 の解答を作成して、提出してください (締切：6/1 の 23:59)

課題 1：レッスン 6 にある「課題資料『大交易時代』」を読んで、「まとめ学習」の 1～23 の空欄の答えを下の解答欄に記入してください。

課題 2：次の文章と図に基づいて、尚真王の政治に対する評価を、200 字程度で解答欄に記入してください。

図：尚真王の政治

*＜ ＞は、出来事に対する解釈・説明

貿易に基づいた琉球の繁栄は、尚真王の時代 (1477～1526) に投影される。この時代の動きは、「一体性」をもって説明が可能である。

尚真王の時代の海外貿易では、タイから蒸留酒が伝わり、泡盛が作られ始める。また、中国の弦楽器の影響のもと、三線の製作もこの時代に起こる。

→こうした貿易の活発化によって、王権は拡大していく

＜王権の拡大は、対外戦争による領土の拡大にもつながる＞

→ (1) オヤケアカハチの乱 (1500 年) を鎮圧して、八重山支配を始める

＜乱の鎮圧では、ノロが活躍する＞

→ (2) 王妃の聞得大君を頂点として、ノロの組織化を開始する

＜宗教体制の整備は政治体制の整備につながる＞

→ (3) 按司を首里城下に移住させ、地方には按司掟を派遣することで、中央集権体制を築く

＜王、按司を含めた上層階級と庶民たちを秩序立てる必要がある＞

→ (4) はちまきと簪による職制・位階制を定め、身分制度を確立

＜上下秩序を形成して国家体制を整えた。この国家の繁栄ぶりを後世に伝える必要が生じる＞

→ (5) 玉陵、識名園などの建築事業が行われる

＜有形の文化のみではなく、無形の文化も残そうと考える＞

→ (6)『おもろさうし』の編纂、琉歌の振興と
いった文化事業を行う

尚真王の「一体性」のある政策を知った受講生の中には、その政策に歴史的観点から興味・関心を持つようになった者が見受けられた。さらには、「他の人物や政策で似たようなものがあるかどうか気になった」という受講生がおり、尚真王の政策が、他の時代・他の地域との格好の比較材料となることが認識できる。

第7回：薩摩の琉球侵攻（オンライン・同時双方向）

薩摩の琉球侵攻は、近世琉球が始まるきっかけであり、琉球の大きな転換点となった。このことについて従来の筆者の授業では、琉球・薩摩・幕府（徳川氏）のそれぞれの動きを、カラーチョークで色分けして板書し、教員が説明していたが、甘利 2018 のアクティブラーニング化とオンライン活用を視野に入れて、下記（――で挟んだ箇所）の内容のプリントを基に、講義と VTR⁶⁾ から「尚寧王が徳川氏に使者を送るべきか否か」を考えさせる授業を行った。

説明と映像視聴に時間がかかるため、選択とその理由をプリントに記入して提出することで授業終了となったが、2 コマの授業展開や反転授業にすることで、グループでの討議・発表と全体での意見共有を図る授業も今後考えられる。

1 薩摩の琉球侵攻

(1) 兵糧供出問題

- 1591 豊臣秀吉の朝鮮出兵（日本 vs 朝鮮・明）
→ 秀吉の命を受けたとして、薩摩が琉球に兵糧（7000 人・10 ヶ月分）を要求
→ 琉球は静観①（琉球の意図： ）
→ 薩摩は催促、恫喝（奄美諸島の割譲を要求）
→ 琉球は半分の兵糧を自前で用意、残りを薩摩から借用（返済せず（できず））

(2) 聘礼問題

1599 尚寧の冊封要請

1600 関ヶ原の戦いで、西軍についた島津氏が敗れる

1602 陸奥国に琉球船が漂着

1605 徳川氏は琉球船を、薩摩経由で返還

②（徳川氏の意図： ）

→ 薩摩は琉球に徳川氏への聘礼を促す

→ 琉球は拒否

1606 薩摩が徳川氏に出兵許可を要請

（薩摩の意図： 藩財政の再建、藩主島津家久のもとでの集権化）

→ 徳川氏は要請に即答せず

③（徳川氏の意図： ）

尚寧のもとに冊封使が至る→明との交渉は進展せず

→ 徳川氏が薩摩の琉球出兵を許可する

1608 薩摩が琉球に徳川氏への聘礼を促す

琉球の選択：

④（琉球の意図： ）

「琉球の選択」の捉え方（VTR よりメモ）

1609 薩摩の琉球侵攻（3000 の兵、約 100 隻の船→尚寧が降伏）

→ 尚寧は薩摩・江戸へ（1612 帰国）

2 薩摩侵攻後の琉球

(1) 薩摩の琉球支配

- ① 奄美大島など 5 島を薩摩が領有
- ② 貢物の納付（琉球→薩摩）
年貢米 9000 石・芭蕉布 3000 反
- ③ 起請文（誓約書）
琉球が薩摩に絶対服従を誓う
- ④ 掟（15 カ条のきまり）
- ⑤ 創氏改名
- ⑥ 薩琉中貿易

☆薩琉中貿易のもとでの朝貢貿易＝

(2) 江戸上り（えどぬぶい）

①琉球から江戸への使節派遣（1694～1850）

謝恩使……琉球国王の代替わりごとに、その就任に感謝する使節

慶賀使……将軍の代替わりごとに、その祝いを告げる使者

（特徴）

「異国風」100人程度、薩摩の役人が同行

②江戸上りの意義

幕府：琉球が異国であることを強調

→琉球を抱えている幕府（徳川氏）の権威を高める

薩摩：「異国」琉球支配のアピール

→幕藩体制内における島津氏の地位を高める

琉球：1) 中国への朝貢を継続可能とした

2) 琉球が王国としてのアイデンティティを主張するための重要なセレモニー

3) 日本文化への接触

→琉球文化の発展をもたらす

第8回：琉球文化（オンライン・同時双方向）

第8回の授業は、シラバスでは政治改革の時代を取り上げる予定としていたが、第4回授業の中断の影響と近現代史の内容充実の計画立案のため、琉球文化を扱うことにした。その内容は下記の通りである。

1) 新城 2007 に基づき、近世琉球の文化の中でも、「江戸上り」による本土文化導入に基づいて発展した舞踊を、玉城朝薫の冠船踊りを含め説明する。また、舞踊が外交にも役立っていたことを、NHK のテレビ番組「歴史秘話ヒストリア 美しき海の王国へ ～「テンペスト」琉球王国の450年～」(2012年放映)をもとに理解させた。

2) 新城 2010・新城 2014 の記載内容のプリントをもとに、琉球文化の担い手となった人物とその業績を、線で結んで整理させた。

以上を通して、琉球の積極的な異文化受容を受講生が理解できるようになったことが確認できた。

第9回：幕末日本と琉球・沖縄県の設置（オンライン・同時双方向）

本授業では、NHKのテレビ番組「歴史秘話ヒストリア はるかなる琉球王国 ～南の島の失われた記憶～」(2014年放映)の映像視聴を通して、舞踊による外交がペリー来航以降通用しなくなったことを、理解させた。テレビ番組視聴に当たっては、下記（――で挟んだ箇所）の設問に対する解答を求めた。

①板良敷朝忠（牧志朝忠）が、ペリー来航の時に知っていたアメリカ大統領は誰か、またなぜ知っていたか教えてください。

②琉球救援のために中国（清）に渡って活動していた久米村出身の人物2名を教えてください。

③1880年に出された日本と中国との国境案（琉球分割案）はどういう内容か、またその案は最終的にどうなったか教えてください。

また山本 2018 における沖縄県設置の過程の整理も活用した。

第10回：近代の沖縄（オンライン・同時双方向）

この授業では映像資料として、NHK 高校講座 日本史の「蝦夷地から北海道へ ～近代日本と北海道・アイヌ～」(2009年放映)及び「琉球から沖縄へ ～近代日本と沖縄～」(2009年放映)をそれぞれ編集したものを使用した。

授業の概要としては、図3に示したワークシートの空欄を、映像を視聴して解答するというものである。ワークシートは、近代のアイヌと沖縄を比較できるようになっている。ワークシートの項目は、映像の内容と学習観点を考慮して、異国船への対応、国境に関する条約・交渉、人々の移住、恩典、先住民の文化、先住民に対する法律、先住民への教育、人物を設定している。

時間の関係で果たせなかったが、グループ学習

として、ワークシートに基づく解答内容の確認、近代におけるアイヌの歴史と沖縄の歴史との比較、現代とつながりがあることの探究に取り組むことができたと思われる。

なお上記映像資料視聴後に、下記の説明を行った。「沖縄県と本土との間で、徴兵令、地租改正、身分解放の時期・内容に違いがあり、基本的に同県では明治の諸政策が、本土より遅れて実施された」、「明治初期以来実施された旧慣温存策によって沖縄の制度・社会・文化が旧来通りとされたことによって、本土における沖縄への差別を促すことになった」。

学 期 番 号	氏 名
Ⅱ 島根時代の沖縄 映像を視聴して表を作成	
島根時代への対応	新軍制度・沖縄県 (戦後の復興)
国策に関する事 例・交渉	
掲載「島の光」で の表現（のあと に要所を記入） つとめよおかせ	やしまのうしろ いたらんくんに つとめよおかせ
人々の様子	(資料 No.192～6)
音楽（選定）	

先住民の文化		
先住民に対する 影響		
先住民への被害		(戦後の内情)
人物	山崎実文子	太田晴雄
	知事幸徳	伊賀幸徳
全員の授業の感想・コメント		

図 3 映像を用いた近代のアイヌ・沖縄に関する学習のワークシート

第 11 回：沖縄戦（オンライン・同時双方向）

沖縄戦については映像資料が数多くある。その一つである「NHK スペシャル 沖縄戦全記録」（2020 年）を編集し、沖縄戦を視聴してもらった。その上で、下記（---で挟んだ箇所）の内容を沖縄戦の特徴としてまとめた。

なお、①～⑤はいわば小タイトルで、紙に書いた文章を画面に映すことによって、小タイトルの内容を受講生に書き取ってもらった。

（3）沖縄戦の特徴

①

日・米…航空基地として沖縄を維持する必要があった
米…「鉄の暴風」、掃討戦

日…航空作戦から持久戦・ゲリラ戦・特攻作戦へ

（目的）沖縄が本土決戦の準備に寄与するため

②

飛行場建設、陣地構築、宿舎・食料の提供

若者の動員：鉄血勤皇隊、ひめゆり部隊

* 一方で疎開も実施…対馬丸、戦争マラリアの悲劇（大分への疎開者→7/28 の授業）

③

日本兵による虐殺事件、「集団自決（集団死）」

の強要、スパイ嫌疑事件、

食料強奪、避難壕追い出し

→日本一体化路線の総決算であり破綻

④

⑤

ニミッツ布告（1945 年 4 月）→南西諸島を日本の行政から分離、軍政下で直接占領

沖縄戦の映像はショッキングなものも含まれるが、その緩和と多様な見方のために、新城 2010 の中のクイズ 7 問を解いてもらった。

第 12 回：アメリカ統治下の沖縄（オンライン・同時双方向）

NHK ビデオ「日本映像の 20 世紀 VOL.50 沖縄県」（2000 年）の視聴と教員の説明をふまえた上で、下記（---で挟んだ箇所）の年表の完成と設問への解答を行う授業を実施した。

1. アメリカ施政権時代の沖縄

1946 年（ ）の成立

アメリカが知事・議長を任命→自治権の制限

◎ワトキンス少佐の言葉

「米軍政府はネコで、沖縄はネズミである。ネコの許す範囲でしか、ネズミは遊べない」

1946 年～1948 年＝「怠惰な 3 年間」・「忘れられた島」

1951 年（ ）

() 締結
 1952 年 () の成立
 1953 年 () 「銃剣と
 ブルドーザー」による土地収用
 →沖縄の「要塞の島」への変貌
 1954 年 アメリカ側の「土地一括購入」の提案
 に対して () が
 起こる→()
 の活発化
 1960 年
 () ・
 () 締結

◆映像を観て解答してください

問 題	解答欄
問 1 : 「石川小唄」を作った人の芸名は何か？	
問 2 : 土地を取り上げられた伊江島の住民で、栄養失調だったのは何人か？	
問 3 : 瀬長亀次郎那覇市長のもとで工事がストップしたとき市民はどのような行動をとったか？	
問 4 : 3年後の沖縄返還を決めた会談の名前は何か？	

第 13 回：沖縄の発展と課題（対面）

VTR⁷⁾ によって 2020 年の首里城焼失後における県内・国外の沖縄人について学んだ後、学生に

次のアクティビティを行ってもらった。

- ①「焼失した首里城を復興させるために何をしたらよいか」の自分の答えを、A3 用紙 1 枚にマジックペンで記入する。
 - ②各自が書いた紙を、マグネットバーで黒板に貼る。
 - ③全員の紙を見て、自分が特によいと思った答えを 10 個選び書き取る。
 - ④書き取りをしたプリントを提出して授業終了。
- なお、紙は教員が回収して次の授業のためにまとめて印刷して配布できるようにした（図 4）。

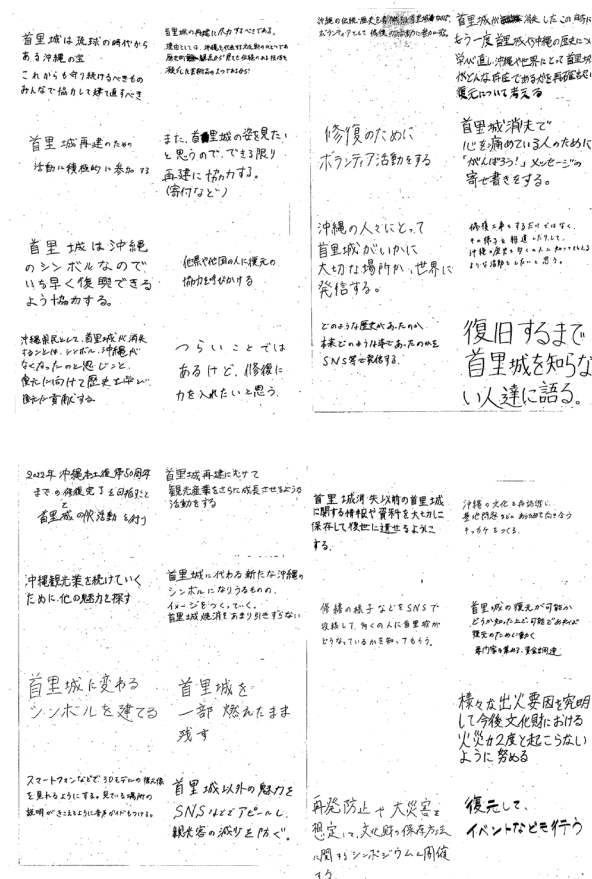


図 4 首里城復興に関する意見（一部）

意見のほぼ半分は「募金・寄付を行う」であった。ただし表現が多様であり、プリントに書き取りされた意見は、いわば選択者の意向が反映されたものになっていた。

また、歴史的観点を重視するもの、情報発信、ボランティアの活用、あえて復興しない方法等の意見があり、自由な発想に基づく建設的な意見が

見出せた。

第14回：沖縄と大分

本授業は、3つの課題に基づき展開した。

【課題1】首里城復元活動におけるプレモダン・モダン・ポストモダンの分類

本課題については、前回の授業のプリント（首里城復興に関する意見をまとめたもの）をもとに考えてもらった。

理論的な内容のため、難しいと感じる学生が10名ほどいたが、教員の説明によって理解が進んだようだった。

なお、取り上げた内容は下記の通りである⁸⁾。

まとめ ―これからの沖縄と中央―	
プレモダン	：エコロジーに親和的な意識の動きが起こる (前近代) i 沖縄の「イヘギーよりもアイデンティティ」という意識←琉球王国時代の記憶の甦り
モダン	：国民国家が工業生産力をもとに経済発展し、国民が「今日より明日（近代）の方がよい」と考える ii 沖縄が自己決定権を希求して国民国家を志向する
ポストモダン	：グローバル化が発展した世界 iii 世界各地の沖縄人がインターネットを介して同胞意識を強化

【課題2】沖縄と大分両方に関する情報データには、どのようなものがあるか

課題1の終了後、沖縄と大分の関係を知るために、課題2をアナウンスした上で、VTR⁹⁾を視聴してもらった。

このVTRでは、七島蘭と「りゅうきゅう」を取り上げており、学生は2地域のつながりを認識できるようになっていた。

その上で次の課題を提示した。

【課題3】企画書作成

学生にアクティビティとして、「企画書テーマ：沖縄と大分が“つながる”プロジェクト」に取り組み、企画書を作成するように指示した。

その際、具体的に下記の資料（――で挟んだ箇所。抜粋）をもとに活動してもらった。

企画書作成

企画書テーマ：「沖縄と大分が“つながる”プロジェクト」

◎企画書作成のコツ¹⁰⁾

1) 企画書作成の概念「CTPT」

C：コンセプト T：ターゲットやペルソナの設定

P：プロセスの明示 T：ツール

2) 現状分析の方法「SWOT」

S：強み W：弱み O：機会（チャンス）

T：脅威（障害となっているもの）

（S・Wは内部環境、O・Tは外部環境）

C コンセプト	T ターゲット
P プロセス	T ツール

以下では、実際に提案に使用された「佐賀県観光誘致プロジェクト」に基づくCTPTの解説があります。

1枚目の企画書の場合はスペースが限られているので、この限られたスペースでしっかりと企画主旨を伝えられるように工夫が必要です。

文章が長くなりすぎないことや、グラフなど視覚的な情報を多用して「一目で分かる」という 1 枚もの企画書のメリットを最大限にいかすようにしましょう。

⑥ダメ出しを受けない企画書のチェックリスト

- ・ターゲット、ペルソナ設定が曖昧になっていないか
- ・文章が多すぎたり、ダラダラとした表現になっていないか
- ・現状分析、提案内容に数値や客観的事実の裏づけが欠けていないか
- ・誰が提案している企画で、誰が実行するかという主語が曖昧になっていないか
- ・企画内容に現実味のないものが含まれていないか（いつまでにやる、いつまでにメリットが得られるという点が抜け落ちていないか）

学生のほとんどは初めての企画書作成ということで不安そうであったが、他人とチームを作って対応したり、自分自身で授業資料やインターネットを活用したりして調査を行い、出席学生全員の企画書が提出された。

それらの内容は、課題 1・課題 2 をふまえて実現性の高い提案・特徴的な新規の提案が数多くあり、今後の文書作成における考え方・まとめ方のよいトレーニングになったと見受けることができた。

第 15 回：質問受付・レポート試験について

本授業は、授業及び試験に関する質問の時間に充てた。教室でノートパソコンを持った教員が待機し、教室に来て口頭による質問とメールによる質問に対応するようにした。結果として質問は口頭による質問が 1 件（試験の解答方法に関するもの）のみだったが、質問が少ないことは授業内容の理解・試験に関する説明に大きな瑕疵がなかったことと捉えることができる。

なお、レポート試験に関しては、下記（――で挟んだ箇所）のように課題を Moodle に提示して周知した。

「第 2 回～第 15 回の各授業について、学修した内容と成果を 200 字程度でまとめる。また、授業全体を通しての成果を、400 字程度でまとめる。」

レポート作成の際には、Moodle のコース「東アジア史の諸相」の「レッスン 15 沖縄と大分」にある「東アジア史の諸相最終課題レポート」のデータを使用してください。

提出方法は、解答の終わった「東アジア史の諸相最終課題レポート」を Moodle 上に提出あるいは甘利へメールで提出、のいずれかでお願いします（写メールの使用可です）。なお、所定の「東アジア史の諸相最終課題レポート」を使った解答・提出が難しい場合は、同じ内容で別の書式による解答・提出でも構いません。

提出締切は、8 月 18 日（水）17:00 です。

上記の課題について、受講生は、単眼的・一面的な視点ではなく、琉球・沖縄を他の時代・他の地域と比較することを常に視野に置きながら、琉球・沖縄のアイデンティティに関する説明を行っていた。

（2）授業評価

授業評価として、所属機関の所定のアンケートが存在する。その自由記述欄における回答の文章（文章は原文のまま）を以下に掲載する。

○オンライン授業の支障に関する回答

- ・板書が見えないと言う人がおり、その人に合わせようとしたら Zoom の授業が止まってしまい、授業が進められなかったことがある。
- ・15 回のうちの 1 回に通信状態が非常に悪く、講義が全くできないということがあった。
- ・音声や画質のトラブルが割と頻繁に起きていた。
- ・授業が落ちた。
- ・一度、画面が見えなくなって、授業がなくなったことがあった。
- ・教授の機械音痴が凄かった。

- ・一度ズームの授業がうまくいかなかったことがあった。
- ・PCの接続切断が稀に起こる。
- ・zoomの授業の際に途切れ途切れになったりカメラに直接板書や動画を映すため見づらい時があった。
- ・板書しているものがよく見えなかったこと
- ・接続が不安定で、授業が途中で中止になったことがあった。
- ・黒板の文字が見切れていたり、小さくて見えなかったりしたこともあった。
- ・音声の乱れ

○オンライン授業のメリットを感じた理由

- ・最後までオンラインであって欲しかった
- ・特に対面と変化はなかったから。
- ・移動しなくてよかったから。
- ・対面の方が記憶に残りやすい気がした。
- ・対面授業の方が板書が見やすかった。
- ・オンラインでも知識を深めることが出来たから。
- ・意見をDMに記入する際に他の学生の意見が文字として残るためじっくりと読むことができたこと。
- ・板書をする機会が多いので、実際に黒板で授業を受ける方が良いと思ったから。
- ・対面の方がテンポが良いから。
- ・みんなで話し合いたい。
- ・距離的問題による文字が見える・見えないというトラブルが少なかったように思うから。(40字)
- ・板書が見やすかった。
- ・資料などが見やすかった。
- ・映像を見て取り組む課題があったが、映像はオンラインの方が見やすく、聞き取りやすかった。
- ・板書が見やすかった。
- ・対面でもオンラインでも学習内容は変わらなかったため、通学時間がなくなったのがメリットだと思う。
- ・登下校で往復3時間かかるから、
- ・対面での授業の方が取り組みやすかったから。

- ・zoomでも十分わかる授業であり、感染拡大を考慮するためには良かったと思うから。
- ・板書の字やビデオが対面の方が見やすかったし、先生の話す声も聞きやすかったから。
- ・ビデオが少し見にくかったです。
- ・なんとなく
- ・対面授業の方がわかりやすかった。
- ・少し音が割れていた。
- ・対面の方が内容理解しやすいから。
- ・オンラインでも十分わかりやすかったから。
- ・感染を恐れなくて良い。
- ・映像を見るときに音が聞き取りにくいことがあったから。
- ・担当教員がオンライン授業に慣れていない様子であったから。
- ・映像や板書が見づらい。
- ・移動時間が省けて他のことにあてる時間が増えたから。
- ・この授業はやはり対面式の方がわかりやすいと思いました。オンライン形式で先生がたくさん工夫してくださったのは伝わりました。
- ・動画が見やすい。
- ・自宅から受講が出来たものの、板書が見にくかったり、動画が鮮明でなかったりしたため。
- ・資料を見ながら授業がうけれた。
- ・感染対策やスケジュール管理にメリットを感じたから。
- ・上記の理由のように、Zoom授業が続けられなくなった時があるから。映像が見にくいときがあるから。
- ・オンラインだったのでパソコンでの課題がしやすく、映像もよくみえた。
- ・オンラインの方が便利。
- ・自宅で受けられたこと。
- ・板書、ノートを書く時間がゆっくり設けられていてメモが取りやすかったから。

○この授業でよかったこと

- ・沖縄について知ることができた。
- ・この分野に興味を持てるよう先生が工夫してくださったおかげで、意欲的に取り組むことができました。

- ・歴史が好きなので、琉球についてより深く知れて、また大分にもつながりがあることを学べて良かった。
- ・琉球、沖縄について詳しく知れた。
- ・意見を共有できたこと。
- ・授業を終える毎に新しい学びがあり面白かったです。
- ・普段知れない詳しいことが知れた。
- ・先生が面白かった。後半の紙芝居形式が分かりやすかった。簡潔にまとめられていて、無駄に長いと感じなかった。
- ・映像などもありわかりやすかった。
- ・東アジア、特に琉球王国の文化、食生活などについてよくわかった。
- ・沖縄について詳しく知ることができるだけでなく、沖縄とその他の国、県との繋がりも知ることができる。
- ・板書はとても見やすく、自分で見直しやすい授業だった。
- ・映像を用いて沖縄の歴史について学べたのでわかりやすかった。また、板書の文字が見やすかった。
- ・チャット等を使って学生同士の意見交換が出来たのでとても良かったです。
- ・大分について学べた。
- ・授業もわかりやすく、学生の意見にもきちんと対応してくださったので良かったと思う。
- ・授業の目当てや内容が分かりやすく、タスクに取り組みやすかった。先生の声が聞き取りやすく、学生に非常に気を配って授業を進めてくださったので快適に受けることが出来た。(81字)
- ・授業と、その内容に対応したレポートが課題として出されていたので、記憶に残りやすかった。
- ・学生のために板書の見やすさ等力を尽くして頂いた。
- ・琉球について高校以前の知識を含めて学ぶことができたこと。
- ・楽しかった。
- ・日本の歴史については、中学生のときにある程度学習をしますが、沖縄に焦点を当てて沖縄の

歴史について学習することはなかったので、興味深いことばかりでした。

- ・さまざまなアクティブラーニングがあった。
- ・生徒同士での意見交換の時間があったこと。
- ・資料があって分かりやすかったこと。
- ・昔の沖縄のことをよく知れたこと。
- ・表面しか知らなかった沖縄について知れました。
- ・先生が面白い。
- ・興味のある内容で毎回楽しく受けることができた。毎回ワークシートがあったのでまとめやすかった。
- ・映像などがあり分かりやすかった。

○この授業で改善を希望すること

- ・ビデオに少しついていけないときがありました。
- ・オンラインによるビデオの見方を変えていただきたいです。
- ・特になし。特にありません。(この類例が計5件ー引用者注)
- ・ない。なし。(この類例が計6件ー引用者注)
- ・Zoomで見る映像が、見づらかったり音声聞き取りづらかったりしたので、改善して欲しい。
- ・オンライン授業時の動画の視聴がたまに見づらかったもので、そこを改善していただくとよりよい授業になると思う。(56字)
- ・映像を使う際にトラブルが多めだった。
- ・zoomの授業の時に板書をする部分が見にくかったので画面共有して欲しかった。
- ・zoomの際の板書が見にくかったもので、そこだけ改善してほしいです。
- ・スライドを作ってほしい。
- ・zoomの授業は少しビデオや文字が見にくかったこと。
- ・Zoomのビデオを見る時、BGMがものすごく大きく聞こえるが、ナレーションが途切れて聞こえたこと。
- ・映像が見にくいときがある。
- ・画面共有や動画共有を用いた授業にして欲しかった。

○その他・自由記述

- ・先生の話がゆっくりで聞きやすかったし、ノートを手早く取れるように説明もしていただけたので、全体的に意欲を持って取り組める授業でした。
- ・ありがとうございました。（この類例が計2件－引用者注）
- ・沖縄について初めて知ることもあって、客観的に自分の故郷について知れたのでよかった。興味があって楽しい授業だった。
- ・沖縄について知ることができてよかったです。
- ・東アジアのことについて興味を持つことができたので良かった。
- ・楽しかったです。
- ・沖縄により興味を持つようになりました。
- ・沖縄の歴史をきちんと学んだのは初めてだったので新鮮でした。
- ・元々興味があって選んだ授業でしたが、内容が濃く、想像以上に関心を持って取り組むことができました。先生の教え方がとてもわかりやすかったです。ありがとうございました。
- ・琉球について考える時に意見が反対と賛成にちょうど半分ずつに分かれた時はさまざまな意見を知ることができよかった。
- ・とても楽しい半年間でした。この授業を取ってよかったと思っています。
- ・毎夏の授業をストレスなく受けることが出来たし、沖縄についてしっかりと考える貴重な機会になった。また、知らなかった内容が多く非常に勉強になった。（71字）
- ・毎回授業の形式が少しずつ違ったことがよかった。
- ・琉球の知らなかったことを知れて興味深かった。
- ・きわめて講義がわかりやすい。また、他の学生と自分の考えを比較する時間もあり、自分の考えが広がる講義でもあった。
- ・特にありません。
- ・沖縄のことを楽しく学べました。
- ・授業ありがとうございました。毎回興味深い内容で面白かったです。

これらを分析・考察する前に、比較のために甘利 2018 において得られたアンケート結果を以下に掲載する。なお、アンケート項目は形式の違いにより、若干異なっている。

○この授業でよいと思ったこと。

- ・ビデオを見ながら授業が進んだこと。
- ・毎回授業方法が違うので、おもしろかった。
- ・アクティブラーニングがとても良かった。
- ・年表などを班でつくったのが理解するにあたって分かりやすかった。
- ・琉球王国の立場と、歴史を詳しく知ることができて良かった。
- ・今まで学ぶ機会のなかった琉球・沖縄のことについて学ぶことができてよかったです。
- ・生徒が参加する活動が多く、積極的に学ぶことができる授業で良かったと思います。なかなか学習する機会のない沖縄の歴史についての授業で、とても興味深いものでした。
- ・ノートのまとめ方が分かりやすい。
- ・資料が多く用いられているところ。受け身の授業ではなく、学生が話し合う場が設けられているところ。
- ・通常の授業に加え、資料を使いグループワークで読み取りをしたこと。積極的に理解する姿勢になることができた。
- ・グループ等で考えを共有できたこと。
- ・学生に考えさせる場面が多く、より能動的に活動することができること。
- ・受動的ではなく、能動的に参加できる授業だったので、おもしろかった。
- ・頻ばんにグループ活動が行われること。
- ・アクティブラーニングを積極的に採り入れていたところ。先生ではなく、生徒が主体となって疑問点を解決していくところで、生徒（学生）の理解もよく深まったと思う。

○この授業で改善してほしいこと

- ・終盤時間に追われてしまう。
- ・アクティブラーニングの際に、時間配分が適切なときと、適切でない（時間が足りない）とき

がある。限られた時間内で最大限やりきるのが前提ではあるが、明らかに時間が足りないなど感じるものが1, 2コあった。

- ・グループワークの時間をもう少し延ばしてほしい。時間内に書き終わらないことがあった。
- ・1度だけ、作業を行うだけの講義があったので、改善してほしい。
- ・たまに進みが速くて板書がついていけないときがあったので、そのスピードなど。
- ・黒板の板書がすごいハイペースで進むことがあるので、その点は学生の書き進み具合を見ながら対応してほしい。

○その他、意見や感想

- ・面白い授業でした！
- ・スケッチブックで質問するやつが面白かった。
- ・板書だけではなく VTR 等を通して問題を解答するなど、様々な工夫がなされており、受けていてとても楽しい講義でした。
- ・グループワークで取り組む時間があったことはよかった。聞いているだけの受動的な姿勢にならなくてよかった。
- ・興味深い内容でおもしろかったです。
- ・全体的に、伝わりやすく、理解しやすく、生徒への配慮も素晴らしいと感じた。

上記のアンケート結果を見ると、授業の内容・進め方に好意的な評価が多いことがわかる。とりわけアクティブラーニングを好ましいものとして受け入れている点は、今後の励みになる指摘である。

また過去の授業では時間不足や板書、作業のみの授業について改善の要求が見られたが、これらについて今回の授業では重大な指摘はなかった。

この背景としては、教員がオンライン授業の実施によって時間の延長を回避するように意識したこと、またその意識に基づいて授業準備ができたことが挙げられる。

なお、所属機関のアンケートにおける各設問に関しては、「問 総合的によかった」の項目をはじめ、全項目が学部平均を上回った。

一方で今回の授業では、映像や音の乱れが複数

指摘された。このことは別途指摘があったように教員の不慣れに起因するものがある。と同時に、「映像がよく見えた」という回答もあることから、学生のパソコン・スマートフォンの機能に関わることが原因とも考えられる。こうした映像・音をめぐる教員・学生双方の実態に関しては、調査・把握に基づいた対応が必要になる。

3 結果と考察

以上本論文では、琉球・沖縄史の授業をハイブリッド型で実施するに当たっての効果等を考察してきた。ハイブリッド型授業では、対面とオンラインの長所を生かし、多様なアクティブラーニングのメソッドを用いることにより、受講生の琉球・沖縄史に対する興味・関心を惹起させ、受講生が主体的に取り組み、高度な内容を理解できるようになったことが指摘できる。

一方、ハイブリッド型授業は、授業の目的に応じて対面とオンラインとのバランスの取り方、授業内容のよりよい選択が問われる。その際に、教員側は教授法・機器活用能力といった授業スキルが、学生側は学習内容に対するレディネス・パソコン環境といった学習スキルがそれぞれ整備されることが望まれる。

こうした授業スキル・学習スキルを考案するための手段の一つとして、近年新たに生み出されている小学校・中学校における授業実践¹¹⁾の分析が挙げられる。校種や方向性は異なっても、こうした成果を活用・応用して授業改善を推進することも意義があると考ええる。

注

- 1) 加藤 2010, 岡本 2011 ほか。
- 2) 石井 2021, 井上 2022 ほか。
- 3) 大分大学卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー：DP）については、次のように説明されている。

大分大学では、教育の目標として「広い視野と深い教養を備え、豊かな人間性と高い倫理観を有する人材」、「ゆるぎない基礎学力と高度の専門知識を修得し、創造性と応

用力に富んだ人材」，「高い学習意欲を持ち，たゆまぬ探究心と総合的な判断力を身につけ，広く世界で活躍できる人材」の育成を掲げています。この教育目標を踏まえ，本学では学士課程を通じて以下の資質や能力を修得した学生に学位を授与します。

1. 専門的知識・技能の活用 (Application of Expert Knowledge and Skills)
専門分野に関する基礎的な知識や技能を横断的・総合的に活用することができる。

2. コミュニケーション能力 (Written and Oral Communication Skills)
日本語や外国語を用いて，自らの意見を文章および口頭で論理的に表現できるとともに，他者の意見を傾聴することによって，多様な人々と円滑に相互理解を図ることができる。

3. 創造的問題解決力 (Creative Problem Solving Skills)
個人または他者との協働で，課題を発見し，批判的思考法を用いた創造的解決策の提案，解決への取り組みを行うことができる。

4. 社会的責務と倫理 (Social Responsibility and Ethical Reasoning)
社会のルールや規範に則り，自らの良心と良識に従って行動することができる。

5. 地域発展・人類福祉への貢献 (Contribution to Regional Development and Human Welfare)

インクルーシブな視点 (※) を持ち，多様な文化・価値観を尊重しつつ，社会における自己の責任と使命を認識して，地域の発展と人類福祉の向上のために行動することができる。

※インクルーシブな視点

性，年齢，国籍，民族，性的指向，所得，障害の有無などにかかわらず，すべての人が社会に積極的に参加・貢献できるように配慮する視点。

6. 生涯学習力 (Lifelong Learning Skills)

学すべき内容を自ら把握して目標を設定し，高い学習意欲と探究心を持って主体的に学修することができる。

4) 「NHK 高校講座 歴史で見る日本 琉球王国」(2004 年放映)。

5) クイズの効果については，鈴木 2009 参照。
本授業では，新城俊昭 2003 所収のクイズを積極的に活用した。

6) 「英雄たちの選択：独立を守れ！島津侵攻 尚寧王の決断」(2020 年 10 月 29 日放映)。

7) 「海の向こうの首里城」(2020 年 11 月 12 日放映)。

8) 佐藤 2016 参照。

9) 「そうだ，沖縄大分に行こう！スターと行く美力&味力ツアー」(2016 年 9 月 21 日放映)。

10) Dropbox business (2019) 参照。

11) 藏満 2018，服部 2020 ほか。

主要参考文献・主要参考 URL

秋山勝 (1999) 「<研究ノート>教科書記述の推移から見た琉球・沖縄史」『沖縄大学地域研究年報』12 1pp. 55-80

甘利弘樹 (2018) 「琉球・沖縄史をテーマとするアクティブラーニング型授業の試み」『大分大学高等教育開発センター紀要』10 pp. 79-97

甘利弘樹 (2021A) 「外国史・世界史のオンライン授業について —兼論『外国史・世界史授業のアクティブラーニング化への試み—』」『大分大学教育学部附属教育実践総合センター紀要』38 pp. 49-64

甘利弘樹 (2021B) 「医学史を学ぶオンライン授業について」『大分大学高等教育開発センター紀要』13 pp. 1-18

甘利弘樹 (2022) 「多文化共生教育の実践と考察—幼稚園と小・中学校を視野に—」『大分大学教育学部附属教育実践総合センター紀要』39 pp. 59-74

新城俊昭 (2003) 『改訂・増補 クイズで学ぼう琉球・沖縄の歴史』むぎ社

- 新城俊昭 (2007)『新訂・増補版 高等学校琉球・沖縄史』東洋企画
- 新城俊昭 (2010)『沖縄から見える歴史風景 ～探究心を育てるためのもう一つのまなざし～』東洋企画
- 新城俊昭 (2014)『教養講座 琉球・沖縄史』東洋企画
- 石井龍太 (2021)「対面・オンラインのハイブリッド型式による大人数授業の取り組み」『城西大学経営紀要』17 pp. 125-158
- 井上次夫 (2022)「大学の演習，講義科目におけるオンライン授業 ―ハイブリッド型，オンデマンド型の活用―」『高知県立大学文化論叢』10 pp. 39-53
- 岡本智周 (2011)「沖縄史をめぐる教育的知識の展開」岡本智周・田中統治編著『共生と希望の教育学』筑波大学出版会 pp. 306-317
- 沖縄歴史教育研究会編 (2012)『書き込み教科書新訂版 高等学校琉球・沖縄の歴史と文化』東洋企画
- 奥野アオイ (2012)「社会科教育に関する一考察―琉球・沖縄に関する教科書記述を事例として―」『大阪女学院短期大学紀要』42 pp. 17-33
- 加藤圭木 (2010)「歴史教科書のなかの沖縄現代史」『人民の歴史学』186 pp. 25-29
- 藏満逸司 (2018)「地域教材『琉球切手』の授業」『高度教職実践(教職大学院) 紀要』(琉球大学大学院教育学研究科) 2 pp. 149-160
- 里井洋一 (2007)「第4部 私たちのワークシート：沖縄戦」『歴史と実践』28 pp. 63-75
- 里井洋一 (2008)「大学における沖縄戦授業実践―アブチラガマにおけるロールプレーの試み―」『社会科論集』2008 pp. 143-160
- 里井洋一 (2013)「素材に『教材性』を見出すこと：玉城正也実践：琉球王国の主体性を考える『起證文』と『江戸立』を事例に」『歴史と実践』32 pp. 54-61
- 佐藤優 (2016)『使える地政学 日本の大問題を読み解く』朝日新聞出版
- 澁谷友和 (2012)「沖縄を教材とした社会科実践の研究」『研究教育実践開発研究センター研究紀要』21 pp. 109-118
- 澁谷友和・岩本廣美 (2014)「小学校社会科歴史学習における『琉球王国』の単元開発」『研究教育実践開発研究センター研究紀要』23 pp. 41-48
- 鈴木久男 (2009)「クイズで授業を楽しもう」清水亮・橋本勝・松本美奈編著『学生と変える大学教育：FDを楽しむという発想』ナカニシヤ出版 pp. 166-184
- 服部太 (2020)「アイデンティティの構築過程に焦点を当てた社会科授業づくり ―第6学年社会科『琉球・沖縄の学習』を事例にして」広島大学附属小学校『研究紀要』48 pp. 45-52
- 宮城能彦 (2006)「小学校社会科における郷土(琉球)史授業の内容と方法」『沖縄大学人文学部紀要』8 pp. 25-32
- 山本安雄 (2018)「琉球処分を教材とした『多元主義』の歴史授業」
http://www7b.biglobe.ne.jp/~m_yoshidaha/soturon/24nendo/2012_yamamoto_soturon.pdf (最終閲覧日 2021年7月21日→その後削除を確認)
<https://manualzz.com/doc/4983653/琉球処分を教材とした「多元主義」の歴史授業> (最終閲覧日 2022年8月31日)
- Dropbox business (2019)「たったこれだけで企画書の説得力が 50% アップするコツとテンプレート集」
<https://navi.dropbox.jp/projec-proposal> (2019年1月30日更新。最終閲覧日 2022年8月31日)

動画制作を取り入れたオンデマンド型オンライン授業実践

—大分大学教養教育科目「衣生活の科学と文化」—

都甲由紀子（大分大学教育学部）

2022年度に大分大学において教養教育科目「衣生活の科学と文化」を開講し、オンデマンド型オンライン授業を実践した。衣生活をテーマとした受講生の動画制作、動画作品の相互評価を取り入れた授業の学習効果を検討した。動画の制作に取り組むことで、著作権の知識も得つつ、科学と文化そのものの意味を考えながら衣生活について理解を深めている様子が見受けられた。

キーワード： 衣生活，科学，文化，オンデマンド型オンライン授業，動画制作

1 はじめに

1.1 研究の目的

本研究は、大分大学においてオンデマンド型オンライン授業で開講した教養科目「衣生活の科学と文化 (Clothing Science and Culture)」(2022年度)を振り返り、学生の学習効果について検討することを目的とする。衣生活は科学と文化の側面を併せ持ち、文理融合の学習テーマとしての可能性が大きい。「科学」「文化」という言葉の定義を明らかにした上で両側面を組み合わせ、視聴者に知的好奇心を持たせるオリジナル動画を制作して発表することを目指す授業を設計した。

1.2 衣生活を扱う教養科目を設定する意義

衣生活についての教育は、義務教育過程において家庭科の衣生活や生活指導の中で扱われる。しかし、家庭科の中で衣生活の内容は削減され、衣服は購入して全自動洗濯機で手入れをする時代において、衣服の製作工程や洗濯の手順等はブラックボックスになり、知識や技術が身についていない様子がある。衣服を着ることは身近なことであり、人として全員が当事者であることから、衣服に関わる知識を得ることは豊かな衣生活を送ることにつながる。温熱環境や材料化学といった自然科学と、染織文化に通じる学術情報も存在する。

衣生活をとおして学際的な教養を身につける科目の設定が可能であると考え、教養科目として「衣生活の科学と文化」を設定した。

1.3 オンデマンド型オンライン授業設定の経緯

2020年度には「色彩の科学と文化」という教養科目を設定した(都甲, 2021)。「色」に関することをテーマとして選び、探究したことをまとめてオリジナルの動画制作を課題として取り入れる授業の手法を用いた。ビデオ会議システム (Zoom) と LMS (Moodle) を併用して同時双方向の授業を実施した。同じ手法を用いつつ「衣生活」の科学と文化をテーマとして、2021年度にはLMS (Moodle) を活用したオンデマンド型オンライン授業の教養教育科目「衣生活論 (Clothes and Human Living)」を新設した。2020, 2021年度はCOVID-19感染症対策としてオンラインで授業をする必要に迫られたが、2022年度は対面と並行してオンデマンド型オンライン授業の開設が可能とされた。感染に対する不安のある学生に選択肢を与え、オンライン授業の利点を活かした授業の可能性を検討していく必要もあると判断した。授業内容を衣生活の「科学」と「文化」により強く照準を当てて「衣生活の科学と文化」と名称を変更することとした。

2 オンデマンド型オンライン授業計画の概要

大分大学教養科目「衣生活の科学と文化」は、オンデマンド型ではあるが、一方通行の講義ではなく、受講生のアウトプットの機会を充実させる設計に心がけた。2021年度に開設した教養教育科目「衣生活論」もオンデマンドを基本としたが、同時双方向で自由参加の質問の機会を2回設けた。「衣生活の科学と文化」は完全オンデマンド型を目指した。シラバスの内容を掲載し、講義の概要を解説する。

2.1 講義計画（シラバスの内容）

【授業科目名と科目属性等】

衣生活の科学と文化 Clothing Science and Culture（全学共通科目，文化・国際／総合）

2単位，対象年次：1・2・3・4年，

学部：教，経，医，理工，福

学期：前期，曜・限：水曜日3限（13:10～14:40）

【授業の概要】

衣生活の科学と文化に関する学術的なテーマを設定して3分動画を制作することを目指す。動画制作を通して次の3つの力を身につける。

1. 衣生活に関する科学的側面と文化的側面について主体的に学ぶ力
2. 知的財産権（著作権）について学び，この権利に配慮した表現や動画発信を実践する力
3. 客観的評価の視点を持って他学生と相互評価できる力

【具体的な到達目標】

目標1 衣生活に関わる科学と文化の内容を複合的に整理して説明する

目標2 3分間のオリジナル動画を制作する

目標3 著作権に配慮して動画を制作する

目標4 他の学生が制作した動画を評価する

【アクティブラーニング】

レポート，意見交換，3分動画の制作，ルーブリックによる自己評価，他者評価

【その他の工夫】

LMS(Moodle)の活用，動画の活用

【時間外学習】

準備学習：教科書を読む(20h)，

動画を制作する(20h)

事後学習：動画をリニューアルする(10h)，

他の学生が制作した動画を視聴・評価する(10h)

【教科書】

- ・山口庸子・生野晴美「衣生活論 持続可能な消費と生産」アイ・ケイコーポレーション(2019)

【参考書】

- ・間瀬清美・薩元弥生「衣生活の科学」アイ・ケイコーポレーション(2017)
- ・楠 幹江「布文化の科学・十話 衣服学への誘い」化学同人(1998)
- ・Alison Matthews David「死を招くファッション服飾とテクノロジーの危険な関係」化学同人(2019)

【成績評価方法及び評価の割合】

フォーラムへの投稿 30%，動画 20%，

レポート 30%，他学生が制作した動画の評価 20%

表 1 授業の内容計画

	授業の内容
第1回	ガイダンス 「衣服と被服」について
第2回	動画の制作方法 (自己紹介動画の制作)
第3回	衣生活の科学
第4回	衣生活の文化
第5回	衣生活に関わる 学問の学際性と STEAM 教育
第6回	著作権について
第7回	3分動画のテーマ， 評価基準の設定
第8回	3分動画の制作1 文献収集・ドラフト投稿
第9回	3分動画の制作2 完成版ドラフト・スライド投稿
第10回	中間報告
第11回	3分動画の制作3 動画の投稿，改善アドバイス
第12回	3分動画の制作4 動画の完成
第13回	動画の相互視聴，評価1
第14回	動画の相互視聴，評価2
第15回	まとめ

【注意事項】

動画制作技術については、PowerPoint、Keynoteを用いた動画の制作方法、ファイルサイズを小さくする方法など、一通り扱う予定であるが、教えてもらうという受け身の姿勢ではなく、受講者自身が使う OS やソフトウェアの種類等を把握して主体的に学ぶ姿勢が求められる。

【備考】

Moodle を用いたオンデマンドで実施する。受講人数は 60 名を上限とする。制作した動画は一般公開する。

【リンク】

授業時に視聴する動画↓

URL: <https://togolabo.jp/material/video/>

2.2 オンデマンド授業対応

2020 年度と 2021 年度は COVID-19 感染拡大防止のため、大分大学の授業は原則的にオンラインで実施され、Zoom を活用して同時双方向の授業が可能であった。2022 年度は対面での授業が実施されることとなったが、教養科目はオンラインの場合オンデマンド型授業の開講に限定された。「衣生活論」は 2021 年度にもほとんどオンデマンド型オンライン授業として実施していたが、2022 年度には「衣生活の科学と文化」を完全オンデマンド型オンライン授業として開設した。講義動画、資料等を組み合わせて実施した。

3 授業実践

ここでは実際に実践した授業の内容と、動画作品の評価方法について述べる。旦野原キャンパス 4 学部の学生 84 名が履修した。1 年生が 2 名、2 年生が 37 名、3 年生以上が 44 名であり、受講生はほとんど 2 年生以上であった。公開授業の受講生の登録が 1 名あった。福祉健康科学部 1 名、教育学部 3 名、理工学部 28 名、経済学部の学生が 51 名であり、最も多かった。

3.1 授業の実践内容

【第 1 回】ガイダンス

ガイダンスとしてシラバスの内容を説明した。本授業の大きな課題は「衣生活に関するテーマについて、科学的側面、文化的側面、両面から視聴者に知的好奇心を持たせる 3 分動画の制作」であ

ることを伝えた。制作のプロセスを重視することを説明し、前年度に「衣生活論」受講生（1 年生）が制作した作品を紹介した。前年度受講生の授業アンケートへの肯定的・否定的両面の回答を紹介し、履修を始める心構えを伝えた。

制作する動画のテーマは教科書の内容から選ぶことになることを伝えた。「衣」と聞いて連想するもの、「衣」と「服」の違い、「衣服」と「被服」の違いについてアンケートで回答してもらい、学問対象とするには言葉の定義が重要であることを確認した。

まず初めに、「思い出の衣服」のエピソードを交えて 1 分間の自己紹介動画を作ってもらうことを伝え、フォーマットとなる PowerPoint ファイルを渡して、まず動画にするスライドを作成する課題を出した。その際、著作権配慮についても注意した。課題は授業日の週の土曜日 17 時とした。

【第 2 回】動画制作の方法

ガイダンスの補足をして、自己紹介動画の制作に関して方法や著作権配慮、動画のファイル形式に関する説明をした。初回のアンケートの回答をテキストマイニングで分析した結果を示し、振り返った。「衣」について議論する際、その前提となる言葉の定義を確認できていないと話が噛み合わなくなってしまうので、言葉の定義に対する認識を共有しておく必要があることを伝えた。「衣」「服」「衣服」「被服」の違いが説明しにくく、わからなかったなら、辞書を引いて調べる姿勢も持つてほしいことを伝えた上で、それぞれの定義を確認した。

「衣生活」としているが、胴体を覆う衣服だけでなく帽子や手袋、靴や靴下も含む「被服」を対象とできることを伝えた。

この回のアンケートでは、「文化とは」「科学とは」についてまずは辞書を引かずに解説してみて、その後辞書を引いてみるよう促した。

自己紹介スライドに、300 字分の発表原稿を執筆し、ナレーションを録音して 1 分の動画にする課題を出した。

【第 3 回】衣生活の科学

作成した 1 分の自己紹介動画をフォーラムに投稿するよう促した。

最終課題の条件として、「オリジナルであること」「ストーリー性を持たせること」「学術的な内容であること」を伝えた。合成音声などの技術活用について許可を求める質問があったので、可とした。

科学の定義を確認し、「衣生活の科学的な事象」について事例を挙げて説明してもらうアンケートを実施した。

教科書の3章「衣服の素材と加工」の通読、「繊維の種類」のオリジナル動画の視聴を求めた。

ナレーションの録音やスライドから動画への変換がうまくいかない履修者に対し、同時双方向の質問機会を提供した。学生1名、公開授業受講生1名の入室があった。

【第4回】衣生活の文化

衣生活に関わる科学的な事象についてのアンケート結果をまとめ、事例を挙げて報告した。物理学や化学などの自然科学に通じる内容が多いことを確認した。

続いて文化の定義を確認し、「衣生活の文化的な事象」を事例を挙げて説明してもらうアンケートを実施した。

教科書の2章「着装の心理とマーケティング」、7章「染色と染め文化」、8章「きものと日本文化」をの通読に加え、それぞれの一部解説動画の視聴も求めた。

受講生本人以外の受講生の自己紹介動画を視聴して、コメントすることを求めた。コメントの書き方として、否定はしないこと、写真の容姿には触れないことを伝えた。

【第5回】衣生活に関わる学問の学際性

衣生活に関わる文化的な事象についてのアンケート結果をまとめた。衣生活は科学にも文化にもさまざまな分野に深く関連があり、「学際性」のある研究が必要であることを伝えた。教育も各教科に分けて行うだけではなく、学際的に関連づけていく方向性が見られ、STEAM教育が推進されていることも示した。STEAM教育における被服学の可能性についても伝えた（都甲，2022）。

教科書の4章「衣服の製造と着装」、5章「衣服の機能と快適性」、6章「衣服の管理と環境」の通読、関連する動画の視聴も求めた。絵本「ペレのあたらしいふく」の読み聞かせ動画視聴も求めた。

【第6回】著作権について

大分大学研究マネジメント機構 知的財産管理部門長 松下幸之助先生の講義動画の視聴を求めた。著作権とは、著作権で規定する権利、著作者とは、著作（財産）権の権利期間、著作人格権とは、著作者の権利と侵害行為、身近な著作権法違反の事例、許諾なしに著作物を利用できる場合について解説していただいた。

第7回には制作する動画のテーマを報告してもらうことを伝えた。オリジナル動画を制作することについては、繰り返し確認した。

自己紹介動画を投稿し、他のメンバーにコメントしてからでなくては、3分動画作品の投稿資格がないことも確認した。

動画作品の制作にあたり、お互いに視聴し合い、評価し合う班分けをした。1班あたり10～11名ずつに分け、1～8班まで割り当てた。

【第7回】3分動画のテーマ、評価基準の設定

3分動画の評価基準を設定するため、教員の講義動画の視聴と評価の観点を挙げる課題を受講生に求め、課題はアンケート機能で回答してもらった。著作権についての授業のアンケートで出た質問に対する松下先生の回答をMoodleに示した。

オリジナル動画を制作することを求め、著作権と研究倫理に配慮するよう、繰り返し伝えた。「大分大学における研究活動の不正行為防止等に関する規程」から、ねつ造、改ざん、盗用の定義を確認した。複数の学術情報を出典として情報を組み合わせるよう伝えた。Google ScholarとCiniiを紹介し、学術情報の検索に活用するよう求めた。

動画制作に活用できるWebサイトと、作品例を提示した。

3分動画の評価基準設定のためにアンケートを実施した。4段階ルーブリックを提案することはチャレンジ課題として設定した。決定した動画のテーマも回答するように求めた。

【第8回】3分動画の制作1

動画評価のアンケート結果を整理して、6観点を伝えた。①衣生活に関する科学的・文化的側面を持つ内容、②構成・筋道・ストーリー性、③3分の時間、④資料の見やすさ、⑤発表の態度 声・話し方、⑥根拠、出典の明記、オリジナリティを

評価することとした。

動画のドラフト制作をしてフォーラムに投稿することを求めた。ドラフト用のフォーマットのファイルを用意し、ダウンロードして記入し、PDFにしてディスカッショントピックを立てて投稿するように指示した。

9～13 回の予定を示し、動画制作の見通しを持たせた。

【第 9 回】3 分動画の制作 2

第 7 回に提示した作品例の科学の側面、文化の側面について解説し、ドラフトの全体的な講評をして、動画の作品は教科書やそれ以外の資料を単純に解説するだけの動画にしないよう注意喚起した。衣・文化・科学というキーワードの定義を再確認し、衣生活の学際性を捉えた上でのストーリー性ある動画制作をするよう改めて呼びかけた。評価の観点も再度確認した。

教員からのアドバイスコメントを確認して、ドラフト・スライドを完成させてフォーラムに投稿するよう指示した。

10-15 回の予定を示し、最終回までの見通しを持たせ、最終レポートの形式を発表した。最終レポートには次の内容の記載を求めた。7. には 3 件以上の複数の情報源を記すように伝えた。

1. テーマ名
2. テーマ決定の経緯
3. テーマに関する科学的側面
4. テーマに関する文化的側面
5. スライドと読み原稿
6. 課題に取り組んで身につけたこと
7. 引用・参考文献・Web サイト

【第 10 回】中間報告

中間報告の方法として、班の他の人のドラフトとスライドを見て、返信でコメントするよう指示した。評価の観点の①②④⑥の 4 つを確認して、助言をするよう促した。褒め合うだけでは意味のあるやりとりにならないので、建設的な意見を伝え、その意見自体や伝え方も成績評価の対象とすることを示した。

班のメンバーの作品を見て、自身の作品制作の参考にしたいと思ったことをアンケートで回答させた。

11-15 回の予定を示し、最終回までの見通しを持たせ、動画の制作を並行して最終レポートを執筆することを推奨した。

【第 11 回】3 分動画の制作 3

スライドにナレーションをつけた動画をフォーラムに投稿するよう指示した。レポートの執筆も改めて促した。

大学内で動画を収録できる教室の案内もした。

【第 12 回】3 分動画の制作 4

教員からのコメントを参考に作品を改善して再度投稿し、同じ班の受講生の再投稿作品の返信で改善のポイントをアドバイスするよう求めた。

【第 13 回】動画の相互視聴、評価 1

アドバイスのコメントを参考にして、最終作品を完成させて投稿するよう伝えた。

【第 14 回】動画の相互視聴、評価 2

最終作品の締め切り後に、班の他の人の作品を視聴して相互評価アンケートに回答し、コメントも投稿するよう求めた。最終レポートの締め切りはこの週の土曜日 17 時に設定し、提出を促した。

【第 15 回】まとめ

最終回はレポートの講評をして、最終レポートの再提出が可能であることを伝えた。レポートは書いた後に読み直し、推敲して提出することを求めた。推敲の方法、画像添付の方法、出典の確認等について説明し、優秀なレポートを本人に許可を取って紹介した。

1 度目のレポートは 47 名分提出された。2 度目のレポートは 7 名の提出があった。

成績評価の方法やこの授業の趣旨等について、最後に改めて確認した。動画の制作を通し、ICT の技術を身につけるだけでなく、内容を吟味して構成を考え、人に伝える技術を身につけて欲しかったこと、動画を見て楽しむだけの受け身の姿勢ではなく、作る側の難しさや面白さを実感してもらったことを伝えた。

動画作品の Web 公開希望の有無、論文執筆の際に作品の一部を転載して紹介することの可否、この授業の課題に関する独自アンケートを実施した。加えて、大学の授業アンケートの回答も促した。

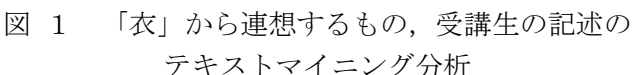
表 2 授業の実践内容

	授業の内容	出席 人数	授業内容の詳細
第1回 4/13	ガイダンス 「衣服と被服」について	79	動画制作を課題とする理由 衣のイメージ, 「衣」と「服」の違い 言葉の定義, 自己紹介スライド制作
第2回 4/20	動画の制作方法 (自己紹介動画の制作)	72	テキストマイニングの紹介 文化, 科学の定義・解釈 自己紹介スライドを動画に変換・提出 動画制作に役立つサイト紹介
第3回 4/27	衣生活の科学	60	繊維の種類 (動画視聴), テキスト3章
第4回 5/11	衣生活の文化	45	若者の着装行動, 染色と染め文化 (動画視聴), テキスト2, 7, 8章
第5回 5/18	衣生活に関わる 学問の学際性と STEAM 教育	54	洗濯, 人はなぜ服を着るのか 絵本「ペレのあたらしいふく」 (動画視聴), テキスト4, 5, 6章
第6回 5/25	著作権について	55	松下幸之助先生の講義動画視聴
第7回 6/ 1	3分動画のテーマ, 評価基準の設定	47	ループリックについての学習 3分動画を評価する観点 動画テーマを考えて申告
第8回 6/ 8	3分動画の制作1 文献収集・ドラフト投稿	39	動画制作ドラフトの例示 ドラフトの作成, 投稿
第9回 6/15	3分動画の制作2 完成版ドラフト・スライド投稿	43	動画用スライド制作, 投稿 教員のフィードバック
第10回 6/22	中間報告	43	動画用スライドの講評 相互評価
第11回 6/29	3分動画の制作3 動画の投稿 改善アドバイス	34	各自スライドの制作・投稿
第12回 7/ 6	3分動画の制作4 動画の完成	39	各自, 動画の制作・投稿 教員のフィードバック
第13回 7/13	動画の相互視聴, 評価1	43	各班で相互評価 オンデマンド&同時双方向
第14回 7/20	動画の相互視聴, 評価2	39	動画ブラッシュアップ&再投稿 相互評価 (グループの作品)
第15回 7/27	まとめ	33	最終作品, レポートの講評 最終アンケート

動画制作のためのドラフト、途中のスライド、完成した動画は、Moodle のフォーラム機能を使用して投稿してもらい、それぞれにコメントする形で評価した。200MB を上限とする設定にすれば、3 分間の動画は全員アップロードすることができた。アンケート機能を用いて、①衣生活に関する科学的・文化的側面を持つ内容、②構成・筋道・ストーリー性、③3 分の時間、④資料の見やすさ、⑤発表の態度 声・話し方、⑥根拠、出典の明記、オリジナリティの 6 項目の観点について 4 件法での自己評価、相互評価を取り入れた。

授業の際に Moodle のアンケート機能やフォーラム機能を用いて受講生に回答や返信を求めた。動画の作品、受講生のレポートの内容について報告し、考察する。

初回授業において実施したアンケートの結果をまとめる。81 名から回答があった。「衣」と聞いて連想するものを挙げてもらったところ、羽衣や衣替えなど、衣服を連想した者もいれば、揚げ物の衣、天ぷらの衣を思い浮かべた者もいた(図1)。この多様な回答から、「衣」に関することを議論するにあたり前提となる言葉の定義を確認するよう促した。

[illegible][illegible]

「科学」については、学問、研究、自然界、自然科学、実験、事象、理科、解明、現象、物事、社会科学、究明、観察などの単語が挙がっていた。

「文化」については、受け継ぐ、生活様式、地域、伝統、習慣、人々、伝統、作り上げる、根付くという言葉が多く出ている様子が見受けられた。

キーワードの定義に関しては、辞書の記述も確認しつつ、辞書の文言を丸暗記するのではなく、解釈して自身の言葉で説明してみるように繰り返し促した。それでも、辞書の記述を丸写しにしてしまう学生の存在もあったが、考えて記述するよう粘り強く伝えた。

最終的な動画作品のテーマを表3に示す。掲載許可を得られたものを抜粋した。快適性、機能性、温熱環境、スポーツウエア、環境との関わり、着物、衣生活の歴史、染料や服の色、繊維そのもの、洗濯、着装の心理、暮らし方などのテーマが設定された。

表 3 学生が設定した動画のテーマ（抜粋）

	動画のテーマ
1	衣服の快適性について
2	衣服の機能性
3	衣服の機能と変遷を学び、 衣生活を見つめる
4	温熱環境に対応するスポーツウェア
5	サッカーウェアの素材と歴史
6	体操着の歴史
7	環境と衣生活
8	着こなしと社会環境
9	衣服とサステナブルファッション
10	きもの文化はサスティナブル！
11	ひとときもの
12	温泉を楽しむ温泉浴衣
13	着物の歴史
14	時代ときもの
15	日本の織物
16	日本独自の染色方法
17	色と服
18	染色と染め文化
19	紫の天然染料とその歴史
20	紫系の天然染料について
21	繊維
22	家庭における衣服の管理 ～洗濯の仕方では変わる～
23	汚れと洗濯の歴史
24	洗濯について
25	着装の心理とマーケティング
26	衣服と生活の関り
27	衣生活から考える自分らしい暮らし方

4.3 受講生のレポート

レポートにおいて「この課題に取り組んで身についたこと」として挙げられたものを抜粋して下に示す。①科学・文化の定義に対する理解、②衣生活の知識、③著作権の配慮、④学際的な情報を統合する力、⑤相互評価を活かす力の5項目に分類することができた。

受講生は、課題に取り組んで複数の力を身につけ、自身の成長を実感している様子が見られた。

① 科学・文化の定義に対する理解

今回、この講義を受講して文化や科学について考えるきっかけとなりました。文化や科学についてわかっているつもりではあったが、いざ説明するとなるとどういうものなのかわかっていないことに気づくことができました。

科学・文化 という単語もよく聞く言葉ですがいざ自分で説明することは難しく、今回の動画制作の時も考えるのにとっても苦労しました。講義で先生がみんなの考えた科学や文化について図にしてお見せいただき様々な考えを共有できたこともよかったです。

② 衣生活の知識

衣服についての知識を高めることができたのもよい収穫でした。なかなか衣服について勉強することはこれまでも今後なかなかないと思いますが、今回の講義を通じて少なからず知識を得ることができ、日常生活に生かせるであろうことも学習することができました。

この講義を受講したことで、衣服について色々な方向から知ることができた。特に、布がどのようにできているのかは知っているようで詳しくは知らなかったのもとても良かった。

衣服は身近に存在しており毎日着用しているにも関わらず、その素材や性質、機能に対して意識を向ける機会は多くない。日々、当然身に着ける道具として扱い、衣服に対しての特別な知識を持っているわけではなかった。講義を通して、まず喜ばしいと感じるのは普段意識していなかった対象に意識を向ける機会が出来たことであると考えます。

③ 著作権の配慮

ほかの人のアイデアや作品には価値があり、それを勝手に用いては著作権違法になり犯罪であることです。これから大学を卒業して社会人になり、行動に責任が付いてきます。知らなかったでは許されないのもっといろいろなことを学んでいきたいです。

今回の動画制作の課題で一番身についたことは著作権や研究倫理についての知識である。特に、著作権侵害及び研究倫理を侵害しないように転載フリーなサイトで画像を探すも目的のものが見つからなかったり、著作者の許可を取るのに複数の会社とメールのやり取りを行ったり苦労した。しかし、今このことを振り返ると、めったにない経験ができたとも思っている。

著作権は取り扱いに注意しないと、盗作になり大学生の私たちは著作権違反をすれば立派な犯罪者になってしまう。社会に出たあとでもレポートなどを書く機会があればその時はもちろん今回の著作権の取り扱いについて学べたことは大いに役に立つ。また私は理工学部なので社会に出る前に、実験のレポートや卒業論文があるので大学在学中に今回学べたことを生かすことができる。

④ 学際的な情報を統合する力

自分が一番印象に残っているのは学際性という言葉だ。ある一つの対象について、複数の学問分野から研究や分析を行うことであり、この言葉を知ってから学びや研究に対しての視野が広がった。今回はただ衣服というテーマだけであっても様々な視点から見ることで学べることがあり面白いと思った。

動画制作では情報を集めまとめること、人に自分の調べたことや考えたことを伝えるために集めた情報を取捨選択し、限られた時間内分の発表内容を作ることを学びました。取捨選択や構成を考えることはとても難しく、この講義でプレゼン資料作りの基礎を学べ、次にプレゼン資料を作る際に経験が生きると感じた。

調べて→スライドにまとめて→音声をつけるという一連の中で、プレゼンの基本的な流れを知ることができました。情報を得てから選別を行い、それをカタチになるようにまとめてそれを声にすることで自分でまとめる力も身についたと感じます。

動画制作では、どのような構成で進めるのか、どのような内容を折り込むなどとても難しかった。日頃からYouTubeなどを見たりするが、自分の動画とクオリティに差がありすぎてさすがクリエイターだなと感じた。これらの活動を通して、情報収集や計画、構成を考える力が身についたと感じる。また、どうすれば効果的に相手に伝わるかを考えることで、日常に溢れている広告なども参考になるとわかった。このことから、日常生活の中からも色々なことを学ぶことができると体感した。これからは、些細なことでも吸収して成長していきたいと思う。

⑤ 相互評価を活かす力

科学と文化の側面から物事を考えることがなかったため、やや難しく感じたが、定義をおさえたうえで自分なりにまとめることで力がついたように感じる。動画やプレゼンの製作にはまだまだ課題が多くあるように思うが、他者の作品や評価を見ることで自分の課題に気づくことができたのは今後の成長の糧になると考える。

授業の相互評価では、人の資料を見て良いところを探すことの大切さを学んだ。自身の作った資料と人の作った資料を見比べることで自分の資料の良い点と悪い点が見えた。人の意見をどのように自分の発表に組み込むかを考えることは難しかったと感じました。また、自身の伝えたいことが上手く伝わっていないこともあったと思った。受取手がどのように考えるか、感じるかを考える良い経験になったと考えた。

公開授業受講生は、各回の課題を学生同様に提出して熱心に学習に取り組む姿勢を見せて、学生に対して良い影響を及ぼしていた。レポートも自主的に提出され、次のコメントをいただいた。

「動画作成では、衣生活のことを科学的側面、文化的側面から考えることで、視野が広がり、また、伝えたいことを、沢山の情報の中から取捨選択していく過程、伝える順序などが学びとなった。相互評価では伝わり方などの理解に繋がりととても

参考になった。また、学生さんの作成した動画を見ることで、科学と文化は互いに影響しあい発展しているということを感じた。著作権の問題や、動画作成の際の使用方法など具体的なこともとても勉強になった。これをきっかけに、社会で必要とされる情報提供が適切にできるよう励みたい。」

一名ではあったが、公開授業の受講生を受け入れたことで、受講生、学生双方にとって良い学び合いの機会となったことが伺われた。

5 まとめと今後の課題

動画制作というアウトプットを目標として情報を収集し、「衣、科学、文化とは何か？」という問いを深めつつ、テーマを絞り込んで探究し、著作権に配慮して情報を整理することを課題とした。相互評価で作品をブラッシュアップしていく様子も確認できた。しかし、途中で課題の提出をやめてしまった学生も多く、84名の履修登録に対し、最終レポートの提出者は47名で、再提出7名、最終的に単位を取得できた学生は36名(42.9%)であった。

2021年度に開設した「衣生活論」では、履修者52名、最終レポート提出者が44名、再提出23名、最終的に単位を取得できた学生が47名(90.4%)であった。昨年度と比べ、単位取得者の割合が半分以下になった。2021年度は基本的に全員がオンライン授業を受講していたが、2022年度は対面授業が行われている状況で、あえてオンラインを選ぶ学生が履修している様子があり、そのことも影響を及ぼしていると考えられる。

最終回に「この授業の課題」として発展的にもっとこうした方が良いのではという提案があれば回答するようにと伝えてアンケートをとった。33名が回答し、最後まで学習を続けてきた学生の回答であったため、空欄や特にないという記述が最も多かったが、「(動画の)音量が小さかったのでより大きいとよい」「課題の提出期限をもう少し長くしてほしい」という要望があった。音量については今後改善が必要であり、課題の提出期限に関しては、早めの見通しは示しているため、これ以上の配慮は必要がないと考えていたが、再検討も必要かもしれない。「適宜双方向での授業を組み込

んでもらえると、より授業に親身に取り組むことが出来るのではないかと思います。先生との距離感があり、すこし寂しく講義への気持ちが入りにくかった気がします。」「オンデマンドではなく対面やオンラインのほうが、リアルタイムで相手に感想や意見を伝えることができるのではないかと思います。」という記述があり、オンデマンドで授業を実施することの難しさを実感した。対面や同時双方向オンラインのライブ感を補うことは難しい面があるが、近づける工夫をさらに凝らしていく必要を感じた。

一方で、最後まで課題に取り組んだ受講生はこの課題に取り組んで身につけたことを多く記述しており、自身の成長を実感している様子が確認できた。

反省点を改善し、さらに学生がより深く学べるような工夫をして、今後もこの科目を開講したい。

謝辞

本研究対象の第6回の著作権の授業においては、大分大学研究マネジメント機構知的財産管理部門長 松下幸之助先生に講義動画をご提供いただいた。ここに謝意を表する。

参考文献

- エルサ・ベスコフ作・絵, おのでもらゆりこ訳(1976). ペレのあたらしいふく. 福音館書店, 東京.
- 大分大学(2015)国立大学法人大分大学における研究活動に係る不正行為防止等に関する規程, <https://www.oita-u.ac.jp/kitei/12-ag01/ag39.pdf>, (アクセス2022年8月31日).
- 都甲 由紀子(2021). 色をテーマとした動画制作を取り入れたオンライン授業: 大分大学教養科目「色彩の科学と文化」. 大分大学高等教育開発センター紀要, 13, 51-67.
- 都甲 由紀子(2022). STEAM教育における被服学の可能性. 工学教育, 印刷中.
- 山口庸子・生野晴美(2019). 衣生活論 持続可能な消費と生産. アイ・ケイコーポレーション, 東京.

医学部における診療参加型臨床実習に関する 指導医と学生へのアンケート調査とその効果の検証

*山本恭子 (大分大学医学部 医学教育センター)

*中川幹子 (大分大学医学部 医学教育センター)

北野敬明 (大分大学医学部 麻酔科学講座)

宮崎英士 (大分大学医学部 総合内科・総合診療科)

*共同第一著者

「診療参加型臨床実習」とは、医学生が診療チームに参加し、その一員として診療業務を分担しながら、医師としての職業的な知識・思考法・技能・態度の基本的な内容を学ぶことを目的としている。本学では診療参加型臨床実習導入後10年以上経過した。今回、臨床実習の実態を把握し全診療科で共有することにより、その問題点を明らかにして教育方法の改善を進めることが、学生の達成度向上に寄与するかを検討した。2016年度から5年連続で指導医と6年生を対象に診療参加型臨床実習に関するアンケート調査を実施した。指導医の指導・監視の下で実施されるべき医行為の約77%は全学生に実施されていた。各診療科において、診療参加型実習になるように様々な工夫や指導法の改善が行われた結果、指導医への調査実施前に比し実施後には、学生自身による「診療参加型臨床実習を通しての達成度」の評価点は有意に上昇した。指導医に対する継続的なアンケート調査は、各診療科の実習方法を見直す良い機会となり、学生の達成度向上に寄与したと考えられる。

キーワード： 診療参加型臨床実習，クリニカル・クラークシップ，指導医，アンケート調査，医行為

1 はじめに

医学部における「診療参加型臨床実習」(別名クリニカル・クラークシップ)とは、医学生が診療チームに参加し、その一員として診療業務を分担しながら、医師としての職業的な知識・思考法・技能・態度の基本的な内容を学ぶことを目的とし、現在では全医学部で導入されている^{1) 2)}。本学医学部では2004年に診療参加型実習を導入した。開始当初にはFaculty Development (FD)を開催し、診療参加型実習の概念を教員間で共有した。しかし導入後10年以上経過し、指導医も年々交

替しているため、診療参加型臨床実習に関する知識が薄れ、指導方法がマンネリ化していることが懸念される。そのため、今回、本学における診療参加型臨床実習の実態を把握し全診療科で共有することにより、その問題点を明らかにし、教育方法の改善を進めることが、学生の達成度向上に寄与するかを検討した。

2 方法

2.1 指導医へのアンケート調査

全24診療科の指導医(教育医長)を対象に、2016年度から2020年度まで5年連続で「クリニカル・

クラークシップに関するアンケート調査」を実施した。アンケートの内容は、①臨床実習における医行為の実施状況(表1)と②実習に関する各科の問題点・改善点・取り組みについての自由記載である。

本学のクリニカル・クラークシップは、前半のstage 1(必修:全ての診療科を2週間)と後半のstage 2(選択:学内と学外病院を2~4週間)に分かれる。

医行為の水準は、2015年に全国医学部長病院長会議が設定した「診療参加型臨床実習のための医学生の医行為水準策定」における「指導医の指導・監視の下で実施されるべき医行為(レベルI)」を使用した(表1)³⁾。「学生同志またはシミュレータで実施」の欄は、実際の患者に対してではなく、学生同志またはシミュレータを用いて経験した医行為を把握するために、2019年度以降に追加した。2016-2018年度との整合性を図るため、2019年度以降の「学生同志またはシミュレータで実施」した医行為は、実施した医行為として集計を行った。

アンケート調査の集計結果は、毎回、全診療科にフィードバックした。アンケートの回収率は2016年度92%,2017年度100%,2018年度100%,2019年度96%,2020年度79%であった。

2.2 学生へのアンケート調査

2016年度から2021年度の6年生全員を対象に実施した卒業時アンケート調査より、学生自身の「クリニカル・クラークシップを通しての達成度」の自己評価の経年変化を検討した。評価項目は①医療チーム一員としての参加度、②症例提示ができる能力習得度、③診療録記載の能力習得度、④基本的医行為の実施・実習状況、⑤屋根瓦式教育の実施状況の5項目である。それぞれの項目に対して5段階評価(1点:不満足,2点:やや不満,3点:普通,4点:やや満足,5点:満足)を実施した。アンケートの回答総数は550人で、回収率は2016年度97%,2017年度92%,2018年度94%,2019年度90%,2020年度87%,2021年度91%であった。

2.3 統計解析

経年的変化の統計分析は、Kruskal Wallis 検定を用い、2群間の比較はt検定(対応なし)を用いた。データは平均値±標準偏差(SD)で表し、 $p < 0.05$ を統計学的に有意とした。

3 結果

3.1 臨床実習における医行為の実施状況

「医学生の臨床実習における医行為と水準」のレベル1(指導医の指導・監視の下で実施されるべき医行為)には、診療の基本・一般手技・外科手技・検査手技・診療手技・救急に分類される全47項目が含まれる。表1に1例として、2019年度におけるのレベルIの医行為の実施状況の集計結果を示す。学生同志またはシミュレータで実施したものを含めると、全学生に実施した医行為は35項目(74%)で、未実施は妊娠反検査の1項目のみであった。学生同志またはシミュレータで実施した医行為は14項目あった。

図1に年度ごとの医行為実施状況を示す。レベルIの医行為の実施状況には経年的変化は認められなかった。47項目中、全学生が実施しているのは平均36.0項目(76.6%)、半分以上の学生が実施しているのは平均37.6項目(84.3%)であった。全体的に実施率の低い医行為は、気道内吸引、ネブライザー、胃管挿入、静脈採血等の侵襲的なものであった。

3.2 実習に関する各科の問題点・改善点・取り組み

表2に、実習に関する各科の問題点・改善点・取り組みについての2018年度の自由記載の中から、内科系と外科系に分けて一部を抜粋した。各診療科において、診療参加型実習になるように様々な工夫が行われている。

3.3 「クリニカル・クラークシップを通しての達成度」の学生自身による自己評価

表3と図2に、6年生への卒業時アンケート調査より得られた学生自身の「クリニカル・クラークシップを通しての達成度」の自己評価の経年変化を示す。2016年度の卒業生は、指導医へのアン

ケート調査時には既に臨床実習が終了しており、2017年度の卒業生も stage1 が終了していた。従って、指導医へのアンケート調査の効果が表れるのは、2018年度以降と考えられる。

「クリニカル・クラークシップを通しての達成度」は、5項目とも有意な経年変化を認めた ($p<0.0001$)。2016・2017・2018年度に比し、2019・2020・2021年度には、達成度が有意に上昇した。しかし、2019・2020・2021年度の3年間では有意な変化を認めなかった(表3)。

2020年度より新型コロナウイルス感染症の流行のために臨床実習はかなり制限され、2020年度の卒業生では stage2 の期間、2021年度の卒業生においては全実習期間を通して影響を受けた。そのため、特に2021年度は「医療チーム一員としての参加度」「基本的医行為の実施・実習状況」「屋根瓦式教育の実施状況」の3項目では、達成度が前年度に比しやや低下傾向を示したが、統計学的有意差は認めなかった。

表 1 指導医の指導・監視の下で実施されるべき医行為（レベルⅠ）の実施状況（2019年度）

内 容	医学生の臨床実習における医行為と水準	全学生に実施	半数以上の学生に実施	半数以下の学生に実施	学生同士またはシミュレータで実施	実施していない
診療の基本	臨床推論					
	診断・治療計画立案					
	E B M					
	診療録作成					
	症例プレゼンテーション					
一般手技	体位交換					
	移送					
	皮膚消毒					
	外用薬の貼付・塗布					
	気管内吸引					
	ネブライザー					
	静脈採血					
	末梢静脈確保					
	胃管挿					
	尿道カテーテル挿入技法					
	注射（皮下・皮下内・静脈内）					
外科手技	診療記録					
	清潔操作					
	手洗い					
	ガウンテクニック					
	縫合					
検査手技	聴診					
	消毒・ガーゼ交換					
	尿検査					
	末梢血塗抹標本					
	微生物学的検査（G染色含む）					
	妊娠反応検査					
	血液型判定					
	脳波検査（記録）					
	超音波検査（心・腹部）					
	視力視野					
	聴力					
診療手技	平衡検査					
	12誘導心電図					
	経皮的酸素飽和度モニター					
	医療面接					
	診察法（成人・小児・全身・各臓器） （模擬性・周知の医行為は含まない）					
	基本的な婦人科診察					
	バイタルサイン					
	耳鏡					
	鼻鏡					
	眼底鏡					
	直腸診察					
救急	前立腺触診					
	乳房診察					
	高齢者の診察（ADL評価、CGA）					
計	一時的救命処置	35	7	11	14	1

の医行為は、いずれかの診療科の実習中に学生同士またはシミュレータで実施されているため、全学生に実施した項目に含めた。2019年度に全学生に実施した医行為は47項目中35項目(74%)で、未実施は妊娠反検査の1項目のみであった。

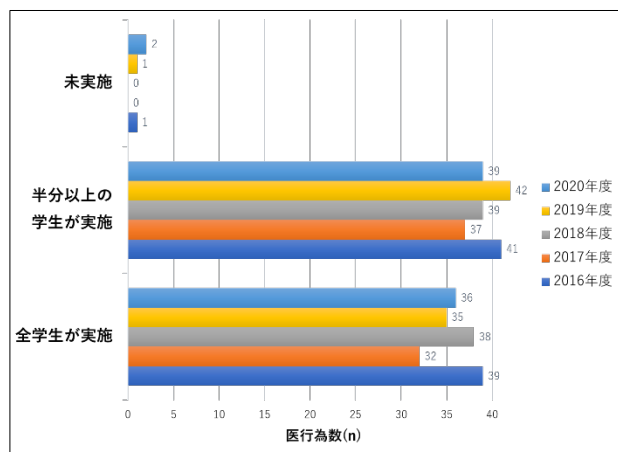


図 1 臨床実習における医行為の実施状況

医行為の実施状況には経年的変化は認められなかった。

表 2 実習に関する各科の問題点・改善点・取り組みの実例 (2018 年度)

【内科系】

内分泌代謝 膠原病 腎臓内科	基本的にはカリキュラムや到達目標にそった臨床実習を行っている。特に今年度は病棟実習の間にスタッフによる自己血糖測定や腎生検などの検査診療行為に対する指導を充実させた。
呼吸器・ 感染症内科	担当患者さんを指定して、朝のカンファレンスでプレゼンテーションとディスカッションに参加し、主治医とともに今後の方針を決定する。聴診所見のある患者さんに対しては、積極的に診療に参加して、聴診を中心に診察をしてもらう。
神経内科	積極的にベッドサイドで患者さんの神経診察をするよう工夫している。髄液検査や筋電図検査にも可能な限り参加させている。
消化器内科	患者さんを担当し、病態のみならず患者さんとのコミュニケーションの取り方や、精神的なサポートの重要性などを学習させた。内視鏡のシミュレータなどを使用した体験などは非常に好評であった。カンファでは学生自身にプレゼンをさせた。
精神神経医学	学生に電子カルテ記載してもらう。実習最終日に全学生に対して症例レポートの提出を課し、口頭試問を行っている。
小児科	患者さんの悩みを主体的に把握し、自分たちでできる具体的な解決策を考える課題を課した。病棟プレイルームで入院中の児と遊ぶ時間を設けて、企画を班で考えさせた。鎮痛実習では、鎮痛作用のあるクリームを使用して注射の痛みに関して考える機会を設けた。
放射線医学	放射線画像診断医、放射線治療専門医、血管内治療医に密着し、実臨床で読影や放射線治療、血管内治療の診療に参加できるようにした。病棟カンファレンス、病棟回診にも参加し、患者管理、治療方針について学ぶ場を設けるようにした。

【外科系】

消化器・ 小児外科	指導体制として、学生1人1人にカウンターパートとして担当医、指導医をつけ、屋根瓦方式での指導を行っている。学生1人につき一人の手術患者を割り当て、術前準備からカンファレンスでの検討、手術助手、術後管理まで消化器外科の診療の流れに沿って学べるよう指導している。カンファレンスではプレゼンテーションの指導を行い、学外の医師にショートレクチャーを依頼し、学外での医療の実際
--------------	---

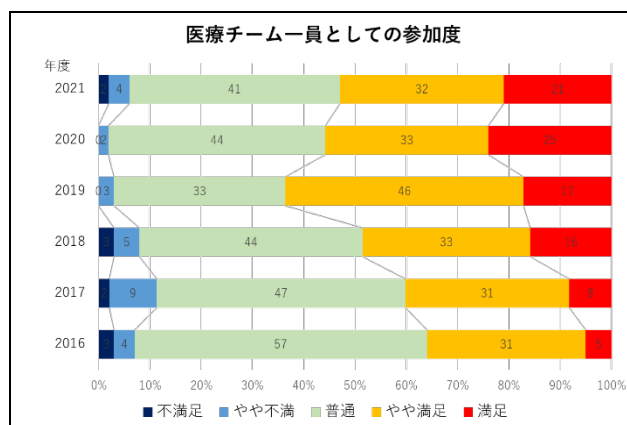
	学ぶ機会を提供している。手術時あるいは病棟処置時に積極的に手技を経験してもらい、糸結び実習やドライボックスを使った手術手技実習に加え、シミュレータによる内視鏡外科手術を体験させている。実習最終日には症例検討会によるグループディスカッションを行う。
呼吸器・ 乳腺外科	当講座分野における種々の疾患に関して臨床的疑問を持ち、積極的な学習を促すため、各学生になるべく別の疾患を受け持たせるようにしている。グループディスカッション時に、受け持ち以外の疾患に関しても積極的に質問させることで、関心を持たせ自らの学習を促進している。
心臓血管外科	手術に参加し、糸切り、皮膚縫合など手技を行ってもらう（基本的に当科の手術は手技が煩雑で、時間が長いという特徴がある。この中で、手術の進行の妨げにならないようにしながら、極力手技に参加してもらうよう配慮した）
皮膚科	外来において皮膚疾患の検査（真菌検査など）を行わせ、病棟の重症患者さんの処置に積極的に参加させている。カンファレンスにおいて担当医に先立ち、症例紹介、治療方針の解説を行わせている。
腎臓泌尿器 外科	本年は、学生により近い若手の医員の先生によるミニレクチャーを導入した。また、何もしていない時間を極力減らすために、積極的に学生の指導を心掛けた。また、糸結びや腹腔鏡練習ボックスなどの手技指導も追加した。

表 3 「クリニカル・クラークシップを通しての達成度」の学生による自己評価点の経年変化

年度	医療チーム一員としての参加度	症例提示ができる能力習得度	診療録記載の能力習得度	基本的医行為の実施・実習状況	屋根瓦式教育の実施状況
2016	3.31±0.76	3.33±0.67	3.15±0.81	3.29±0.78	3.23±0.77
2017	3.35±0.84	3.35±0.78	3.05±0.87	3.21±0.88	3.13±0.98
2018	3.54±0.92	3.46±0.69	3.11±0.95	3.34±0.98	3.40±0.96 ^s
2019	3.78±0.76*	3.73±0.74*	3.43±0.86*	3.66±0.80*	3.68±0.87*
2020	3.78±0.84*	3.69±0.83*	3.61±0.83*	3.76±0.85*	3.78±0.80*
2021	3.66±0.92*	3.73±0.82*	3.48±0.97*	3.56±0.94 [#]	3.59±0.97 [#]

各項目における自己評価の平均点±SDを示す。

*p<0.05 対 2016, 2017, 2018 年度, #p<0.05 対 2016, 2017 年度, ^sp<0.05 対 2017 年度。



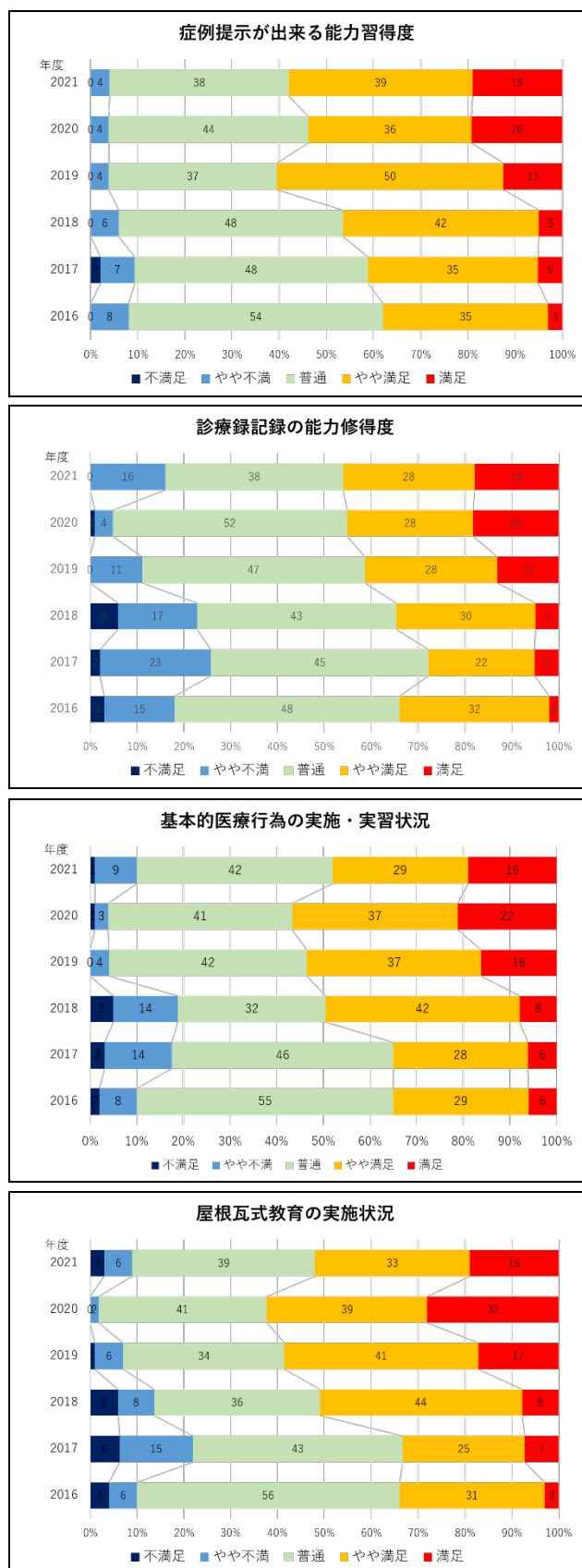


図 2 「クリニカル・クラークシップを通して

の達成度」の学生による自己評価の経年変化

いずれの項目も 2016～2018 年度に比し、2019 年度以降に「やや満足」+「満足」と回答した学生の割合が増加し、「やや不満」+「不満」と回答した割合が減少した。2019～2021 年度の 3 年間では有意差を認めなかった。

4 考察・まとめ

医学部における診療参加型臨床実習は、別名クリニカル・クラークシップといい、医学生が診療チームに参加し、その一員として診療業務を分担しながら、医師としての職業的な知識・思考法・技能・態度の基本的な内容を学ぶことを目的とし、現在ではほぼ全ての医学部で導入されている^{1) 2)} 4)。以前の臨床実習は、医師が行う医療行為を見学するのみで、直接患者とは関わらない見学型、あるいは実際に患者と接するが限定された医行為のみ許され、カルテには記載しない模擬診療型が主流であった。これに対して診療参加型臨床実習は、実際に診療チームの一員として参加し、指導医の指導・監視のもとに許容された一定の範囲の医行為を行い、診療の補助をしながら医師となるために必要な知識・技能・態度を身につけ、その行為は正式にカルテに記載され、診療に一定の責任を持つという、より実践的なスタイルである。診療チームは通常、指導医（アテンディング）、主治医（チーフ）、副主治医（シニア）、研修医と学生で構成され、いわゆる屋根瓦式教育が行われる²⁾。

本学では 2004 年度に診療参加型臨床実習を導入し、開始当初には教員向けの FD を開催した。しかし、指導医も年々交替する中で、カリキュラムや教育方法は各診療科任せにされており、医学部全体としてその実態を把握出来ていなかった。

そこで今回、診療参加型臨床実習の現状を把握し医学部全体で共有することにより、その問題点を明らかにする目的で、全診療科の医学教育の責任者である教育医長に対してアンケート調査を実施した。

2015 年に全国医学部長病院長会議が「診療参加型臨床実習のための医学生の医行為水準」を 2 つのレベルに分けて策定した³⁾。レベルⅠは「指導医の指導・監視の下で実施されるべき医行為」で

あり、表1に示した47項目が含まれている。レベルⅡは「指導医の実施の介助・見学が推奨されるべき医行為」でより侵襲性の高い22項目が含まれている。今回の調査ではレベルⅠの実施状況のみを検討対象とした。

レベルⅠの医行為の約77%は全学生に実施されていた。しかし、今回の指導医に対するアンケート調査の前後で、医行為の実施状況に変化は認められなかった。

全期間を通して実施率の低い医行為は、気道内吸引、ネブライザー、胃管挿入、静脈採血等のやや侵襲的な行為であった。厚生労働省による全国の大学を対象とした臨床実習中の医行為に関する研究報告⁵⁾によると、気道内吸引、ネブライザー、胃管挿入は約70%の大学においては実施させる方針となっているが、実際に医学生が患者に実施している割合は20%未満となっており、大学の方針と医学生の実施状況が乖離していた。

レベルⅠの医行為の中でも、侵襲度や緊急度が比較的高く、痛みや羞恥心を伴う医行為、例えば静脈採血や注射、直腸診察、一時的救命処置などは、本学では患者に直接実施せずに、シミュレータを用いて手技練習を実施している。前述の全国規模の研究⁵⁾でも、90%以上の大学が、上記の様な医行為においてはシミュレータ等による手技実習を実施していた。近年、医療分野の教育用シミュレータが普及してきており、それらを活用したシミュレーション教育プログラムの開発や実施が推奨されている¹⁾。本学のスキルスラボにも各種シミュレータが設置されており、臨床実習における利用件数は年々増加している。

今回の指導医に対するアンケート調査の結果は、毎年、各診療科にフィードバックされている。表2の記載に見られるように、他科の取り組みを参考にして、各科で実習内容の改善に取り組んだ。その成果が、「クリニカル・クラークシップを通じた達成度」の学生による自己評価に表れていると考えられる(表3、図2)。

2019年度以降、5つの項目とも学生による達成度の満足度が上昇した。2020年度と2021年度は新型コロナウイルス感染症の流行のために診療参加型の実習が十分に出来ず、患者と接する機会が

減少したが、2016・2017年度と比較して依然として高い水準を維持出来ている。指導医がコロナ禍の困難な状況下でも、様々な工夫をして実習を有意義なものにするよう努力した成果と考えられる。

本学の診療参加型臨床実習については、カリキュラムや教育方法のみでなく、評価方法についても見直しが必要である。昨年度より全国共通のeポートフォリオ(CC-EPOC)を導入したが、これを実質化して行くことも今後の重要な課題である。

まとめ

指導医および実習学生に対する継続的なアンケート調査を実施し、本学における診療参加型臨床実習の実態を把握し、医学部全体で共有した。各診療科で問題点を明らかにし、実習方法を見直す良い機会となり、その結果、学生の臨床実習における達成度が向上したと考えられる。今後も定期的に教員向けのFDを開催し、学生から評価が高い診療科の取り組みなどを共有し、臨床実習のさらなる改善に努めていきたい。

謝辞

本研究において、医学部学務課教務係の職員の皆様には、アンケートの実施と集計において、多大な協力を頂きましたことを深く感謝致します。

参考文献

1. 文部科学省(2016年)．診療参加型臨床実習実施ガイドライン 平成28年度改訂版．医学教育モデル・コア・カリキュラム (mhlw.go.jp) (2017年3月31日)
2. 日本医学教育学会卒前臨床教育委員会(2005年)．診療参加型臨床実習ガイドークリニカル・クラークシップ指導者のためにー．篠原出版新社，東京．
3. 診療参加型臨床実習のための医学生の医行為水準策定委員会(2015年)．診療参加型臨床実習のための医学生の医行為水準策定 改訂版．全国医学部長病院長会議，東京．
4. 全国医学部長病院長会議(2019年)．2019年度(令和元年度)医学教育カリキュラムの現状．全国医学部長病院長会議，東京．

5. 厚生労働省（2018 年）. 医学部の臨床実習において実施可能な医行為の研究 報告書. 000341168.pdf (mhlw. go. jp) (平成 30 年 7 月 31 日)

Internationalization in American Higher Education

Kaori I. Burkart

Global Education and Intercultural Advancement Center
Oita University

Internationalization is a powerful force throughout the world due to rapid economic and societal changes, advances in science and technology, and general increases in human mobility. This is a crucial element in American postsecondary education as international environments on campuses are changing dramatically. The international dimension of higher education has been given more prominence than ever, particularly after the September 11th attacks in the United States, and rhetoric related to campus internationalization has become standard fare in American universities' mission statements. Since the COVID-19 outbreak, it has become obvious how closely the world is connected and influenced at a global level. However, evidence suggests that goals for internationalization are hampered by financial constraints and lack of strategic planning. A major goal of this paper is to identify critical issues in internationalization and to serve as a resource for promoting diversity in a global context.

Keywords: curriculum, internationalization, higher education

1. Introduction

Internationalization is an important issue both worldwide and on American higher education campuses. Along with global interdependencies in people's mobility, economies, natural resources, and technologies, internationalization holds a place of importance. With student bodies consisting of large numbers of international students from all over the world, American universities should acknowledge and become more conscious of internationalization and related issues. How they respond to ongoing changes related to internationalization and higher education, or to society in general will determine their success in the future. Campus internationalization has become standard staple in mission statements and is paid increasing attention by leaders of American universities and policymakers, but there are many complex obstacles and challenges, particularly after the September 11th attacks

and more recently COVID-19. Not only American higher education personnel but all individuals have realized how closely the world is connected.

The primary goal of this paper is to identify contemporary issues in internationalization and to serve as a resource for campus diversity in a global context. The first section of the paper contains a brief overview and demographic profile of international students in the U.S. The second section describes campus internationalization efforts, including contributions by both international communities and institutions themselves. Both sections contain current statistical data obtained from the Institute of International Education. The third section is a discussion of current issues and challenges along with an outline of research on the results of campus internationalization. The paper concludes with a summary of current internationalization practices on American

campuses and suggestions for future research.

2. Demographic Profile

During the last several decades, the American higher education system has been impacted by the growing number of international students admitted to its universities and colleges. As the international student population continues to increase, American campuses will become more diverse. It is important that higher education institutions have a deep understanding of the demographic trends and changes that affects this growing student group (Walker, 2000).

According to 2021 international student enrollment data released by the Institute of International Education (IIE, 2022) the number of international students in the U.S., including those on Optional Practical Training, or OPT, steadily increased until the COVID-19 pandemic hit. The peak occurred in the academic year 2018/2019 with 1,095,299 international students. In the academic year 2006-2007 was 582,984; within 15 years there was a near-100% increase. More than 50% of international students are from two countries: China (34% of the total) and India (18% of the total). International students from all over the world enrolled in U.S. higher education, possessing diverse racial, ethnic, cultural, economic, and linguistic backgrounds. In the context of a diversifying population, the influence of educational environments is of great concern and presents both contributions and challenges to the educational community (Davis-Wiley, 2002).

The international student population has experienced significant growth, with important contributions to internationalization of American Higher Education. Any discussion of campus diversity and multiculturalism would be

incomplete without the inclusion of international student contributions. The concept of internationalism could be widened to include student and personnel mobility, curriculum reform, faculty development, as well as specific institutional strategies designed to adapt and benefit from campus international environments. One area in which all campus communities can benefit from the presence of international students in greater numbers is in promoting multiculturalism and diversity from a student affairs perspective, strengthening areas such as international programs.

3. International Contributions and Institutional Efforts

International programs, a term encompassing support programs for international students and scholars as well as for Americans students and scholars wishing to go abroad, have become a standard presence in U.S. higher educational institutions. These programs and their offices help provide legal and academic advice, counseling, and other activities for both international and domestic students. These programs are fertile ground for development of cross-cultural skills that enable participation in solutions addressing global issues and fostering world peace. American universities and colleges strive to fulfill the mission-statement-driven promises of institutional international efforts by providing international services, programs, and curricula to promote campus diversity in the context of internationalization.

The contributions and benefits brought by international students must be articulated to university communities including presidents, faculty, administrators, students, parents, legislatures, taxpayers, and members of the community. International students contribute not only rich diversity

but also revenue to local and national economies via spending on tuition and living expenses during their studies. The primary sources of funding for international students are outside of the U.S. According to the IIE (2019), 62% of international students are funded by themselves, their families, or home governments and institutions. In addition, many international students come to the U.S. to earn advanced degrees via graduate assistantships. Some international students (38%) are supported by U.S. funding sources. For example, international students who work as graduate assistants are typically funded directly by U.S. universities and colleges.

International students are actively recruited from overseas and support services (namely, legal issue advising, academic support, and counseling services) are provided by host institutions. Institutions often make efforts to promote international understanding by providing on-campus international activities and events for both campus and local communities. The presence of international students is important to campus internationalization. They help provide a learning environment where American students can interact with students of diverse cultural, racial, ethnic, and religious backgrounds who contribute significantly to the intellectual financial health of American universities.

The number of established exchange programs continues to grow, and American students are increasingly encouraged to study abroad. Junior-year abroad programs have become common as consensus builds that a deep understanding of a culture and people from other parts of the world is fundamental to the higher education experience. Lessons are learned regarding how to conduct oneself in another country or culture and self-knowledge can be deepened by living and working in a foreign country.

Providing opportunities abroad is also an integral part of true campus internationalization.

International curricula have spread through campuses via the creation of majors or minors in inter-disciplinary studies related to internationalism such as international area studies, business, environment, culture, and foreign language. New courses dealing with foreign cultures and international relations have been initiated, area research centers have flourished, Third World economic and social development has become a standard subject of scholarship, and growing attention has been given to global issues including global warming, energy interdependence, and worldwide communication networks.

Thus, American universities play an important role in the training of future national leaders both in the U.S. and abroad and have a serious responsibility to adequately prepare their students for the diverse and global environment in which they will participate. Strong international programs on American campuses will help enable American students to function effectively in the global environment (Hser, 2005; Kameoka, 1996; Peterson, Briggs, Dreasher, Horner, & Nelson, 1999; Skolnikoff, 1993). However, despite expansion of study-abroad and exchange programs, a strengthening of international and area studies in the curriculum, and urgent calls for overall campus internationalization, American higher education institutions face serious issues and challenges. Efforts toward internationalization are sometimes hindered by financial constraints and lack of strategic plans, resulting in the health of campus internationalization varying greatly by institution.

4. Current Issues and Challenges

Although some faculty and administrators believe strongly in the importance of educating and preparing American students to become global citizens and in the promotion of a conducive campus environment, there are significant constraints on internationalization in American higher education. Several researchers identify problems and obstacles hindering American universities from becoming more internationalized institutions. Foremost are issues related to budget allocation and lack of strategy for campus internationalization (de Wit, 2019); these issues are not necessarily mutually exclusive. There appears to be considerable variation among universities and even within individual institutions. Difficulty in obtaining adequate funding, often due to budget cuts by state or federal governments, can severely damage international education (Almeyda & George, 2018). International programs and foreign language education are often unable to obtain sufficient funding as other units take precedence. In addition, many American higher education institutions have rhetoric expressing “international” or “global” goals in mission statements but do not have clear strategic plans and policies designed with those goals in mind.

4.1 Financial Constraints

In periods of tight budgets, most institutions suffer from a shortage of financial resources for major international initiatives, including international student recruitment, international programs, area studies, foreign language courses, study abroad programs, and travel funding for faculty development and research collaboration.

Tight budgets hinder the growth or maintenance of campus internationalization. Institutions may have to raise tuition, which can have a strong effect on international

student enrollment. Many international students are self-funded, and many come from countries whose economies are weaker than that of the U.S. Moreover, most public universities charge out-of-state tuition for international students, making American higher education more difficult to afford. Furthermore, fears about large numbers of international graduate students in American higher education are driving more aggressive immigration controls. Under such conditions, American universities can lose out in competition for quality international students. Consequently, quality international graduate students who might be superb teaching and research assistants are driven to other countries such as the United Kingdom, Canada, and Australia, or in some cases just stay home (Hser, 2005; Altbach & Peterson, 1998; Peterson et al., 1999). Skolnikoff (1993) argues that in the selection of international graduate students there are a considerable number of teaching assistants who have limited English proficiency but who are involved in large undergraduate courses. In such cases, the quality of undergraduate education could be weakened.

Limited funding also discourages American faculty from conducting research abroad, attending international conferences, and other international-related faculty development. Lack of university support can reduce the rewards of research results. One of the first areas to be cut due to funding shortages is faculty travel budgets. This prevents faculty from attending international conferences, learning from other researchers overseas, and exploring new opportunities for international collaboration. Altbach and Peterson (1998) state that young faculty have a fear of working abroad and often believe that international collaboration will harm their chances for tenure. Even more established professors also fear that a year abroad will separate them from crucial

developments in their field and that they may become alienated from local academic politics. International concerns are often interdisciplinary in nature, and many academics fear leaving the well-trodden paths of their discipline and department. As an alternative, de Wit (2020) suggests that “internationalization of curriculum at home” could be promoted across disciplines via supported by faculty members, administrators, and other stakeholders.

Skolnikoff (1993) supports the argument that hiring, promotion, and tenure decisions all depend on performance at the frontiers of a discipline, as defined by scholars in the field. For those disciplines in which geography is irrelevant, especially many of the sciences and technology fields which American higher education still dominates, there is little incentive for a faculty member to be concerned about internationalization either of the field or of the curriculum. Higher education institutional leaders do not create incentives to encourage and reward greater internationalism among faculty. In addition, foreign scholars are not always welcomed to share their expertise due to concerns about language proficiency or simply due to lack of appropriate support programs within institutions.

4.2 Lack of Institutional Strategic Plans and Policies

Within the context of these issues and problems, Hser (2005) examined institutional internationalization efforts by conducting a study of 59 universities in the U.S., all members of the Association of American Universities (AAU). The results indicate that campus internationalization differs widely between institutions. Of those which are highly internationalized are the University of Wisconsin-Madison, the University of California Berkeley, the University of Texas at Austin, Columbia University, and the University of Michigan.

The ranking is based on the number of foreign language majors offered, international student enrollment numbers, international visiting scholar representation, and the number of study abroad programs. According to the study, foreign language courses and majors in foreign languages are indicators of internationalization on a campus. The presence of international students and scholars is also a good indication of campus internationalization.

Likewise, the number of active study abroad programs also signals the potential for increased effectiveness of campus internationalization. The number of American students who study abroad is increasing. In the academic year 2017-2018, 341,751 U.S. students studied abroad, a number that has grown steadily over the past decades. However, the statistics do not tell the full story of internationalization on campus. Only 2% of students were abroad for a full academic year, with the rest going for a semester or less. Of students who did study abroad, 65% went for 8 weeks or fewer and 33% went for one semester or two quarters. The major host countries were in Europe, with 55% studying in the United Kingdom, Italy, Spain, France, Germany, and Ireland, with 15% going to Latin America, 11% to Asia, 4% to Oceania, 4% to Sub-Saharan Africa, and 2% to the Middle East and North Africa (IIE, 2019). Clearly the number of students studying abroad and their distribution among the regions for the world do not support the proposition of American higher education internationalization. Skolnikoff (1993) argues the following:

The single most important is the need for internationalization of the undergraduate curriculum and experience. It is the undergraduate years that will play the largest role in influencing students’ attitudes

toward, and preparation for, the global society within which they will have to function... The evident international nature of economic competition has not only placed greater focus on the university's role in issues of the national economy, but has demonstrated the need for educating students more effectively for the supranational environment that they will be entering upon graduation. (Internationalization of the Curriculum section, ¶ 1, & 2).

Students are increasingly permitted to study abroad with little language proficiency, which contributes to perceptions abroad about American students' seriousness of purpose. Some students are discouraged from studying abroad due to delays created in their programs of study, postponing graduation. Safety issues are also a concern (Altbach & Peterson, 1998).

A contributing factor to meager study abroad opportunities is the availability of foreign language study on campus. Although non-traditional languages such as Japanese, Chinese, and Arabic have grown, overall enrollment in languages has continuously decreased. Very few students graduate with any actual fluency in another language. Some undergraduate institutions exempt foreign language requirement if students have a nominal number of foreign language credits from secondary education (Altbach & Peterson, 1998). Bartell (2003) explains that unique characteristics of universities and the concepts of organizational culture are closely related to the process of internationalization. This research was conducted by the use of the strength and orientation typology of the university's culture with results indicating that the strategic management of the university is not likely to be particularly effective in creative innovations, such as campus

internationalization, given the absence of key correspondences including "the strategies, the strength of the university culture, the orientation of its culture, and the predominance of and preoccupation with allocation and control priorities" (p. 66).

5. Conclusions and Suggestions for Future Research

Pressure for internationalization in American higher education campuses is greater than ever before, with institutions responding to increasing globalization in various ways. Internationalization is included in mission statements and international programs, including international recruitment, study abroad and exchange programs, research collaboration, and curriculum reform, are in general more active and livelier than ever before. However, lack of financial and institutional support and/or sound strategic planning can hinder campus internationalization, with priorities differing significantly from institution to institution.

Americans have much to learn from research and scholarship taking place elsewhere, and to succeed must understand the languages, cultures, ideas, and economies of the rest of the world. American higher education can only do this if it embraces study of foreign cultures, encourages interaction with colleagues in other countries, and sends students to study and learn first-hand about the outside world.

American higher education institutions should more seriously consider expanding their views of internationalization and educating their students about international issues, events, cultures, and foreign languages. International education is essential to maintaining a world leadership role, and requires the support of federal, state, and local governments and other organizations. Internationalization on

American campuses will be a key component in the new century (Hser, 2005; Kienle & Loyd, 2005; Knight & de Wit, 2018). American higher education can become an articulate, well-organized advocate on behalf of nationwide initiatives to promote international programs and academic exchange. To do so, it is necessary to acknowledge the importance of global relationships (Altbach & Peterson, 1998).

Clear and strong commitment on the part of university administrators and leaders, as well as support from trustees, industry, and government are necessary for higher education institutional internationalization. Additionally, commitment on the part of faculty is essential (Almeyda & George, 2018), especially for those fields in which disciplinary rewards do not recognize international accomplishment. That commitment is commonly present in rhetoric but can easily become diluted when practical issues of resources, promotion, and scholarly recognition are encountered. The

support required for this needs to go beyond lip service: university administrators and leaders need to demonstrate the will to commit scarce resources, to overrule other initiatives that ignore, neglect, or conflict with goals of internationalization, and to create a positive environment for faculty and students (Skolnikoff, 1993).

In conclusion, future encouragement of international policies, programs, and support is needed through backing from national, supranational, and regional structures. Internationalization should also involve active participation in its development by stakeholders representing government, the private sector, the community, and voluntary organizations. American higher education can only succeed by emphasizing study of foreign cultures, interaction with colleagues in other countries, and sending students to study and learn firsthand about the world outside of the United States. Internationalization in American higher education is a necessity for the new century.

References

- Almeyda, M., & George, B. (2018). Faculty support for internationalization: The case study of a United States based private university. *European Journal of Contemporary Education*, 7(1), 29-38
- Altbach, P. G., & Peterson, P. M. (1998). Internationalize American higher education? Not exactly. *Change*, 30, n4. p.36(4). Retrieved March 06, 2008, from <http://find.galegroup.com/itx/infomark.do?&contentSet=IAC-Documents&type=retrieve&tabID=T002&prodId=ITOF&docId=A21028287&source=gale&userGroupName=pens49866&version=1.0>
- Bartell, M. (2003). Internationalization of universities: A university culture-based framework. *Higher Education*, 45, 43-70. Retrieved April 9, 2008, from <http://www.springerlink.com.ezproxy.lib.uwf.edu/content/x130p1490782w056/fulltext.pdf>
- Davis-Wiley, P. (2002). A demographic profile of diversity in the United States: Who are the newcomers of the 21st century? *International Education*, 32(1), 49-57. Retrieved February 5, 2008, from http://vnweb.hwwilsonweb.com.ezproxy.lib.uwf.edu/hww/results/getResults.jhtml?_DARGS=/hww/results/results_common.jhtml.7
- de Wit, H. (2019). Internationalization in higher education, a critical review. *Simon Fraser University Education Review*, 12(3), 9-17

- de Wit, H. (2020). The future of internationalization of higher education in challenging global contexts. *ETD- Educação Temática Digital Campinas, SP*, 22(3), 538-545
- Hser, M. P. (2005). Campus internationalization: A study of American universities' internationalization efforts. *International Education*, 35(1), 35-548. Retrieved February 6, 2008, from <http://proquest.umi.com.ezproxy.lib.uwf.edu/pqdweb?index=1&did=947820971&SrchMode=1&sid=1&Fmt=3&VInst=PROD&VType=PQD&RQT=309&VName=PQD&TS=1202359723&clientId=20173>
- Institute of International Education. (2019). Opendoors 2019 Fast Facts. Retrieved July 20, 2022, <https://opendoorsdata.org/wp-content/uploads/2020/05/Fast-Facts-2019.pdf>
- Kameoka, Y. (1996). Internationalization on higher education. *OECD Observer*, n202, p.34(3). Retrieved March 6, 2008, from <http://find.galegroup.com/itx/infomark.do?&contentSet=IAC-Documents&type=retrieve&tabID=T002&prodId=ITOF&docId=A18802995&source=gale&userGroupName=pens49866&version=1.0>
- Kienle, A. W., & Loyd, N. L. (2005). Globalization and the emergence of supranational organizations: Implications for graduate programs in higher education administration. *College Student Journal*, 39, 3, 580-587. Retrieved April 10, 2008, from <http://find.galegroup.com.ezproxy.lib.uwf.edu/itx/infomark.do?&contentSet=IAC-Documents&type=retrieve&tabID=T002&prodId=ITOF&docId=A135842843&source=gale&userGroupName=pens49866&version=1.0&contentSet=IAC-Documents&retrieveFormat=PDF>
- Knight, J., & de Wit, H. (2018). Internationalization of higher education: Past and future. *International Higher Education*, 95, 2-4
- Peterson, D. M., Briggs, P., Dreasher, L. Horner, D. D., & Nelson T. (1999). Contributions of international students and programs to campus diversity. *New Directions for Student Services*, 86, Summer, 67-77.
- Skolnikoff, E. B. (1993). Knowledge without borders? Internationalization of the research universities. *Deadalus*, 122, n4. p.225(28). Retrieved March 6, 2008, from <http://find.galegroup.com/itx/infomark.do?&contentSet=IAC-Documents&type=retrieve&tabID=T002&prodId=ITOF&docId=A14656005&source=gale&userGroupName=pens49866&version=1.0>
- Walker, D. A. (2000). The international student population: Past and present demographic trends. *Journal of Institutional Psychology*, 27 (2), 77-79. Retrieved March 6, 2008, from <http://find.galegroup.com/itx/infomark.do?&contentSet=IAC-Documents&type=retrieve&tabID=T002&prodId=ITOF&docId=A63365158&source=gale&userGroupName=pens49866&version=1.0&contentSet=IAC-Documents&retrieveFormat=PDF>

医学生有志によるコロナ禍の新入生への支援

－新入生ウェルカム企画の有用性の検証－

山本恭子（大分大学医学部医学教育センター）

中川幹子（大分大学医学部医学教育センター）

北野敬明（大分大学医学部麻酔科学講座）

宮崎英士（大分大学医学部総合診療・総合内科学講座）

井原健二（大分大学医学部医学教育センター・小児科学講座）

コロナ禍のなか新入生対象に、在校生有志がオンラインでウェルカム企画を実施した。2021年および2022年4月の2日間、17時から2時間を使い、授業で必要なMoodleを用い課題提出を実際に経験し、Zoomのブレイクアウトルームを使用した自己紹介セッション、大学生活のノウハウや34の部活動紹介を行った。新入生からは、同級生と話せる機会がありがたかった、部活動紹介を聞いてよかった、など好意的な意見が多かった。企画した在校生からは、手ごたえを感じ励みになったとする一方で、自己満足な企画でなくニーズを把握した上で行うことが重要であること、セッションにおける改善点など次年度に向けた課題も抽出できた。新入生および在校生双方にとって有意義な企画にすることができ、コロナ禍で対面講義の機会が少ない新入生が孤立を感じることがないような支援となった。

キーワード： 新入生支援，コロナ禍，オンラインオリエンテーション，学生企画

1 はじめに

2020年2月から日本を襲った新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより、全国の大学ではオンライン教育を全面的に導入せざるを得なくなった。2020年度新入生は、入学式・オリエンテーションが行えず、また対面講義が行われなかったため大学で同級生と顔を合わせることもなく、自宅学修の期間が続いた。部活動や新入生歓迎会もないまま学生生活を送ることになった。教員たちも慣れないオンライン講義への対応に精一杯で、新入生のwell-beingにまで配慮が及ばなかったと思われる。

2021年は入学式やオリエンテーションは行ったが、従来と比べて時間も規模も縮小した形であ

り、大人数が集まる企画は行えなかった。中止された企画には、学生主導で行ってきた部活動紹介が含まれていた。学生からは、部活動は入学した新入生が先輩や同級生と交流できる場であり、大学生活に慣れるためにも何とか部活紹介や、大学生活紹介の場を設けたい、という意見が聞かれた。学務課職員が、元武蔵大文学部教授・臨床心理士 武田信子先生の「新入生ウェルカム企画」のページを紹介してくれたのを契機に、大分大学医学部でも新入生向けのウェルカム企画を行う計画が始動した。新入生に必要な支援を最も理解できるのは学生であろうと考え、この企画は学生主導で行ってもらうこととした。そこで、まず医大祭実行委員のメンバーに声をかけた。学生たちは今回の趣旨を理解し、積極的に参加してくれた。また、1年後には次の代に企画を引き継ぎ、1年目の反

省点を踏まえてさらにブラッシュアップした企画にしてくれた。今回は、2年にわたる大分大学医学部新入生ウェルカム企画の取り組みを振り返り、得られた効果や改善点について検討する。

2 対象と方法

2021年度医学部(医学科・看護学科)新入生(160人)、2022年度医学部(医学科・看護学科)新入生(160人)を対象とした。

2021年度は4月7日(水)と9日(金)、2022年度は4月6日(水)と7日(木)、いずれも17時から2時間で行った。企画者は医大祭実行委員会を中心とした有志の学生で、医学教育センターと学務課がサポートした。企画の案内ポスターを入学式の際に配布し、新入生に周知した。また、オリエンテーションの際にも学務課職員がアナウンスを行い、参加を呼びかけた。企画者は大学内の大講義室、参加者は自宅からZoomに参加した。2日目終了時に、参加者にMoodle上に設置したアンケートに回答してもらった。

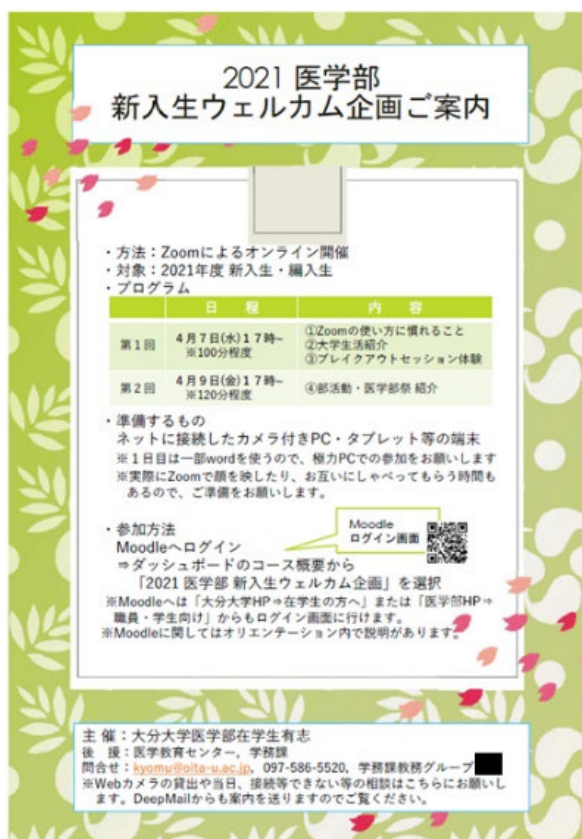


図 1 案内ポスター 2021 年版

2.1 Moodle の設定

大分大学では Learning Management System(LMS)として Moodle を使用している。今後講義を受ける上で、Moodle の利用は必須となる。そこで学務課担当職員と医学教育センターで、本企画用の Moodle コースを立ち上げた。Zoom への参加、自己紹介カードのダウンロードと提出、アンケートへの回答など、このコースで一元的に管理を行った。これは Zoom 講義への参加、資料のダウンロードと課題の提出、授業アンケートへの回答と実際の授業と同じ流れで設定した。

2.2 企画

2.2.1 Zoom と Moodle の使い方に慣れる

まず、在校生がマイク・カメラの ON/OFF の切り替え方や、名前の変更の仕方を説明した。Moodle からの自己紹介カードのダウンロード・課題の提出方法についても説明しながら、実際に新入生に Moodle 上に課題を提出させた。提出に要した時間をログから確認し、オンラインでの講義形態へ適応できているか否かを判断した。提出に時間を要した学生には、後日個別に使い方を説明した。

2.2.2 自己紹介セッション

ブレイクアウトルームの使用に慣れてもらえるよう、また多くの同級生と話ができるように、自己紹介セッションはグループを変えて複数回行った。導入がスムーズにいくように、あらかじめ司会進行役を指名し、話題に困らないように、自己紹介で話す内容を指定して行った。



図 2 ブレイクアウトセッション 説明画面

2.2.3 大学生生活紹介

4月から一人暮らしを始める学生が多いため、

一人暮らしの極意、役立つグッズなどを先輩目線で紹介した。また、県外出身学生のために大分県の魅力、温泉や食事処、どんなアルバイトをしているか、運転免許はどのタイミングで取っているかなどを紹介した。勉強面のアドバイスは医学科・看護学科ともに2年生が担当した。

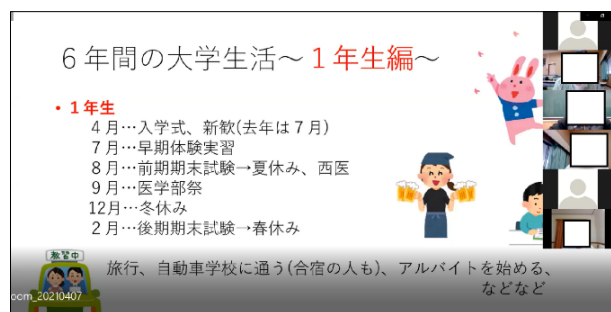


図 3 大学生活紹介 1 年生編

2.2.4 部活動紹介

34 の部活が持ち時間 3 分として Zoom 上で部活動紹介を行った。代表者のみ大講義室に来てもらい、パワーポイントを用いたスライドでの紹介、部員で作成した自作のビデオ動画など、各部が工夫して部活動紹介を行った。また、医大祭実行委員が秋に行われる予定の医大祭についても紹介した。



図 4 部活紹介画面

3 結果

2021 年度は 1 日目 133 人（医学科 87 人，看護学科 46 人），2 日目 135 人（医学科 89 人，看護学科 46 人）の参加があった。平均参加率は 84%（医学科 88%，看護学科 77%）であった。2022 年度は 1 日目 102 人（医学科 60 人，看護学科 42 人），2 日目 111 人（医学科 65 人，看護学科 46 人），平均参加率は 67%（医学科 63%，看護学科 73%）

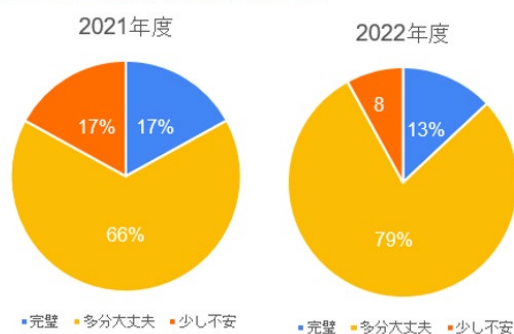
であった。



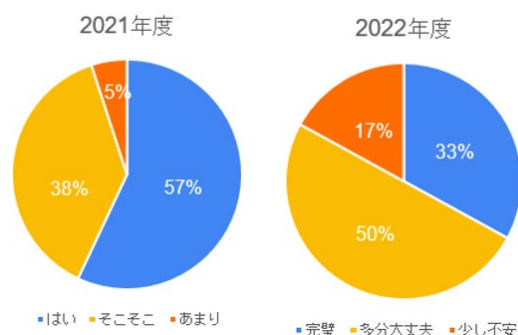
図 5 Zoom の参加者画面（2021 年）

図 5 および表 1 に終了後に行った参加者アンケートの結果を示す。

Q1. オンライン受講はできそうですか？



Q2. ブレイクアウトセッションでは話せましたか？



Q3. ブレイクアウトセッションの時間はどうでしたか？

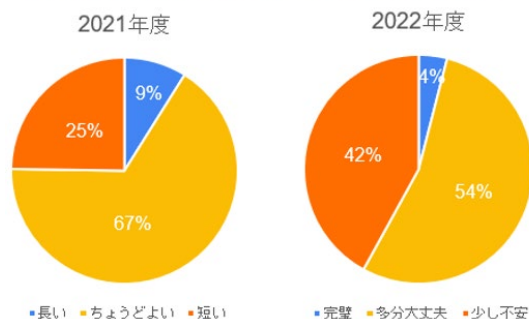


図 6 アンケート集計結果

表 1 参加者アンケート自由記載（抜粋）

2021 年度

Moodle・Zoomの使い方について難しかったこと	課題の提出が不安 (7) ビデオONになるとネットが不安定になる (2) マイクのミュートがうまくいかなかった
部活について他に知りたいこと	部費や年間の費用が知りたい (4) 日ごろの活動頻度 長期休みの活動頻度（合宿の有無等） (2) 代表者の連絡先
その他の意見	様々な部活を知る機会ができて、良かったです。(22) とても参考になりました。ありがとうございました！ (18) 同じ学科の人と話す機会があってとても良かったです。(6) 大学生活がどのようなものか全く知らなかったのですが、この企画を通して様々なことを知ることができたので感謝しています。ありがとうございました。 zoomで話すのはいつもと違って緊張しましたが、対面が厳しい今、先輩方や同級生の顔を見ながら話すことが出来て良かったです。ありがとうございました。 今回、企画をしていただき、ありがとうございます。大学生活について、不安がありましたが、少し先輩方の話を聞いてこれから想像出来るようになりました。サークルについてもいくつか興味があるものを見つけたことが出来、またzoomでおこなったので、授業もこんな感じで受けるのかなという雰囲気もわかりました。ほんとに、ありがとうございました。 先輩方のお話はとても役立つものばかりでした！！履修のことやオスメの店など参考にしたいと思いました ムードルで課題を提出する練習では、苦戦しましたが、授業が始まる前のこのタイミングで学ぶことができて良かったです。部活紹介も楽しかったです。ありがとうございました。 画面上の共有をもっとスムーズにできた方が良いと思います 時間が長い

2022 年度

楽しかった感謝	・楽しかったです (2) ・有難うございました。(10) ・ためになった (2) ・僕達1年生のために楽しい企画をしていただき、ありがとうございました！ ・分かりやすかったです。ありがとうございました。 ・いろいろ知れて楽しかったです
部活紹介	・元々入る部活を固定させていたのですが、今回の企画で様々な部活の様子を知ることができ、どの部活にも入りたくなってきました。 ・面白かった。入ってみたい部活が増えた。 ・色々な部活について知ることができて良かったです。 ・同級生や先輩に知り合いがあまりいないのでサークル活動などでたくさんの人と仲良くできればいいなあと思いました。 ・資料を読んだだけではわからない魅力や大学の雰囲気、また、先輩方から直接話を聞くことができ、参加してよかったと思いました。
大学生活	・大学のことがよくわかりました。写真とかとても楽しそうだったしこれから楽しみにになりました。 ・学校生活について知ることが出来て良かったです。不安が少し解消されました！参加して良かったです ・学校生活や部活について詳しく聞くことができてとても有意義な時間になりました。 ・まだまだ不安だらけで毎日帰りたいってなっちゃってるけど、大学生活楽しめたらいいなって思ってます ・ウェルカム企画を開催してくださり、ありがとうございました。とても楽しく、大学のこともよくわかりました。 ・オンラインで行ってくれたのが嬉しかったです。コロナ明けでもオンラインで行ったほうが良いと思います。

新入生は、この企画を通してオンライン受講に用いる Zoom の使用法を学び、オンライン受講に対しての不安が解消できたものとする。また、ブレイクアウトルームを用いた自己紹介セッションでは、2021 年度には 57%が話せた、38%がそこそ

こ話せた、と回答していた。一方、2022 年度は、話せたが 33%, そこそこが 50%であった。2022 年度に、話せたの割合が減少してはいるが、総じて話せた～そこそこが大部分を占めていた。また、自己紹介セッションの長さは、長かったという意見より短かったという意見の方が多く、特に 2022 年度は短かったという意見が 42%と非常に多かった。

自由記載欄ではこの企画に対して、好意的な意見が大半を占め、新入生のニーズに合った企画であったと考えられた。2021 年度は課題の提出に関する不安が聞かれたため、後日 Moodle 上に質問に対する回答を掲載した。部活紹介に関しての質問があり、年間の費用や合宿の有無など、具体的なことを知りたかった、代表者の連絡先を知りたいなどの意見が多くあったため、2022 年度は部活紹介を全て動画形式とし、連絡先を動画内で明示し、Moodle 上ですべての動画をオンデマンドで閲覧できるように変更した。

次に表 2 に 2021 年度に企画した学生から聴取した事後アンケート（自由記載）の結果を示す。

表 2 企画した学生のアンケート（自由記載）

<よかった点> ・オンライン講義の受講に自信を持ってもらえた ・ブレイクアウトセッションで同級生との交流機会が持て、ありがたかったと喜んでもらえた ・大学生活紹介、部活動紹介で大学生活に対する不安が軽減された、大学生活が楽しみになったと書かれていて励みになった ・部活動紹介で各部活が工夫して発表し、新入生も興味をもってくれた <反省点> ・Zoomに慣れておらず、企画に時間がかかった ・新入生が好きな時間に入ったり、抜けたりできるように、プログラムを明示すればよかった ・Moodleの使い方セッションで、できなかった学生へのフォローが行き届かなかった ・大学生活紹介のコーナーに統一感がなかった ・部活動紹介で聞きたかった情報が得られなかったという意見があり、実行委員が知ってもらいたいことと、新入生の知りたいことに差があった。事前にニーズを把握することが重要であった。

2021 年度は、企画した学生たちは講義で Zoom に参加したことはあるものの、実際に自分たちが配信する側になった経験がなかった。教員も音声を含めた動画の共有には不慣れであったため、学生を十分にサポートできず、思った以上に部活紹介に時間を要してしまったことは反省点であった。

当日は動画の共有がうまくできず音声が出ていなかったり、マイク OFF のままで声が届いていなかったり、という不具合がみられており、アンケートの自由記載欄に画面共有をもっとスムーズに、という意見があった。2022 年には、学生もある程度画面共有の経験はあったが、前年の反省点を踏まえて、前日に当日と同じ台数の PC を配置し、PC1 台に 1 人のサポート役の学生を配置し、当日と同様の動線でリハーサルを行った。実際に動線を確認し、Zoom を使用して音声が届いていることも確認できたため、当日は万全の体制で臨むことができた。

4 考察

新型コロナウイルス感染症のパンデミックが大学生活に及ぼした影響に関する報告が散見される。全国大学生協同組合連合会の調査では、学業やアルバイト、生活において不安や困難をかかえる学生の様子が明らかになっている。大学への登校日数が多いほど「大学生活が充実している」と回答する割合が多く、1 年生のサークル所属は前年度 83% から 49% へと激減していた²⁾。2021 年 4 月は、全国的に 2 回目の緊急事態宣言が解除された時期であった。このウェルカム企画で部活動紹介を行い、新入生は興味を持った部活動の見学にすぐにでも行く予定としていた。しかしながら、県内の感染者数が増加傾向にあり、企画の前日に大学として部活動の一時中止が決まり、残念ながら見学を含む部活動参加はできなくなった経緯があった。

大学新入生では大学生活への初期適応がうまくいかず、オンライン授業下で孤立し、不安を感じていることが示されている。コロナウイルス感染状況下でも対面講義を受ける機会が増えた 2021 年度は 2020 年度と比較して同世代の他者と共有する時間を持てるようになり、大学への帰属意識が上がっていることが示されている³⁾。大阪大学では、2019 年から教養教育においてメディア授業実施が検討されていたこともあり、2020 年新入生向けに阪大ウェルカムチャンネルという教育コンテンツを配信した⁴⁾。利用した学生のアンケート結果から、学生の大学コミュニティへの所属意識

に貢献する効果があったことが読み取れている。孤立を感じることなく、オンライン上であっても他者と交流ができるこのような機会が大学への帰属意識につながってくれていれば幸いである。

オンライン講義を行う上では学生のインターネット環境に配慮すべき、という指摘がある⁵⁾。学生の端末の所持だけでなく、カメラ・マイク機能の有無、無制限に使用できるインターネット通信容量があるかなどを考慮せずに同期型オンライン教育を全面展開することは、オンライン学修弱者に与える負担が大きい。大分大学では、現在 2021 年度入学生からノートパソコン必携化を行っている。カメラ・マイクは外付け可能、Microsoft Office ソフトは在学中無償で使用可能であり、学内には無線 LAN を整備しワクチンソフトも無償配布している。オンライン講義開始にあたり、学生の PC 所持までは確認できていたが、自宅でのインターネット容量制限までは個別に聴取できておらず、配慮が充分であったとはいえない状況であった。新入生のみならず、在学生の自宅でのインターネット環境への配慮については、今後の課題である。

2 年にわたる本企画において新入生はもとより、企画に参加した在学生、および教員にとっても非常に多くの学びが得られた。新入生アンケートでブレイクアウトセッションが短かったという意見、さらに 2022 年度で参加率が若干下がっていることについては、次年度の課題として改良を重ねていきたい。

5 まとめ

新入生ウェルカム企画を学生主導で行った。見知らぬ土地で一人暮らしを始める学生が孤立を感じることがないように在校生がサポートする企画であり、新入生アンケートからは好意的な意見が大半を占めた。企画した学生にとっても学びの経験が得られた。対面でのオリエンテーションが行えることが理想であるが、コロナ禍のような特殊な状況下でも、学生の支援につながる今回のような企画を継続していきたい。

謝辞

2021 年度新入生ウェルカム企画を主導してくれた医学科の鎌田涼太郎くん, 河野将也くん, 2022 年度にそれを引き継いでくれた有田圭吾くん, 伊藤宝くん, 大原朋也くん始め企画に協力してくれた医学生 of の皆さん, および学務課職員の皆さまに深く感謝致します。

参考文献

- 1) 新学期, 新入生に対して大学に準備してほしいこと. 元武蔵大学人文学部教授・臨床心理士 武田信子先生.
https://note.com/nobukot/n/nf98379cda63e?fbclid=IwAR080p41fPLs5ZBg0DV7ZRf06X-A6hJ36m6_Nl6H05U0C7bkYBQj60hRGbY
- 2) 全国大学生生活協同組合連合会(2021)第 57 回 学 生 生 活 実 態 調 査 の 概 要 報 告 .
<http://www.univcoop.or.jp/press/life/report.html> (アクセス日 2022 年 8 月 17 日)
- 3) 都築学, 宮崎伸一, 村井剛, 早川みどり.
大学生の大学生活への初期適応に関する研究(2) —新型コロナウイルス感染拡大状況下における 2 年間の調査にもとづく検討—. 中央大学保健体育研究所紀要第 40 号 p. 1-22.
- 4) 村上正行他. 大阪大学におけるメディア授業実施に関する全学的な支援体制の整備と新入生支援の取り組み. 教育システム情報学会誌 Vol. 37 No. 4(2020) p. 276-285
- 5) 錦織宏, 西城卓也. オンライン教育の展開における学習弱者への配慮. 医学教育 2020. 51(3) : 309-311.

IV. 付録

1. 教育マネジメント機構運営会議開催記録－2021(令和3)年度－

令和3年4月23日	第1回運営会議
令和3年6月2日	第2回運営会議
令和3年7月7日	第3回運営会議
令和3年7月19日	第4回運営会議
令和3年8月4日	第5回運営会議
令和3年9月1日	第6回運営会議
令和3年9月28日	第7回運営会議
令和3年10月12日	第8回運営会議
令和3年11月9日	第9回運営会議
令和3年12月14日	第10回運営会議
令和4年1月11日	第11回運営会議
令和4年2月8日	第12回運営会議
令和4年3月8日	第13回運営会議

2. 教育マネジメント機構関係規則

大分大学教育マネジメント機構規程

令和3年2月22日制定

令和3年 規定 第3号

(趣旨)

第1条 この規程は、大分大学学則（平成16年規則第8号）第5条の2第2項の規定により、大分大学（以下「本学」という。）が提供する教育プログラムを継続的かつ俯瞰的にモニタリングし、教育目標を達成するための改善及び向上を促す包括的・体系的取組を主導するために設置する大分大学教育マネジメント機構（以下「機構」という。）の組織及び運営に関し、必要な事項を定める。

(業務)

第2条 機構は、次の各号に掲げる業務を行う。

- (1) 学位プログラムに関すること。
- (2) 教育の質保証及び学生の学修成果等の把握に関すること。
- (3) 学生の受入支援に関すること。
- (4) 教養教育及び教職科目に関すること。
- (5) 地域連携及び大学開放に関すること。
- (6) 修学支援、課外活動支援及び就職支援に関すること。
- (7) 国際的な人材の育成、留学生支援（受入れ及び派遣を含む。）及び地域の国際化支援に関すること。
- (8) その他本学の教育マネジメントに関し必要な事項

(構成)

第3条 機構は、次の各号に掲げる者をもって構成する。

- (1) 機構長
- (2) 副機構長

- (3) 主担当の教員
- (4) 兼担の教員
- (5) その他機構長が必要と認める者

(機構長)

第4条 機構長は、センターの業務を掌理する。

- 2 機構長は、学長が指名する理事をもって充てる。

(副機構長)

第5条 副機構長は、機構長を補佐し、機構長が欠けたとき、又は事故があるときは、その職務を代行する。

- 2 副機構長は、学長が指名する学長特命補佐をもって充てる。

(主担当及び兼担の教員)

第6条 主担当及び兼担の教員は、機構の業務を行う。

- 2 主担当及び兼担の教員の選考は、国立大学法人大分大学教員選考規程（平成16年規程第48号）に基づき、学長が行う。

(組織)

第7条 機構に、第2条各号に掲げる業務を行うため、次の各号に掲げるセンター等を置く。

- (1) 教学マネジメント室
- (2) アドミッションセンター
- (3) 基盤教育センター
- (4) 学生支援センター
- (5) 国際教育推進センター

- 2 前項各号のセンター等に関し必要な事項は、別に定める。

(運営会議)

第8条 機構の管理及び運営に関する事項を審議するため、大分大学教育マネジメント機構運営会議（以下「運営会議」という。）を置く。

- 2 運営会議に関し必要な事項は、別に定める。

(事務)

第9条 機構の事務は、学生支援部教育支援課において処理する。

(雑則)

第10条 この規程に定めるもののほか、機構の組織及び運営に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

- 1 この規程は、令和3年3月1日から施行する。
- 2 大分大学全学教育機構規程（平成20年規程第9号）、大分大学アドミッションセンター規程（平成30年規程第27号）及び大分大学高等教育開発センター規程（平成20年規程第8号）は、廃止する。

附 則（令和3年教育マネジメント機構規程第1号）

この規程は、令和3年10月1日から施行する。

3. 教育マネジメント機構・関係委員会委員名簿－2021(令和3)年度－

教育マネジメント機構運営会議

	氏名	職名（任期）
委員長	藤井 弘也	教育マネジメント機構長（令和3年4月～）・理事（教育，入試，学生・留学生支援担当）
委員	中島 誠	教育マネジメント副機構長（令和3年4月～）・教学マネジメント室長（令和3年4月～）・基盤教育センター長（令和3年4月）
委員	望月 聡	アドミッションセンター長（令和3年4月）・基盤教育センター長（令和3年5月～令和3年9月）
委員	松田 聡	アドミッションセンター長（令和3年5月～）
委員	上白木 悦子	基盤教育センター長（令和3年10月～）
委員	小笠原 悟	学生支援センター長（令和3年4月～）
委員	下田 憲雄	国際教育推進センター長（令和3年10月～）
委員	牧野 治敏	教学マネジメント室 教授（令和3年4月～）
委員	鈴木 雄清	教学マネジメント室 准教授（令和3年4月～）
委員	堺 完	教学マネジメント室 講師（令和3年4月～）・アドミッションセンター講師（令和3年4月～）
委員	家本 宣幸	アドミッションセンター 特任教授（令和3年4月～）
委員	雲 和子	アドミッションセンター 特任准教授（令和3年4月～令和4年3月）
委員	岡田 正彦	基盤教育センター 教授（令和3年4月～）
委員	正木 遥香	学生支援センター 講師（令和3年4月～）
委員	南里 敬三	国際教育推進センター 教授（令和3年10月～）
委員	長池 一美	国際教育推進センター 教授（令和3年10月～）
委員	坂井 美恵子	国際教育推進センター 教授（令和3年10月～）
委員	ブルカート 香織	国際教育推進センター 准教授（令和3年10月～）
委員	西島 順子	国際教育推進センター 講師（令和3年10月～）
委員	遠藤 真一	学生支援部次長（令和3年4月～令和4年3月）
委員	高橋 かおり	学生支援部 教育支援課長（令和3年4月～）
委員	岡崎 政典	学生支援部 学生・留学生支援課長（令和3年4月～令和4年3月）
委員	坂口 伸一	学生支援部 キャリア支援課長（令和3年4月～令和3年6月）
委員	萩本 芳樹	学生支援部 キャリア支援課副課長（令和3年7月～令和4年3月）
委員	安東 敏明	学生支援部 入試課長（令和3年4月～令和4年3月）

大分大学教育マネジメント機構年報 第1号

Bulletin of the Institute for Educational Management, Oita University, No.1, 2022

2022 年 10 月発行

発 行 大分大学教育マネジメント機構
〒870-1192 大分市大字旦野原 700 番地

